令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　千葉県

市区町村名	ページ								
千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42				
銚子市	3	鎌ケ谷市	23	東庄町	43				
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44				
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45				
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46				
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47				
松戸市	8	袖ケ浦市	28	睦沢町	48				
野田市	9	八街市	29	長生村	49				
茂原市	10	印西市	30	白子町	50				
成田市	11	白井市	31	長柄町	51				
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52				
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53				
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54				
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55				
柏市	16	山武市	36						
勝浦市	17	いすみ市	37						
市原市	18	大網白里市	38						
流山市	19	酒々井町	39						
八千代市	20	栄町	40						
我孫子市	21	神崎町	41						

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	971,882 人
	平成２２年国調	961,749 人
	増減率	1.1 %
面積		271.78 km²
人口密度		3,576 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	972,516 人	944,296 人
平 31. 1. 1	970,049 人	943,783 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,964	2,984
	0.7	0.7
第２次	76,076	72,402
	18.8	18.1
第３次	324,932	324,902
	80.4	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
12	1002	地方交付税種地	1－8
千葉県	千葉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	202,584,133	43.7	189,834,096	80.6
地方譲与税	2,618,133	0.6	2,618,133	1.1
利子割交付金	122,682	0.0	122,682	0.1
配当割交付金	854,406	0.2	854,406	0.4
株式等譲渡所得割交付金	562,437	0.1	562,437	0.2
分離課税所得割交付金	205,772	0.0	205,772	0.1
地方消費税交付金	18,002,595	3.9	18,002,595	7.6
ゴルフ場利用税交付金	155,564	0.0	155,564	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	530,650	0.1	530,650	0.2
軽油引取税交付金	5,148,469	1.1	5,148,469	2.2
自動車税環境性能割交付金	186,126	0.0	186,126	0.1
地方特例交付金等	2,541,860	0.5	2,541,860	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,069,562	0.2	1,069,562	0.5
自動車税減収補填特例交付金	88,063	0.0	88,063	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10,885	0.0	10,885	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,373,350	0.3	1,373,350	0.6
地方交付税	13,739,215	3.0	12,590,883	5.3
内訳 普通交付税	12,590,883	2.7	12,590,883	5.3
特別交付税	1,016,877	0.2	－	－
震災復興特別交付税	131,455	0.0	－	－
（一般財源計）	247,252,042	53.4	233,353,673	99.1
交通安全対策特別交付金	237,244	0.1	237,244	0.1
分担金・負担金	2,489,803	0.5	－	－
使用料	5,470,823	1.2	1,132,393	0.5
手数料	4,937,309	1.1	－	－
国庫支出金	80,175,338	17.3	－	－
国有提供交付金	25,828	0.0	25,828	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	19,638,866	4.2	－	－
財産収入	7,023,856	1.5	530,771	0.2
寄附金	382,517	0.1	－	－
繰入金	2,226,124	0.5	－	－
繰越金	3,519,807	0.8	－	－
諸収入	39,945,663	8.6	166,334	0.1
地方債	49,937,757	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	540,000	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	17,714,857	3.8	－	－
歳入合計	463,262,977	100.0	235,446,243	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	184,460,316	91.1	1,867,749
法定普通税	184,460,316	91.1	1,867,749
市町村民税	107,916,824	53.3	1,867,749
内訳 調人均等割	1,714,800	0.8	－
所得割	89,003,014	43.9	－
法人均等割	3,599,171	1.8	－
法人税割	13,599,839	6.7	1,867,749
固定資産税	68,909,993	34.0	－
うち純固定資産税	68,032,830	33.6	－
軽自動車税	1,186,374	0.6	－
市町村たばこ税	6,446,838	3.2	－
鉱産税	287	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,123,817	8.9	－
法定目的税	18,123,817	8.9	－
内訳 入湯税	1,065	0.0	－
事業所税	5,372,722	2.7	－
都市計画税	12,750,030	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	202,584,133	100.0	1,867,749

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	463,262,977	438,077,423
歳出総額	456,067,538	434,557,617
歳入歳出差引	7,195,439	3,519,806
翌年度に繰越すべき財源	1,356,563	1,074,378
実質収支	5,838,876	2,445,428
単年度収支	3,393,448	−704,100
積立金	1,334,304	1,596,513
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	25,919	1,528,304
実質単年度収支	4,701,833	−635,891

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	6,004	18,072,040	3,010
うち消防職員	915	2,676,375	2,925
うち技能労務員	503	1,456,688	2,896
教育公務員	4,300	14,817,612	3,446
臨時職員	－	－	－
合計	10,304	32,889,652	3,192
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	12,512
副市区町村長	3	31.04.01	10,640
教育長	1	31.04.01	7,800
議会議長	1	27.04.01	9,300
議会副議長	1	27.04.01	8,400
議会議員	48	27.04.01	7,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	93,726,019	20.6	80,786,181	80,123,203	31.6
うち職員給	69,126,317	15.2	66,421,701	－	－
扶助費	111,738,917	24.5	36,152,398	36,142,718	14.2
公債費	53,468,821	11.7	52,813,444	51,217,104	20.2
内訳 元利償還金 元金	48,698,293	10.7	48,102,209	46,505,869	18.3
利子	4,768,347	1.0	4,709,054	4,709,054	1.9
一時借入金利子	2,181	0.0	2,181	2,181	0.0
（義務的経費計）	258,933,757	56.8	169,752,023	167,483,025	66.0
物件費	54,583,274	12.0	38,439,040	36,903,571	14.5
維持補修費	8,281,098	1.8	7,443,319	7,443,319	2.9
補助費等	27,112,167	5.9	25,069,234	18,410,573	7.3
うち一部事務組合負担金	59,726	0.0	59,726	59,726	0.0
繰出金	27,492,719	6.0	22,773,235	19,552,504	7.7
積立金	3,636,874	0.8	1,358,561	－	－
投資・出資金・貸付金	30,987,793	6.8	3,701,094	2,053	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	45,039,856	9.9	6,391,411		
うち人件費	1,093,494	0.2	1,093,253		
内訳 普通建設事業費	42,221,698	9.3	5,935,535		
うち補助	14,808,586	3.2	754,921		
うち単独	26,504,222	5.8	5,129,606		
災害復旧事業費	2,818,158	0.6	455,876		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	456,067,538	100.0	274,927,917		

経常経費充当一般財源等計	249,795,045 千円
経常収支比率	98.5 %（106.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	281,978,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,204,615	0.3	－	1,204,615
総務費	31,365,920	6.9	3,322,381	25,289,974
民生費	158,412,494	34.7	1,911,561	74,940,815
衛生費	35,069,701	7.7	595,195	25,942,663
労働費	199,528	0.0	－	197,919
農林水産業費	2,017,783	0.4	454,280	1,523,110
商工費	32,786,657	7.2	1,011,774	3,708,680
土木費	46,635,304	10.2	22,505,184	24,728,642
消防費	12,845,589	2.8	2,370,636	10,115,034
教育費	78,977,691	17.3	10,050,687	53,741,868
災害復旧費	2,818,158	0.6	－	455,876
公債費	53,734,098	11.8	－	53,078,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	456,067,538	100.0	42,221,698	274,927,917

繰出金	公営企業等会計	44,058,132
	下水道	9,412,035
	病院	6,254,724
	上水道	1,391,386
	宅地造成	861,330
	国民健康保険	6,342,637
	その他	19,796,020

国民健康保険の状況	実質収支	756,826
	再差引収支	543,910
	加入世帯数（世帯）	127,646
	被保険者数（人）	189,559
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	297

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		172,329,313	170,824,349
基準財政需要額		186,350,150	182,504,589
標準税収入額等		216,800,914	214,761,808
標準財政規模		247,106,654	247,989,199
財政力指数		0.93	0.94
実質収支比率（%）		2.4	1.0
公債費負担比率（%）		18.7	19.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.9	13.8
	将来負担比率（%）	138.3	145.5
積立金現在高	財調	8,928,997	7,620,612
	減債	－	－
	特定目的	12,572,933	12,466,548
地方債現在高		695,651,420	694,411,956
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	111,332,069	114,999,044
	保証・補償	－	－
	その他	87,380,585	92,125,039
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		2,630,550	2,516,316
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.2　97.9	99.3　97.9
	市町村民税	99.1　97.5	99.1　97.4
	純固定資産税	99.4　98.4	99.5　98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	64,415 人
	平成２２年国調	70,210 人
	増減率	-8.3 %
面積		84.20 km²
人口密度		765 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	60,327 人	58,083 人
平 31. 1. 1	61,684 人	59,538 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,307	3,589
	10.9	11.0
第２次	8,844	9,981
	29.3	30.6
第３次	18,072	18,998
	59.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2025	地方交付税種地	1－3
千葉県	銚子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,141,992	33.3	7,700,774	55.2
地方譲与税	211,846	0.9	211,846	1.5
利子割交付金	5,518	0.0	5,518	0.0
配当割交付金	38,412	0.2	38,412	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,265	0.1	25,265	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,201,855	4.9	1,201,855	8.6
ゴルフ場利用税交付金	17,935	0.1	17,935	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,905	0.2	43,905	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,829	0.1	12,829	0.1
地方特例交付金等	93,683	0.4	93,683	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,990	0.1	22,990	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,070	0.0	6,070	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	62,813	0.3	62,813	0.5
地方交付税	6,116,361	25.0	4,504,698	32.3
内訳 普通交付税	4,504,698	18.4	4,504,698	32.3
特別交付税	398,273	1.6	－	－
震災復興特別交付税	1,213,390	5.0	－	－
（一般財源計）	15,909,601	65.0	13,856,720	99.3
交通安全対策特別交付金	6,696	0.0	6,696	0.0
分担金・負担金	102,904	0.4	－	－
使用料	377,407	1.5	56,741	0.4
手数料	368,287	1.5	－	－
国庫支出金	2,842,440	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,330,517	5.4	－	－
財産収入	104,165	0.4	19,908	0.1
寄附金	300,206	1.2	－	－
繰入金	282,855	1.2	－	－
繰越金	104,468	0.4	－	－
諸収入	736,948	3.0	11,881	0.1
地方債	2,007,675	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	743,075	3.0	－	－
歳入合計	24,474,169	100.0	13,951,946	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,687,557	94.4	100,154
法定普通税	7,687,557	94.4	100,154
市町村民税	3,557,224	43.7	100,154
内訳 調人均等割	108,739	1.3	－
所得割	2,909,853	35.7	－
法人均等割	203,257	2.5	33,796
法人税割	335,375	4.1	66,358
固定資産税	3,494,718	42.9	－
うち純固定資産税	3,476,783	42.7	－
軽自動車税	183,552	2.3	－
市町村たばこ税	452,063	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	454,435	5.6	－
法定目的税	454,435	5.6	－
内訳 入湯税	13,217	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	441,218	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,141,992	100.0	100,154

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,474,169	23,109,079
歳出総額	24,001,845	22,899,611
歳入歳出差引	472,324	209,468
翌年度に繰越すべき財源	162,619	312
実質収支	309,705	209,156
単年度収支	100,549	-28,433
積立金	35	18
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	120,000
実質単年度収支	584	-148,415

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	476	1,543,668	3,243
うち消防職員	108	342,360	3,170
うち技能労務員	45	136,620	3,036
教育公務員	79	287,423	3,638
臨時職員	－	－	－
合計	555	1,831,091	3,299
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	7,200
副市区町村長	1	30.10.01	6,109
教育長	1	30.10.01	5,640
議会議長	1	31.01.01	4,250
議会副議長	1	31.01.01	3,850
議会議員	16	31.01.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,529,560	23.0	5,281,240	4,855,093	33.0
うち職員給	3,654,041	15.2	3,433,971	－	－
扶助費	4,355,580	18.1	1,395,558	1,337,821	9.1
公債費	3,021,799	12.6	2,982,327	2,982,327	20.3
内訳 元利償還金 元金	2,824,968	11.8	2,785,914	2,785,914	19.0
利子	196,704	0.8	196,286	196,286	1.3
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	12,906,939	53.8	9,659,125	9,175,241	62.4
物件費	2,870,172	12.0	1,804,881	1,667,119	11.3
維持補修費	101,107	0.4	80,979	78,485	0.5
補助費等	2,571,421	10.7	2,047,565	222,919	1.5
うち一部事務組合負担金	1,577,210	6.6	1,240,854	38,929	0.3
繰出金	3,346,596	13.9	2,869,224	2,817,999	19.2
積立金	146,862	0.6	7,430	－	－
投資・出資金・貸付金	321,787	1.3	27,027	23,848	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,736,961	7.2	330,147		
うち人件費	40,890	0.2	38,154		
内訳 普通建設事業費	1,662,358	6.9	281,988		
うち補助	922,173	3.8	11,144		
うち単独	531,720	2.2	262,390		
災害復旧事業費	74,603	0.3	48,159		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,001,845	100.0	16,826,378		

経常経費充当一般財源等計	
	13,985,611 千円
経常収支比率	
	95.2 %（100.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,298,702 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,790	0.8	－	188,790
総務費	2,636,330	11.0	1,860	2,150,727
民生費	8,000,020	33.3	14,419	4,268,698
衛生費	3,975,076	16.6	554,498	2,698,247
労働費	11,081	0.0	－	10,175
農林水産業費	457,072	1.9	221,362	217,733
商工費	419,357	1.7	3,184	140,407
土木費	1,479,864	6.2	305,229	1,198,362
消防費	977,237	4.1	－	933,743
教育費	2,760,616	11.5	561,806	1,989,010
災害復旧費	74,603	0.3	－	48,159
公債費	3,021,799	12.6	－	2,982,327
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,001,845	100.0	1,662,358	16,826,378

繰出金	
公営企業等会計	3,862,807
下水道	852,074
病院	509,624
上水道	6,587
工業用水道	－
国民健康保険	607,366
その他	1,887,156

国民健康保険の状況	
実質収支	-74,803
再差引収支	-97,344
加入世帯数（世帯）	10,621
被保険者数（人）	17,540
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	301

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,233,739	7,279,688
基準財政需要額	11,750,982	11,722,122
標準税収入額等	9,203,241	9,341,358
標準財政規模	14,451,014	14,686,317
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（%）	2.1	1.4
公債費負担比率（%）	17.2	18.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.2	13.3
将来負担比率（%）	137.0	146.5
積立金現在高 財調	219,363	214,328
減債	958	958
特定目的	675,387	711,415
地方債現在高	26,985,874	27,803,167
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,651,715	4,036,323
保証・補償	－	－
その他	20,065	24,442
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	547,154	547,154
徴収率（%） 合計	98.2 93.2	98.3 92.8
市町村民税	98.5 94.8	98.7 94.5
純固定資産税	97.8 91.2	97.8 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	481,732 人
	平成２２年国調	473,919 人
	増減率	1.6 %
面積		57.45 km²
人口密度		8,385 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	490,192 人	472,316 人
平 31. 1. 1	487,536 人	470,532 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,259	1,243
	0.6	0.6
第２次	36,404	35,824
	17.9	17.6
第３次	165,420	166,583
	81.5	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2033	地方交付税種地	1－7
千葉県	市川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	85,151,497	52.9	78,411,279	87.2
地方譲与税	726,560	0.5	726,560	0.8
利子割交付金	69,787	0.0	69,787	0.1
配当割交付金	485,892	0.3	485,892	0.5
株式等譲渡所得割交付金	319,735	0.2	319,735	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,686,666	4.8	7,686,666	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	147,796	0.1	147,796	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,189	0.0	43,189	0.0
地方特例交付金等	1,139,931	0.7	1,139,931	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	404,444	0.3	404,444	0.4
自動車税減収補填特例交付金	20,434	0.0	20,434	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,394	0.0	2,394	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	712,659	0.4	712,659	0.8
地方交付税	176,920	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	164,256	0.1	－	－
震災復興特別交付税	12,664	0.0	－	－
（一般財源計）	95,947,973	59.6	89,030,835	99.0
交通安全対策特別交付金	41,930	0.0	41,930	0.0
分担金・負担金	1,801,299	1.1	－	－
使用料	3,323,381	2.1	595,420	0.7
手数料	1,199,244	0.7	－	－
国庫支出金	27,653,985	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,106,504	6.3	－	－
財産収入	361,082	0.2	266,536	0.3
寄附金	278,902	0.2	－	－
繰入金	2,882,070	1.8	－	－
繰越金	3,862,290	2.4	－	－
諸収入	4,633,555	2.9	22,746	0.0
地方債	8,784,000	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	160,876,215	100.0	89,957,467	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,815,144	90.2	326,048
法定普通税	76,815,144	90.2	326,048
市町村民税	43,802,433	51.4	326,048
内訳 個人均等割	950,174	1.1	－
所得割	38,808,707	45.6	－
法人均等割	1,080,476	1.3	－
法人税割	2,963,076	3.5	326,048
固定資産税	29,993,507	35.2	－
うち純固定資産税	29,929,845	35.1	－
軽自動車税	342,276	0.4	－
市町村たばこ税	2,676,928	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,336,353	9.8	－
法定目的税	8,336,353	9.8	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,596,135	1.9	－
都市計画税	6,740,218	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	85,151,497	100.0	326,048

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	160,876,215	144,856,139
歳出総額	155,886,858	138,593,849
歳入歳出差引	4,989,357	6,262,290
翌年度に繰越すべき財源	2,371,797	1,649,201
実質収支	2,617,560	4,613,089
単年度収支	-1,995,529	1,082,137
積立金	1,484,130	18,366
繰上償還金	1,166,647	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	655,248	1,100,503

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,909	9,521,157	3,273
うち消防職員	511	1,697,031	3,321
うち技能労務員	188	658,000	3,500
教育公務員	71	230,889	3,252
臨時職員	－	－	－
合計	2,980	9,752,046	3,272
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,160
副市区町村長	2	19.04.01	8,370
教育長	1	27.04.01	7,440
議会議長	1	19.04.01	7,240
議会副議長	1	19.04.01	6,520
議会議員	40	19.04.01	6,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,602,536	18.3	26,940,603	26,348,115	29.3
うち職員給	20,712,156	13.3	19,083,965	－	－
扶助費	47,999,671	30.8	15,440,264	15,429,084	17.2
公債費	9,285,399	6.0	8,983,676	7,817,018	8.7
内訳 元利償還金 元金	8,986,728	5.8	8,691,539	7,524,881	8.4
利子	298,671	0.2	292,137	292,137	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	85,887,606	55.1	51,364,543	49,594,217	55.1
物件費	26,640,290	17.1	21,099,387	18,645,112	20.7
維持補修費	1,327,438	0.9	933,282	780,485	0.9
補助費等	7,586,014	4.9	6,359,323	4,794,272	5.3
うち一部事務組合負担金	26,331	0.0	26,331	22,871	0.0
繰出金	12,053,183	7.7	10,345,002	8,596,083	9.6
積立金	3,372,317	2.2	1,868,251	－	－
投資・出資金・貸付金	1,719,794	1.1	802,694	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,300,216	11.1	3,889,181		
うち人件費	1,174,830	0.8	1,174,830		
内訳 普通建設事業費	17,300,216	11.1	3,889,181		
うち補助	2,182,415	1.4	106,311		
うち単独	15,105,006	9.7	3,775,715		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	155,886,858	100.0	96,661,663		

経常経費充当一般財源等計	82,410,169 千円
経常収支比率	91.6 %（91.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	101,651,020 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	788,506	0.5	－	788,506
総務費	21,527,811	13.8	6,068,075	12,627,981
民生費	71,493,623	45.9	1,044,355	34,625,353
衛生費	14,888,674	9.6	237,217	12,357,518
労働費	199,168	0.1	107,198	115,664
農林水産業費	857,908	0.6	610,108	276,334
商工費	1,771,198	1.1	192,195	492,138
土木費	14,258,967	9.1	6,404,222	8,454,404
消防費	5,869,406	3.8	302,416	5,638,406
教育費	14,946,198	9.6	2,334,430	12,301,683
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,285,399	6.0	－	8,983,676
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	155,886,858	100.0	17,300,216	96,661,663

繰出金 合計	14,289,477	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	70,307	
営下水道 再差引収支	-1,367,554	
事介護サービス 加入世帯数（世帯）	63,495	
業病院 被保険者数（人）	92,393	
等上水道 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
へ国民健康保険 国庫支出金	－	
出その他 保険給付費	282	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	67,831,176	66,892,682
基準財政需要額	61,958,320	62,038,519
標準税収入額等	87,859,827	86,475,319
標準財政規模	87,859,827	86,475,319
財政力指数	1.08	1.07
実質収支比率（%）	3.0	5.3
公債費負担比率（%）	8.8	7.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.6	1.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	22,909,075	19,024,945
減債	－	－
特定目的	11,644,514	12,638,397
地方債現在高	55,504,486	55,707,214
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,343,880	3,870,223
保証・補償	－	－
その他	11,421,305	16,798,850
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,058,346	2,058,221
徴収率（%）年・計 合計	99.2 98.8	99.3 98.8
市町村民税	98.9 98.2	99.0 98.3
純固定資産税	99.6 99.4	99.6 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	622,890	人
平成２２年国調	609,040	人
増減率	2.3	%
面積	85.62	km²
人口密度	7,275	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	642,938	人	624,083	人
平 31. 1. 1	639,598	人	621,639	人
増減率	0.5	%	0.4	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,388	2,549
	0.9	1.0
第２次	48,753	47,142
	18.2	17.9
第３次	216,249	213,119
	80.9	81.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12	2041	地方交付税種地	1－7
千葉県	船橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	101,737,438	48.0	94,056,298	82.2
地方譲与税	1,011,509	0.5	1,011,509	0.9
利子割交付金	79,547	0.0	79,547	0.1
配当割交付金	553,568	0.3	553,568	0.5
株式等譲渡所得割交付金	364,038	0.2	364,038	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,522,008	5.0	10,522,008	9.2
ゴルフ場利用税交付金	3,521	0.0	3,521	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	201,118	0.1	201,118	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	58,771	0.0	58,771	0.1
地方特例交付金等	1,699,403	0.8	1,699,403	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	651,413	0.3	651,413	0.6
自動車税減収補填特例交付金	27,806	0.0	27,806	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,672	0.0	4,672	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,015,512	0.5	1,015,512	0.9
地方交付税	4,193,018	2.0	3,727,628	3.3
内訳 普通交付税	3,727,628	1.8	3,727,628	3.3
特別交付税	438,157	0.2	－	－
震災復興特別交付税	27,233	0.0	－	－
（一般財源計）	120,423,939	56.8	112,277,409	98.1
交通安全対策特別交付金	60,438	0.0	60,438	0.1
分担金・負担金	1,807,599	0.9	－	－
使用料	3,364,686	1.6	362,087	0.3
手数料	1,622,906	0.8	－	－
国庫支出金	39,247,025	18.5	－	－
国有提供交付金	200,464	0.1	200,464	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,662,114	5.5	－	－
財産収入	386,228	0.2	315,811	0.3
寄附金	934,827	0.4	－	－
繰入金	3,569,447	1.7	－	－
繰越金	997,164	0.5	－	－
諸収入	7,789,029	3.7	1,202,554	1.1
地方債	19,947,300	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,486,900	2.6	－	－
歳入合計	212,013,166	100.0	114,418,763	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	92,070,535	90.5	578,904
法定普通税	92,070,535	90.5	578,904
市町村民税	51,267,214	50.4	578,904
内訳 調人均等割	1,164,965	1.1	－
所得割	44,068,031	43.3	－
法人均等割	1,551,078	1.5	－
法人税割	4,483,140	4.4	578,904
固定資産税	36,623,010	36.0	－
うち純固定資産税	36,570,097	35.9	－
軽自動車税	587,976	0.6	－
市町村たばこ税	3,592,335	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,666,903	9.5	－
法定目的税	9,666,903	9.5	－
内訳 入湯税	5,270	0.0	－
事業所税	1,980,493	1.9	－
都市計画税	7,681,140	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	101,737,438	100.0	578,904

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	212,013,166	206,897,639
歳出総額	208,443,725	203,251,444
歳入歳出差引	3,569,441	3,646,195
翌年度に繰越すべき財源	898,236	639,960
実質収支	2,671,205	3,006,235
単年度収支	-335,030	-882,493
積立金	187	361
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,000,000	4,000,000
実質単年度収支	-3,334,843	-4,882,132

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,749	11,130,781	2,969
うち消防職員	636	1,891,464	2,974
うち技能労務員	266	933,926	3,511
教育公務員	154	567,884	3,688
臨時職員	－	－	－
合計	3,903	11,698,665	2,997
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,684
副市区町村長	2	2.04.01	7,771
教育長	1	2.04.01	6,935
議会議長	1	19.04.01	7,590
議会副議長	1	19.04.01	6,860
議会議員	48	19.04.01	6,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	35,763,114	17.2	31,853,553	31,540,993	26.3
うち職員給	23,845,642	11.4	21,249,928	－	－
扶助費	57,776,901	27.7	18,132,127	18,125,414	15.1
公債費	14,461,411	6.9	14,459,096	14,459,096	12.1
内訳 元利償還金 元金	13,562,885	6.5	13,560,570	13,560,570	11.3
利子	898,463	0.4	898,463	898,463	0.7
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	108,001,426	51.8	64,444,776	64,125,503	53.5
物件費	32,405,365	15.5	25,193,835	22,615,992	18.9
維持補修費	1,510,354	0.7	1,460,828	1,460,828	1.2
補助費等	18,566,952	8.9	17,326,807	13,815,928	11.5
うち一部事務組合負担金	782,385	0.4	782,385	262,708	0.2
繰出金	17,568,277	8.4	15,222,081	12,475,135	10.4
積立金	116,433	0.1	23,905	－	－
投資・出資金・貸付金	4,806,827	2.3	1,824,549	715,052	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	25,468,091	12.2	4,434,139	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,256,182	0.6	1,256,136	115,208,438 千円	
内訳 普通建設事業費	25,468,091	12.2	4,434,139	経常収支比率	
うち補助	13,999,141	6.7	247,932	96.1 ％ （100.7 ％）	
うち単独	11,405,013	5.5	4,178,446	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	208,443,725	100.0	129,930,920	133,413,222 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	951,684	0.5	－	951,654
総務費	15,220,183	7.3	665,055	12,640,858
民生費	92,815,965	44.5	1,931,631	47,195,845
衛生費	29,269,246	14.0	11,929,674	15,191,163
労働費	172,968	0.1	3,396	169,583
農林水産業費	527,218	0.3	59,418	467,114
商工費	4,035,351	1.9	12,612	1,119,401
土木費	19,577,614	9.4	5,954,462	14,303,838
消防費	6,942,907	3.3	662,867	6,343,871
教育費	24,469,178	11.7	4,248,976	17,088,497
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	14,461,411	6.9	－	14,459,096
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	208,443,725	100.0	25,468,091	129,930,920

繰出金	
合計	27,584,177
下水道	7,803,000
病院	2,000,000
宅地造成	285,700
市場	212,900
国民健康保険	4,739,393
その他	12,543,184

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,652
再差引収支	-1,826,855
加入世帯数（世帯）	82,304
被保険者数（人）	120,568
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	290

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	82,864,102	81,663,687
基準財政需要額	86,662,101	84,794,550
標準税収入額等	106,726,481	104,998,647
標準財政規模	115,941,016	114,204,079
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	2.3	2.6
公債費負担比率（％）	10.8	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	0.0
将来負担比率（％）	24.1	15.7
積立金現在高 財調	11,118,346	11,469,128
減債	4,817,557	4,817,338
特定目的	2,924,604	3,358,577
地方債現在高	187,730,368	181,345,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,657,136	13,754,323
保証・補償	－	－
その他	38,543,502	39,122,214
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	30,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 97.3	99.0 96.9
市町村民税	98.8 96.6	98.8 96.3
純固定資産税	99.2 97.9	99.2 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	47,464 人
	平成２２年国調	49,290 人
	増減率	-3.7 %
面積		110.05 km²
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	46,161 人	45,777 人
平 31. 1. 1	46,775 人	46,432 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,682	1,777
	7.8	7.8
第２次	2,998	3,733
	13.9	16.4
第３次	16,843	17,193
	78.3	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
12	2050	地方交付税種地	１－２
千葉県	館山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,797,183	24.1	5,303,261	50.5
地方譲与税	123,844	0.5	123,844	1.2
利子割交付金	3,677	0.0	3,677	0.0
配当割交付金	25,543	0.1	25,543	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,761	0.1	16,761	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	902,347	3.7	902,347	8.6
ゴルフ場利用税交付金	24,498	0.1	24,498	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,471	0.1	25,471	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,442	0.0	7,442	0.1
地方特例交付金等	102,128	0.4	102,128	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,395	0.1	25,395	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,521	0.0	3,521	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,536	0.0	1,536	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	71,676	0.3	71,676	0.7
地方交付税	4,455,605	18.5	3,811,644	36.3
内訳 普通交付税	3,811,644	15.8	3,811,644	36.3
特別交付税	643,955	2.7	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	11,484,499	47.7	10,346,616	98.6
交通安全対策特別交付金	5,735	0.0	5,735	0.1
分担金・負担金	110,180	0.5	-	-
使用料	214,311	0.9	42,923	0.4
手数料	392,596	1.6	-	-
国庫支出金	3,852,320	16.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	80,758	0.3	80,758	0.8
都道府県支出金	1,447,828	6.0	-	-
財産収入	41,697	0.2	-	-
寄附金	2,521,242	10.5	-	-
繰入金	1,786,868	7.4	-	-
繰越金	426,423	1.8	-	-
諸収入	409,574	1.7	16,517	0.2
地方債	1,312,800	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	571,700	2.4	-	-
歳入合計	24,086,831	100.0	10,492,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,276,292	91.0	29,580
法定普通税	5,276,292	91.0	29,580
市町村民税	2,342,293	40.4	29,580
内訳 個人均等割	84,859	1.5	-
所得割	1,920,108	33.1	-
法人均等割	145,499	2.5	-
法人税割	191,827	3.3	29,580
固定資産税	2,367,959	40.8	-
うち純固定資産税	2,362,251	40.7	-
軽自動車税	152,790	2.6	-
市町村たばこ税	413,250	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	520,891	9.0	-
法定目的税	520,891	9.0	-
内訳 入湯税	26,969	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	493,922	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,797,183	100.0	29,580

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,086,831	18,276,919
歳出総額	21,419,742	17,479,496
歳入歳出差引	2,667,089	797,423
翌年度に繰越すべき財源	1,512,991	57,330
実質収支	1,154,098	740,093
単年度収支	414,005	-421,570
積立金	1,179	1,176
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,253,446	-
実質単年度収支	-838,262	-420,394

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	356	1,124,604	3,159
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	77,625	3,375
教育公務員	29	87,042	3,001
臨時職員	-	-	-
合計	385	1,211,646	3,147
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,180
副市区町村長	1	31.04.01	6,950
教育長	1	31.04.01	6,430
議会議長	1	31.04.01	4,050
議会副議長	1	31.04.01	3,660
議会議員	16	31.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,350,923	15.6	3,120,934	2,986,399	27.0
うち職員給	2,288,447	10.7	2,064,596	-	-
扶助費	3,773,929	17.6	1,169,627	1,164,285	10.5
公債費	1,779,344	8.3	1,701,281	1,701,281	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,648,678	7.7	1,578,505	1,578,505	14.3
利子	130,666	0.6	122,776	122,776	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,904,196	41.6	5,991,842	5,851,965	52.9
物件費	3,163,550	14.8	1,668,901	1,461,694	13.2
維持補修費	51,435	0.2	46,592	46,592	0.4
補助費等	2,115,466	9.9	1,818,741	1,515,015	13.7
うち一部事務組合負担金	1,138,997	5.3	1,138,997	1,111,892	10.0
繰出金	2,698,000	12.6	2,328,780	2,040,584	18.4
積立金	2,409,301	11.2	88,313	-	-
投資・出資金・貸付金	119,725	0.6	125	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,958,069	9.1	503,780		
うち人件費	76,309	0.4	76,309		
内訳 普通建設事業費	1,614,616	7.5	384,640		
うち補助	965,932	4.5	25,290		
うち単独	638,333	3.0	354,014		
災害復旧事業費	343,453	1.6	119,140		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,419,742	100.0	12,447,074		

経常経費充当一般財源等計	
10,915,850	千円
経常収支比率	
98.7 %	（104.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
15,114,163	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,347	0.8	-	171,347
総務費	2,312,625	10.8	67,013	1,723,844
民生費	7,445,520	34.8	326,571	3,782,972
衛生費	2,475,034	11.6	187,479	1,482,710
労働費	13	0.0	-	13
農林水産業費	344,997	1.6	49,244	270,714
商工費	2,467,177	11.5	21,405	252,764
土木費	1,342,516	6.3	555,427	862,813
消防費	1,053,232	4.9	26,171	1,011,674
教育費	1,684,484	7.9	381,306	1,067,802
災害復旧費	343,453	1.6	-	119,140
公債費	1,779,344	8.3	-	1,701,281
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,419,742	100.0	1,614,616	12,447,074

繰出等		
公営企業会計への繰出金 合計	2,992,605	
下水道	468,125	
上水道	294,605	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	427,038	
その他	1,802,837	

国民健康保険の状況	
実質収支	283,058
再差引収支	229,554
加入世帯数（世帯）	8,378
被保険者数（人）	12,878
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	-
保険給付費	325

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,070,453	5,079,841
基準財政需要額	8,890,073	8,823,555
標準税収入額等	6,461,507	6,484,005
標準財政規模	10,844,941	10,919,090
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	10.6	6.8
公債費負担比率（%）	11.3	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.9	6.0
将来負担比率（%）	27.3	45.3
積立金現在高 財調	1,096,595	1,977,862
減債	-	-
特定目的	4,506,321	2,558,988
地方債現在高	16,846,073	17,181,951
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,773,314	1,604,755
保証・補償	277,768	268,298
その他	6,049,822	6,139,747
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,737	100,686
徴収率（%） 現年・計 合計	98.2 94.8	98.5 94.6
市町村民税	98.3 95.1	98.5 95.0
純固定資産税	97.9 93.7	98.2 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	134,141 人
	平成２２年国調	129,312 人
	増減率	3.7 %
面積		138.95 km²
人口密度		965 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	135,617 人	133,064 人
平 31. 1. 1	135,318 人	133,014 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,812	2,037
	3.0	3.5
第２次	15,488	14,690
	25.2	25.4
第３次	44,042	40,996
	71.8	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12	2068	地方交付税種地	1－5
千葉県	木更津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,360,782	42.3	18,880,788	74.6
地方譲与税	465,959	1.0	465,959	1.8
利子割交付金	13,927	0.0	13,927	0.1
配当割交付金	97,126	0.2	97,126	0.4
株式等譲渡所得割交付金	64,037	0.1	64,037	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,404,166	5.0	2,404,166	9.5
ゴルフ場利用税交付金	53,350	0.1	53,350	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	81,173	0.2	81,173	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,720	0.0	23,720	0.1
地方特例交付金等	336,025	0.7	336,025	1.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	142,667	0.3	142,667	0.6
自動車税減収補填特例交付金	11,223	0.0	11,223	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,226	0.0	3,226	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	178,909	0.4	178,909	0.7
地方交付税	2,918,120	6.1	2,471,193	9.8
内 普通交付税	2,471,193	5.1	2,471,193	9.8
特別交付税	446,138	0.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	789	0.0	－	－
（一般財源計）	26,818,385	55.7	24,891,464	98.4
交通安全対策特別交付金	18,369	0.0	18,369	0.1
分担金・負担金	263,076	0.5	－	－
使用料	426,372	0.9	131,495	0.5
手数料	614,108	1.3	593	0.0
国庫支出金	8,664,936	18.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	166,795	0.3	166,795	0.7
都道府県支出金	3,129,109	6.5	－	－
財産収入	102,120	0.2	68,085	0.3
寄附金	201,925	0.4	－	－
繰入金	1,454,929	3.0	－	－
繰越金	1,274,345	2.6	－	－
諸収入	1,176,101	2.4	29,043	0.1
地方債	3,840,000	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,497,000	3.1	－	－
歳入合計	48,150,570	100.0	25,305,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,979,918	93.2	140,202
法定普通税	18,979,918	93.2	140,202
市町村民税	9,564,028	47.0	140,202
内 調整人均等割	245,437	1.2	－
所得割	7,810,671	38.4	－
法人均等割	494,747	2.4	－
訳 法人税割	1,013,173	5.0	140,202
固定資産税	7,955,899	39.1	－
うち純固定資産税	7,917,739	38.9	－
軽自動車税	349,551	1.7	－
市町村たばこ税	1,110,440	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,380,864	6.8	－
法定目的税	1,380,864	6.8	－
内 入湯税	41,072	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,339,792	6.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,360,782	100.0	140,202

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,150,570	44,873,808
歳出総額	45,963,390	43,101,230
歳入歳出差引	2,187,180	1,772,578
翌年度に繰越すべき財源	657,883	974,345
実質収支	1,529,297	798,233
単年度収支	731,064	-1,011,773
積立金	3,492	451
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,348,063	1,056,384
実質単年度収支	-613,507	-2,067,706

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	931	2,840,481	3,051
うち消防職員	191	587,325	3,075
うち技能労務員	64	223,488	3,492
教育公務員	15	63,510	4,234
臨時職員	－	－	－
合計	946	2,903,991	3,070
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,600
副市区町村長	1	19.04.01	8,200
教育長	1	5.04.01	7,500
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	22	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,092,870	17.6	7,661,589	7,590,020	28.3
うち職員給	5,439,383	11.8	5,032,453	－	－
扶助費	11,593,736	25.2	3,546,176	3,542,989	13.2
公債費	3,119,145	6.8	3,119,145	3,119,145	11.6
内 元利償還金 元金	2,939,827	6.4	2,939,827	2,939,827	11.0
利子	179,318	0.4	179,318	179,318	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,805,751	49.6	14,326,910	14,252,154	53.2
物件費	8,014,324	17.4	6,099,216	5,315,374	19.8
維持補修費	415,648	0.9	387,482	387,482	1.4
補助費等	2,498,958	5.4	2,031,717	1,103,274	4.1
うち一部事務組合負担金	239,548	0.5	239,548	239,548	0.9
繰出金	5,078,036	11.0	4,372,926	4,202,462	15.7
積立金	484,820	1.1	416,025	－	－
投資・出資金・貸付金	252,130	0.5	4,230	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,413,723	14.0	1,674,980		
うち人件費	253,184	0.6	247,230		
内 普通建設事業費	6,141,298	13.4	1,431,196		
うち補助	3,463,139	7.5	400,578		
うち単独	2,138,235	4.7	967,150		
訳 災害復旧事業費	272,425	0.6	243,784		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,963,390	100.0	29,313,486		

経常経費充当一般財源等計	
	25,260,746 千円
経常収支比率	94.2 %（99.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,500,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	307,153	0.7	－	307,153
総務費	5,067,103	11.0	202,195	4,524,463
民生費	17,462,134	38.0	332,052	8,272,294
衛生費	4,802,654	10.4	131,172	3,915,995
労働費	1,002	0.0	－	1,002
農林水産業費	654,044	1.4	182,886	430,166
商工費	727,360	1.6	2,000	413,511
土木費	4,333,056	9.4	1,669,259	3,148,425
消防費	3,235,738	7.0	1,578,339	1,664,722
教育費	5,981,576	13.0	2,043,395	3,272,826
災害復旧費	272,425	0.6	－	243,784
公債費	3,119,145	6.8	－	3,119,145
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,963,390	100.0	6,141,298	29,313,486

繰出金		
公営企業等会計	合計	5,794,130
	下水道	1,213,061
	病院	639,811
	上水道	76,283
	市場	19,459
	国民健康保険	870,845
	その他	2,974,671

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	-37,517
加入世帯数（世帯）	18,594
被保険者数（人）	28,193
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	307

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	17,250,544	16,915,397
基準財政需要額	19,739,121	19,416,536
標準税収入額等	22,070,579	21,602,743
標準財政規模	26,038,818	25,836,319
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（%）	5.9	3.1
公債費負担比率（%）	9.9	10.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.5	3.3
将来負担比率（%）	10.8	8.6
積立金現在高 財調	3,591,859	4,438,197
減債	494,245	494,046
特定目的	3,989,569	3,566,454
地方債現在高	33,585,737	32,685,564
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,353,809	6,039,028
保証・補償	－	－
その他	12,385,169	5,271,068
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		98.3	92.3
市町村民税		98.1	91.2
純固定資産税		98.4	92.9
合計		98.6	92.0
市町村民税		98.5	90.9
純固定資産税		98.5	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	483,480	人
	平成２２年国調	484,457	人
	増減率	-0.2	%
面積		61.38	km²
人口密度		7,877	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	498,473	人	481,121	人
平 31. 1. 1	496,571	人	480,268	人
増減率	0.4	%	0.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,699	1,722
	0.8	0.8
第２次	39,345	39,568
	19.0	18.8
第３次	165,991	168,695
	80.2	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2076	地方交付税種地	1－6
千葉県	松戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,496,002	45.1	66,287,052	78.8
地方譲与税	818,701	0.5	818,701	1.0
利子割交付金	58,928	0.0	58,928	0.1
配当割交付金	409,974	0.3	409,974	0.5
株式等譲渡所得割交付金	269,516	0.2	269,516	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,876,799	5.0	7,876,799	9.4
ゴルフ場利用税交付金	4,280	0.0	4,280	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	168,600	0.1	168,600	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,269	0.0	49,269	0.1
地方特例交付金等	1,101,270	0.7	1,101,270	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	455,475	0.3	455,475	0.5
自動車税減収補填特例交付金	23,310	0.0	23,310	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,802	0.0	3,802	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	618,683	0.4	618,683	0.7
地方交付税	7,066,035	4.5	6,506,243	7.7
内訳 普通交付税	6,506,243	4.2	6,506,243	7.7
特別交付税	541,593	0.3	－	－
震災復興特別交付税	18,199	0.0	－	－
（一般財源計）	88,319,374	56.5	83,550,632	99.3
交通安全対策特別交付金	49,269	0.0	49,269	0.1
分担金・負担金	1,286,812	0.8	－	－
使用料	2,551,361	1.6	535,657	0.6
手数料	1,023,434	0.7	－	－
国庫支出金	31,969,700	20.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,633,104	6.8	－	－
財産収入	519,654	0.3	－	－
寄附金	47,810	0.0	－	－
繰入金	1,267,207	0.8	－	－
繰越金	5,885,052	3.8	－	－
諸収入	2,450,347	1.6	11,815	0.0
地方債	10,337,700	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,030,000	3.2	－	－
歳入合計	156,340,824	100.0	84,147,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	65,259,872	92.6	474,878
法定普通税	65,259,872	92.6	474,878
市町村民税	37,524,759	53.2	474,878
内訳 個人均等割	896,566	1.3	－
所得割	33,012,438	46.8	－
法人均等割	1,041,763	1.5	－
法人税割	2,573,992	3.7	474,878
固定資産税	24,459,793	34.7	－
うち純固定資産税	24,384,186	34.6	－
軽自動車税	479,231	0.7	－
市町村たばこ税	2,796,089	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,236,130	7.4	－
法定目的税	5,236,130	7.4	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,027,180	1.5	－
都市計画税	4,208,950	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	70,496,002	100.0	474,878

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	156,340,824	151,685,156
歳出総額	150,134,908	145,800,104
歳入歳出差引	6,205,916	5,885,052
翌年度に繰越すべき財源	442,758	279,996
実質収支	5,763,158	5,605,056
単年度収支	158,102	-896,816
積立金	1,335	707,750
繰上償還金	1,152	996
積立金取崩し額	186,054	－
実質単年度収支	-25,465	-188,070

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,797	8,690,279	3,107
うち消防職員	502	1,651,078	3,289
うち技能労務員	221	682,227	3,087
教育公務員	99	344,469	3,479
臨時職員	－	－	－
合計	2,896	9,034,748	3,120
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,500
副市区町村長	2	26.04.01	8,600
教育長	1	26.04.01	7,600
議会議長	1	5.04.01	7,200
議会副議長	1	5.04.01	6,600
議会議員	42	5.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,946,789	17.3	24,097,698	23,804,320	26.7
うち職員給	19,254,458	12.8	17,438,730	－	－
扶助費	50,273,839	33.5	14,522,913	14,518,806	16.3
公債費	9,604,184	6.4	9,540,700	9,539,427	10.7
内訳 元利償還金 元金	9,063,887	6.0	9,000,403	8,999,130	10.1
利子	540,297	0.4	540,297	540,297	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	85,824,812	57.2	48,161,311	47,862,553	53.7
物件費	24,300,337	16.2	19,208,402	17,024,413	19.1
維持補修費	2,004,782	1.3	1,930,623	1,930,623	2.2
補助費等	9,734,462	6.5	8,968,809	6,620,863	7.4
うち一部事務組合負担金	31,224	0.0	30,636	28,581	0.0
繰出金	13,516,042	9.0	11,181,774	10,523,551	11.8
積立金	1,079,631	0.7	1,023,766	－	－
投資・出資金・貸付金	2,313,145	1.5	1,612,029	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,361,697	7.6	3,824,673		
うち人件費	659,244	0.4	659,244		
内訳 普通建設事業費	11,361,697	7.6	3,824,673		
うち補助	3,536,990	2.4	172,205		
うち単独	7,689,989	5.1	3,604,750		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	150,134,908	100.0	95,911,387		

経常経費充当一般財源等計	
	83,962,003 千円
経常収支比率	
94.2 ％	（ 99.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	102,117,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	817,702	0.5	－	817,702
総務費	12,253,141	8.2	282,658	10,562,212
民生費	76,649,888	51.1	1,376,527	35,033,622
衛生費	16,922,900	11.3	3,155,053	12,443,623
労働費	83,690	0.1	－	80,263
農林水産業費	334,428	0.2	15,004	220,870
商工費	841,541	0.6	18,302	820,673
土木費	12,611,507	8.4	4,679,616	8,802,507
消防費	5,379,563	3.6	169,068	5,156,652
教育費	14,636,364	9.7	1,665,469	12,432,563
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,604,184	6.4	－	9,540,700
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	150,134,908	100.0	11,361,697	95,911,387

繰出金		
公営企業等会計	合計	20,149,162
	病院	3,410,589
	下水道	3,163,636
	市場	61,396
	上水道	58,895
	国民健康保険	2,838,354
	その他	10,616,292

国民健康保険事業の状況	
実質収支	357,772
再差引収支	293,713
加入世帯数（世帯）	70,900
被保険者数（人）	104,399
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	276

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	59,041,124	58,082,371
基準財政需要額	65,605,146	64,303,965
標準税収入額等	75,833,795	74,487,974
標準財政規模	87,376,255	86,669,950
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	6.6	6.5
公債費負担比率（％）	9.3	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	1.0
将来負担比率（％）	－	2.4
積立金現在高 財調	12,614,380	12,799,099
減債	25,000	25,000
特定目的	8,050,470	7,627,286
地方債現在高	121,657,711	120,383,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,461,677	2,627,611
保証・補償	－	－
その他	10,165,371	8,041,862
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.6	99.0 97.4
市町村民税	98.7 97.3	98.7 97.2
純固定資産税	99.2 97.8	99.3 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	153,583 人
	平成２２年国調	155,491 人
	増減率	-1.2 %
面積		103.55 km²
人口密度		1,483 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	154,373 人	150,988 人
平 31. 1. 1	154,727 人	151,711 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,410	1,530
	2.1	2.2
第２次	18,780	19,287
	27.3	27.5
第３次	48,572	49,400
	70.6	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2084	地方交付税種地	1－5
千葉県	野田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,013,461	44.9	21,953,916	75.0
地方譲与税	396,820	0.8	396,820	1.4
利子割交付金	14,721	0.0	14,721	0.1
配当割交付金	102,486	0.2	102,486	0.3
株式等譲渡所得割交付金	67,427	0.1	67,427	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,715,412	5.3	2,715,412	9.3
ゴルフ場利用税交付金	165,583	0.3	165,583	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,079	0.2	82,079	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,984	0.0	23,984	0.1
地方特例交付金等	392,214	0.8	392,214	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	157,093	0.3	157,093	0.5
自動車税減収補填特例交付金	11,347	0.0	11,347	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,196	0.0	3,196	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	220,578	0.4	220,578	0.8
地方交付税	3,875,322	7.6	3,215,427	11.0
内訳 普通交付税	3,215,427	6.3	3,215,427	11.0
特別交付税	652,180	1.3	－	－
震災復興特別交付税	7,715	0.0	－	－
（一般財源計）	30,849,509	60.2	29,130,069	99.5
交通安全対策特別交付金	16,198	0.0	16,198	0.1
分担金・負担金	179,546	0.4	－	－
使用料	1,015,284	2.0	127,385	0.4
手数料	439,434	0.9	－	－
国庫支出金	7,360,378	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,413,084	6.7	－	－
財産収入	27,168	0.1	8,417	0.0
寄附金	110,130	0.2	－	－
繰入金	1,251,997	2.4	－	－
繰越金	1,548,326	3.0	－	－
諸収入	1,225,219	2.4	231	0.0
地方債	3,769,000	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,946,300	3.8	－	－
歳入合計	51,205,273	100.0	29,282,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,953,916	95.4	353,024
法定普通税	21,953,916	95.4	353,024
市町村民税	9,987,547	43.4	353,024
内訳 調人均等割	268,053	1.2	－
所得割	7,848,885	34.1	－
法人均等割	535,797	2.3	89,302
法人税割	1,334,812	5.8	263,722
固定資産税	10,525,844	45.7	－
うち純固定資産税	10,512,569	45.7	－
軽自動車税	362,022	1.6	－
市町村たばこ税	1,078,503	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,059,545	4.6	－
法定目的税	1,059,545	4.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,059,545	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,013,461	100.0	353,024

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,205,273	50,211,722
歳出総額	49,808,582	48,663,396
歳入歳出差引	1,396,691	1,548,326
翌年度に繰越すべき財源	177,038	211,467
実質収支	1,219,653	1,336,859
単年度収支	-117,206	-764,714
積立金	792,979	1,815,674
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	770,000	－
実質単年度収支	-94,227	1,050,960

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	925	2,898,025	3,133
うち消防職員	179	530,556	2,964
うち技能労務員	48	149,136	3,107
教育公務員	29	102,185	3,524
臨時職員	－	－	－
合計	954	3,000,210	3,145
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,720
副市区町村長	1	24.04.01	8,310
教育長	1	24.04.01	7,500
議会議長	1	17.01.01	5,470
議会副議長	1	17.01.01	4,920
議会議員	25	17.01.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,589,815	17.2	8,060,744	7,840,976	25.1
うち職員給	5,850,617	11.7	5,333,377	－	－
扶助費	13,247,854	26.6	5,049,625	5,049,625	16.2
公債費	4,970,554	10.0	4,953,154	4,953,154	15.9
内訳 元利償還金 元金	4,734,194	9.5	4,718,851	4,718,851	15.1
利子	236,360	0.5	234,303	234,303	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,808,223	53.8	18,063,523	17,843,755	57.1
物件費	9,908,770	19.9	7,475,354	6,701,638	21.5
維持補修費	132,751	0.3	100,322	100,322	0.3
補助費等	1,443,703	2.9	1,123,011	832,494	2.7
うち一部事務組合負担金	32,509	0.1	32,149	26,785	0.1
繰出金	5,495,498	11.0	4,718,723	4,452,212	14.3
積立金	1,270,995	2.6	1,164,445	－	－
投資・出資金・貸付金	215,480	0.4	120	120	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,533,162	9.1	1,602,103		
うち人件費	204,382	0.4	204,382		
内訳 普通建設事業費	4,523,867	9.1	1,601,232		
うち補助	1,457,627	2.9	78,663		
うち単独	2,285,867	4.6	1,453,974		
災害復旧事業費	9,295	0.0	871		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,808,582	100.0	34,247,601		

経常経費充当一般財源等計	
	29,930,541 千円
経常収支比率	95.8 % （ 102.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,644,292 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	375,967	0.8	14,999	364,740
総務費	5,844,646	11.7	158,644	5,249,105
民生費	20,663,304	41.5	492,802	10,456,640
衛生費	3,691,736	7.4	365,576	3,117,135
労働費	75,394	0.2	－	75,221
農林水産業費	921,606	1.9	137,865	738,762
商工費	427,379	0.9	1,035	127,761
土木費	5,300,887	10.6	2,423,508	3,363,618
消防費	1,928,789	3.9	197,159	1,750,625
教育費	5,599,025	11.2	732,279	4,049,969
災害復旧費	9,295	0.0	－	871
公債費	4,970,554	10.0	－	4,953,154
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,808,582	100.0	4,523,867	34,247,601

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	5,523,200
下水道	1,163,698
上水道	27,702
宅地造成	15,384
介護サービス	5,824
国民健康保険	859,748
その他	3,450,844

国民健康保険事業の状況	
実質収支	176,615
再差引収支	176,615
加入世帯数（世帯）	23,481
被保険者数（人）	37,483
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	19,666,602	19,524,634
基準財政需要額	22,902,199	22,403,096
標準税収入額等	25,180,271	25,000,596
標準財政規模	30,342,127	30,197,039
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（%）	4.0	4.4
公債費負担比率（%）	13.9	13.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.0	5.9
将来負担比率（%）	22.9	26.9
積立金現在高 財調	5,707,758	5,684,779
減債	123,243	123,224
特定目的	1,601,997	1,605,997
地方債現在高	45,173,246	46,138,440
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	694,863	862,489
保証・補償	－	－
その他	11,866,203	12,700,438
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,104,453	1,103,252
徴収率（%） 合計	99.2 97.3	99.3 96.5
市町村民税	98.9 96.6	99.0 95.7
純固定資産税	99.4 97.8	99.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	89,688 人
	平成２２年国調	93,015 人
	増減率	-3.6 %
面積		99.92 km²
人口密度		898 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	89,128 人	87,695 人
平 31. 1. 1	89,751 人	88,468 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,298	1,238
	3.4	3.0
第２次	10,430	11,661
	27.1	28.6
第３次	26,802	27,902
	69.6	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12	2106	地方交付税種地	1－3
千葉県	茂原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,675,408	37.3	12,218,868	70.1
地方譲与税	300,239	0.9	300,239	1.7
利子割交付金	8,316	0.0	8,316	0.0
配当割交付金	57,790	0.2	57,790	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,924	0.1	37,924	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,611,116	4.7	1,611,116	9.2
ゴルフ場利用税交付金	51,245	0.2	51,245	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,219	0.2	62,219	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,181	0.1	18,181	0.1
地方特例交付金等	218,463	0.6	218,463	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	64,880	0.2	64,880	0.4
自動車税減収補填特例交付金	8,602	0.0	8,602	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,636	0.0	2,636	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	142,345	0.4	142,345	0.8
地方交付税	3,705,817	10.9	2,550,559	14.6
内訳 普通交付税	2,550,559	7.5	2,550,559	14.6
特別交付税	1,155,089	3.4	-	-
震災復興特別交付税	169	0.0	-	-
（一般財源計）	18,746,718	55.2	17,134,920	98.3
交通安全対策特別交付金	12,096	0.0	12,096	0.1
分担金・負担金	123,425	0.4	-	-
使用料	517,373	1.5	217,800	1.2
手数料	44,148	0.1	-	-
国庫支出金	4,987,552	14.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,972,375	5.8	-	-
財産収入	47,039	0.1	18,797	0.1
寄附金	127,320	0.4	-	-
繰入金	2,029,495	6.0	-	-
繰越金	214,931	0.6	-	-
諸収入	1,163,941	3.4	48,065	0.3
地方債	3,999,400	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,449,600	4.3	-	-
歳入合計	33,985,813	100.0	17,431,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,218,212	96.4	137,169
法定普通税	12,218,212	96.4	137,169
市町村民税	5,541,325	43.7	137,169
内訳 調人均等割	162,404	1.3	-
所得割	4,419,935	34.9	-
法人均等割	282,004	2.2	-
法人税割	676,982	5.3	137,169
固定資産税	5,711,307	45.1	-
うち純固定資産税	5,709,328	45.0	-
軽自動車税	253,479	2.0	-
市町村たばこ税	697,434	5.5	-
鉱産税	14,667	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	457,196	3.6	-
法定目的税	457,196	3.6	
内訳 入湯税	656	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	456,540	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,675,408	100.0	137,169

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,985,813	29,191,590
歳出総額	31,838,200	28,846,659
歳入歳出差引	2,147,613	344,931
翌年度に繰越すべき財源	588,678	87,162
実質収支	1,558,935	257,769
単年度収支	1,301,166	-265,872
積立金	253	335
繰上償還金	-	180,000
積立金取崩し額	1,895,441	200,000
実質単年度収支	-594,022	-285,537

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	555	1,734,930	3,126
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	80,184	3,341
教育公務員	13	38,165	2,936
臨時職員	-	-	-
合計	568	1,773,095	3,122
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,000
副市区町村長	1	31.04.01	7,750
教育長	1	31.04.01	7,000
議会議長	1	26.04.01	4,850
議会副議長	1	26.04.01	4,350
議会議員	22	26.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,371,702	16.9	4,994,086	4,937,591	26.2
うち職員給	3,760,863	11.8	3,393,879	-	-
扶助費	6,365,609	20.0	2,045,332	2,001,588	10.6
公債費	3,272,909	10.3	3,272,909	3,272,909	17.3
内訳 元利償還金 元金	3,017,015	9.5	3,017,015	3,017,015	16.0
利子	255,894	0.8	255,894	255,894	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,010,220	47.1	10,312,327	10,212,088	54.1
物件費	3,238,998	10.2	2,414,609	2,098,205	11.1
維持補修費	111,004	0.3	97,848	70,948	0.4
補助費等	4,533,963	14.2	4,301,769	2,800,000	14.8
うち一部事務組合負担金	2,791,971	8.8	2,791,971	1,921,138	10.2
繰出金	3,219,499	10.1	2,668,985	2,607,257	13.8
積立金	165,783	0.5	104,563	-	-
投資・出資金・貸付金	793,484	2.5	253,184	113,875	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,765,249	15.0	667,670	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	124,067	0.4	124,067	17,902,373 千円	
内訳 普通建設事業費	4,471,109	14.0	542,252	経常収支比率	
うち補助	3,075,697	9.7	79,866	94.8 % （102.7 %）	
うち単独	1,388,822	4.4	458,557	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	294,140	0.9	125,418	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	31,838,200	100.0	20,820,955	22,968,568 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,152	0.8	-	258,152
総務費	3,138,333	9.9	117,740	2,720,285
民生費	11,434,310	35.9	228,587	6,034,465
衛生費	3,107,027	9.8	13,482	2,994,329
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	571,800	1.8	98,651	433,925
商工費	702,499	2.2	-	141,415
土木費	2,958,583	9.3	1,689,077	1,369,571
消防費	1,484,944	4.7	86,808	1,398,434
教育費	4,615,503	14.5	2,236,764	2,072,052
災害復旧費	294,140	0.9	-	125,418
公債費	3,272,909	10.3	-	3,272,909
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,838,200	100.0	4,471,109	20,820,955

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金	公営企業等 合計	4,413,391	
	病院	653,791	
	下水道	500,188	
	上水道	214,423	
	駐車場整備	38,170	
	国民健康保険	674,019	
	その他	2,332,800	
国民健康保険事業の状況	実質収支	1,312,327	
	再差引収支	1,312,327	
	加入世帯数（世帯）	14,030	
	被保険者数（人）	21,733	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96	
	国庫支出金	-	
	保険給付費	326	

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		11,074,027	11,376,421
基準財政需要額		13,636,596	13,571,031
標準税収入額等		14,140,601	14,535,191
標準財政規模		18,140,807	18,130,941
財政力指数		0.83	0.84
実質収支比率（%）		8.6	1.4
公債費負担比率（%）		14.2	17.8
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.7	10.1
	将来負担比率（%）	109.7	89.9
積立金現在高	財調	3,231,605	4,996,793
	減債	44,424	29,467
	特定目的	307,161	176,488
地方債現在高		39,616,060	38,633,675
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,662,344	6,515,028
	保証・補償	-	-
	その他	6,569,402	432,392
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		340,000	340,000
徴収率（%）	合計	98.8 95.4	98.8 95.0
	市町村民税	98.8 95.7	98.9 95.4
	純固定資産税	98.7 94.8	98.8 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	131,190 人
	平成２２年国調	128,933 人
	増減率	1.8 %
面積		213.84 km²
人口密度		613 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	132,735 人	126,580 人
平 31. 1. 1	133,456 人	127,733 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,451	2,617
	4.1	4.4
第２次	9,496	9,765
	15.9	16.5
第３次	47,951	46,929
	80.1	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12	2114	地方交付税種地	1－5
千葉県	成田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,355,051	53.0	34,147,073	86.6
地方譲与税	631,039	1.0	631,039	1.6
利子割交付金	14,759	0.0	14,759	0.0
配当割交付金	102,961	0.2	102,961	0.3
株式等譲渡所得割交付金	67,917	0.1	67,917	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,909,624	4.5	2,909,624	7.4
ゴルフ場利用税交付金	218,609	0.3	218,609	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,644	0.1	87,644	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,611	0.0	25,611	0.1
地方特例交付金等	364,059	0.6	364,059	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	109,781	0.2	109,781	0.3
自動車税減収補填特例交付金	12,117	0.0	12,117	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,998	0.0	2,998	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	239,163	0.4	239,163	0.6
地方交付税	1,249,478	1.9	737,666	1.9
内訳 普通交付税	737,666	1.1	737,666	1.9
特別交付税	496,408	0.8	－	－
震災復興特別交付税	15,404	0.0	－	－
（一般財源計）	40,026,752	61.8	39,306,962	99.6
交通安全対策特別交付金	17,670	0.0	17,670	0.0
分担金・負担金	690,043	1.1	－	－
使用料	753,001	1.2	82,655	0.2
手数料	507,480	0.8	－	－
国庫支出金	6,403,653	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,982,280	4.6	－	－
財産収入	527,633	0.8	41,630	0.1
寄附金	105,570	0.2	－	－
繰入金	2,660,575	4.1	－	－
繰越金	3,045,150	4.7	－	－
諸収入	3,695,990	5.7	1,799	0.0
地方債	3,345,100	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	64,760,897	100.0	39,450,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,137,895	99.4	509,008
法定普通税	34,137,895	99.4	509,008
市町村民税	12,399,446	36.1	509,008
内訳 個人均等割	256,251	0.7	－
所得割	8,095,334	23.6	－
法人均等割	593,589	1.7	－
法人税割	3,454,272	10.1	509,008
固定資産税	20,269,673	59.0	－
うち純固定資産税	20,227,873	58.9	－
軽自動車税	312,508	0.9	－
市町村たばこ税	1,155,792	3.4	－
鉱産税	476	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	217,156	0.6	－
法定目的税	217,156	0.6	－
内訳 入湯税	9,178	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	207,978	0.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,355,051	100.0	509,008

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	64,760,897	63,421,835
歳出総額	60,315,168	60,376,685
歳入歳出差引	4,445,729	3,045,150
翌年度に繰越すべき財源	1,272,880	584,222
実質収支	3,172,849	2,460,928
単年度収支	711,921	-1,194,217
積立金	1,955,225	2,983,549
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,529,291	956,524
実質単年度収支	137,855	832,808

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,188	3,439,260	2,895
うち消防職員	246	714,384	2,904
うち技能労務員	8	21,184	2,648
教育公務員	28	99,468	3,552
臨時職員	－	－	－
合計	1,216	3,538,728	2,910
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,300
副市区町村長	2	26.07.01	8,000
教育長	1	26.07.01	7,400
議会議長	1	10.04.01	5,300
議会副議長	1	10.04.01	4,900
議会議員	28	10.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,802,916	17.9	10,306,791	10,291,135	26.1
うち職員給	7,555,871	12.5	7,125,821	－	－
扶助費	11,437,406	19.0	4,167,086	4,164,455	10.6
公債費	5,149,496	8.5	5,135,110	5,135,110	13.0
内訳 元利償還金 元金	4,762,573	7.9	4,748,301	4,748,301	12.0
利子	386,921	0.6	386,807	386,807	1.0
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	27,389,818	45.4	19,608,987	19,590,700	49.7
物件費	11,282,246	18.7	8,632,220	7,807,733	19.8
維持補修費	642,202	1.1	627,915	627,915	1.6
補助費等	4,089,736	6.8	3,530,307	2,462,712	6.2
うち一部事務組合負担金	77,223	0.1	76,680	76,507	0.2
繰出金	4,359,233	7.2	3,795,918	2,604,759	6.6
積立金	2,013,024	3.3	1,961,495	－	－
投資・出資金・貸付金	1,806,289	3.0	534,732	293,133	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,732,620	14.5	3,753,731		
うち人件費	373,883	0.6	373,883		
内訳 普通建設事業費	8,584,320	14.2	3,635,340		
うち補助	1,185,612	2.0	73,747		
うち単独	7,361,018	12.2	3,548,276		
災害復旧事業費	148,300	0.2	118,391		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,315,168	100.0	42,445,305		

経常経費充当一般財源等計	
	33,386,952 千円
経常収支比率	84.6 %（84.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,891,034 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	428,436	0.7	－	428,429
総務費	8,204,502	13.6	335,809	7,540,733
民生費	18,726,968	31.0	278,074	9,891,445
衛生費	6,264,577	10.4	329,710	4,879,510
労働費	46,476	0.1	424	44,514
農林水産業費	1,451,364	2.4	619,118	1,026,447
商工費	2,557,837	4.2	4,831	1,328,429
土木費	5,126,174	8.5	2,951,906	3,576,341
消防費	2,719,909	4.5	231,648	2,327,877
教育費	9,491,129	15.7	3,832,800	6,148,079
災害復旧費	148,300	0.2	－	118,391
公債費	5,149,496	8.5	－	5,135,110
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,315,168	100.0	8,584,320	42,445,305

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	28,778,462	28,475,195
基準財政需要額	21,728,539	21,626,135
標準税収入額等	37,339,867	37,007,589
標準財政規模	38,173,011	38,342,712
財政力指数	1.31	1.30
実質収支比率（％）	8.3	6.4
公債費負担比率（％）	11.0	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	6.7
将来負担比率（％）	77.3	76.0
積立金現在高 財調	7,287,899	7,861,965
減債	913	912
特定目的	1,871,799	1,904,514
地方債現在高	48,005,890	49,423,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,274,544	2,411,697
保証・補償	－	－
その他	10,374,477	12,006,622
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000
徴収率（％） 合計	99.3 97.2	99.4 97.0
市町村民税	98.9 96.1	98.9 95.9
純固定資産税	99.6 97.9	99.6 97.8

国民健康保険事業の状況	
繰出合計	5,297,819
公営下水道	672,790
事業市場	597,330
簡易水道	246,807
等上水道	164,801
へ国民健康保険	1,334,516
出のその他	2,281,575

実質収支	143,304
再差引収支	120,846
加入世帯数（世帯）	18,400
被保険者数（人）	28,787
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	303

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	172,739 人
	平成２２年国調	172,183 人
	増減率	0.3 %
面積		103.69 km²
人口密度		1,666 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	175,045 人	171,374 人
平 31. 1. 1	175,833 人	172,590 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,209	1,195
	1.6	1.6
第２次	14,995	14,980
	20.1	20.0
第３次	58,417	58,884
	78.3	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2122	地方交付税種地	1－5
千葉県	佐倉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,809,200	47.8	23,188,320	79.2
地方譲与税	453,023	0.9	453,023	1.5
利子割交付金	20,449	0.0	20,449	0.1
配当割交付金	142,119	0.3	142,119	0.5
株式等譲渡所得割交付金	93,305	0.2	93,305	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,877,372	5.5	2,877,372	9.8
ゴルフ場利用税交付金	36,442	0.1	36,442	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	93,946	0.2	93,946	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,452	0.1	27,452	0.1
地方特例交付金等	381,334	0.7	381,334	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	151,026	0.3	151,026	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,988	0.0	12,988	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,406	0.0	2,406	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	214,914	0.4	214,914	0.7
地方交付税	2,156,595	4.2	1,700,526	5.8
内訳 普通交付税	1,700,526	3.3	1,700,526	5.8
特別交付税	440,582	0.8	－	－
震災復興特別交付税	15,487	0.0	－	－
（一般財源計）	31,091,237	59.9	29,014,288	99.2
交通安全対策特別交付金	19,036	0.0	19,036	0.1
分担金・負担金	431,473	0.8	－	－
使用料	627,093	1.2	171,841	0.6
手数料	112,880	0.2	33	0.0
国庫支出金	7,683,302	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,861,892	7.4	－	－
財産収入	113,849	0.2	31,461	0.1
寄附金	61,286	0.1	－	－
繰入金	2,189,647	4.2	－	－
繰越金	1,749,326	3.4	－	－
諸収入	452,796	0.9	24,185	0.1
地方債	3,488,900	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,460,000	2.8	－	－
歳入合計	51,882,717	100.0	29,260,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,188,320	93.5	－
法定普通税	23,188,320	93.5	－
市町村民税	12,699,565	51.2	－
内訳 調人均等割	313,556	1.3	－
所得割	10,950,974	44.1	－
法人均等割	403,324	1.6	－
法人税割	1,031,711	4.2	－
固定資産税	9,376,088	37.8	－
うち純固定資産税	9,358,777	37.7	－
軽自動車税	269,900	1.1	－
市町村たばこ税	842,767	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,620,880	6.5	－
法定目的税	1,620,880	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,620,880	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,809,200	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,269,096	16.6	7,777,789	7,759,442	25.3
うち職員給	6,244,029	12.5	5,778,127	－	－
扶助費	12,590,249	25.3	3,795,228	3,759,753	12.2
公債費	2,850,975	5.7	2,820,975	2,820,975	9.2
内訳 元利償還金 元金	2,686,523	5.4	2,656,523	2,656,523	8.6
元利償還金 利子	164,452	0.3	164,452	164,452	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,710,320	47.6	14,393,992	14,340,170	46.7
物件費	8,421,957	16.9	7,404,342	6,280,766	20.4
維持補修費	511,626	1.0	490,467	452,247	1.5
補助費等	5,781,716	11.6	5,357,402	4,399,595	14.3
うち一部事務組合負担金	3,632,807	7.3	3,632,807	3,616,920	11.8
繰出金	5,207,620	10.5	4,390,321	3,980,948	13.0
積立金	784,830	1.6	737,198	－	－
投資・出資金・貸付金	197,555	0.4	176,455	13,804	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,175,728	10.4	1,548,179		
うち人件費	121,485	0.2	121,485		
内訳 普通建設事業費	5,132,057	10.3	1,524,493		
うち補助	2,138,552	4.3	157,566		
うち単独	2,985,966	6.0	1,359,388		
災害復旧事業費	43,671	0.1	23,686		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,791,352	100.0	34,498,356		

経常経費充当一般財源等計	
	29,467,530 千円
経常収支比率	
	95.9 % （ 100.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	36,579,396 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	394,516	0.8	－	394,516
総務費	5,682,313	11.4	132,350	4,957,084
民生費	21,140,983	42.5	1,010,397	10,672,812
衛生費	3,897,847	7.8	12,931	3,479,930
労働費	25,272	0.1	－	25,272
農林水産業費	570,647	1.1	36,670	424,508
商工費	766,451	1.5	683	645,889
土木費	3,410,072	6.8	980,384	2,810,447
消防費	3,502,028	7.0	411,727	3,098,682
教育費	7,506,577	15.1	2,546,915	5,144,555
災害復旧費	43,671	0.1	－	23,686
公債費	2,850,975	5.7	－	2,820,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,791,352	100.0	5,132,057	34,498,356

繰出等の状況		
公営企業会計	合計	5,707,178
	下水道	441,983
	上水道	75,884
	工業用水道	－
	交通	－
国民健康保険事業会計	国民健康保険	1,395,421
	その他	3,793,890

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,594
再差引収支	-351,345
加入世帯数（世帯）	25,556
被保険者数（人）	39,945
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	311

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	51,882,717	48,473,768
歳出総額	49,791,352	46,722,897
歳入歳出差引	2,091,365	1,750,871
翌年度に繰越すべき財源	569,783	393,597
実質収支	1,521,582	1,357,274
単年度収支	164,308	-689,939
積立金	688,320	1,032,798
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,108,668	1,231,909
実質単年度収支	-1,256,040	-889,050

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	890	2,896,950	3,255
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,696	3,232
教育公務員	29	106,874	3,685
臨時職員	－	－	－
合計	919	3,003,824	3,269
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,400
副市区町村長	2	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.01	7,200
議会議長	1	23.04.01	5,200
議会副議長	1	23.04.01	4,800
議会議員	26	23.04.01	4,600

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	21,118,932	20,766,255
基準財政需要額	22,839,638	22,412,468
標準税収入額等	27,126,000	26,643,273
標準財政規模	30,316,454	30,082,420
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（%）	5.0	4.5
公債費負担比率（%）	7.7	8.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.6	1.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,110,572	5,530,920
減債	298,331	297,749
特定目的	7,039,192	7,022,698
地方債現在高	31,023,511	30,221,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,896,685	2,161,361
保証・補償	－	－
その他	7,384,098	7,689,717
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,278,012	2,274,634

徴収率（%）				
合計	98.7	94.6	98.6	94.2
市町村民税	98.7	95.0	98.7	94.6
純固定資産税	98.6	93.9	98.4	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	60,652 人
	平成２２年国調	61,751 人
	増減率	-1.8 %
面積		89.12 km²
人口密度		681 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	58,484 人	56,676 人
平 31. 1. 1	59,040 人	57,232 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,658	1,624
	6.2	6.0
第２次	6,048	6,255
	22.6	23.1
第３次	19,100	19,245
	71.3	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2131	地方交付税種地	2－4
千葉県	東金市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,673,965	36.7	7,279,877	61.0
地方譲与税	256,092	1.2	256,092	2.1
利子割交付金	5,076	0.0	5,076	0.0
配当割交付金	35,415	0.2	35,415	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,366	0.1	23,366	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,105,569	5.3	1,105,569	9.3
ゴルフ場利用税交付金	62,799	0.3	62,799	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,363	0.3	52,363	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,301	0.1	15,301	0.1
地方特例交付金等	151,280	0.7	151,280	1.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	41,634	0.2	41,634	0.3
自動車税減収補填特例交付金	7,239	0.0	7,239	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,568	0.0	1,568	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	100,839	0.5	100,839	0.8
地方交付税	3,185,078	15.2	2,825,450	23.7
内 普通交付税	2,825,450	13.5	2,825,450	23.7
特別交付税	357,706	1.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	1,922	0.0	－	－
（一般財源計）	12,566,304	60.0	11,812,588	98.9
交通安全対策特別交付金	7,351	0.0	7,351	0.1
分担金・負担金	14,127	0.1	－	－
使用料	222,077	1.1	62,501	0.5
手数料	141,914	0.7	－	－
国庫支出金	3,121,204	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,898,679	9.1	－	－
財産収入	59,357	0.3	56,562	0.5
寄附金	35,466	0.2	－	－
繰入金	387,896	1.9	－	－
繰越金	212,466	1.0	－	－
諸収入	835,933	4.0	76	0.0
地方債	1,427,000	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	776,200	3.7	－	－
歳入合計	20,929,774	100.0	11,939,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,279,877	94.9	－
法定普通税	7,279,877	94.9	－
市町村民税	3,449,126	44.9	－
内 調整人均等割	94,633	1.2	－
所得割	2,790,532	36.4	－
法人均等割	179,735	2.3	－
訳 法人税割	384,226	5.0	－
固定資産税	3,157,745	41.1	－
うち純固定資産税	3,152,781	41.1	－
軽自動車税	183,227	2.4	－
市町村たばこ税	487,439	6.4	－
鉱産税	2,340	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	394,088	5.1	－
法定目的税	394,088	5.1	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	394,088	5.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,673,965	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,929,774	22,745,104
歳出総額	20,406,902	22,312,638
歳入歳出差引	522,872	432,466
翌年度に繰越すべき財源	196,844	2,820
実質収支	326,028	429,646
単年度収支	-103,618	37,981
積立金	12,013	10,420
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	190,000
実質単年度収支	-291,605	-141,599

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,204,616	3,073
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,225	3,075
教育公務員	43	130,161	3,027
臨時職員	－	－	－
合計	435	1,334,777	3,068
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	7.04.01	4,150
議会副議長	1	7.04.01	3,820
議会議員	20	7.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,686,226	18.1	3,401,087	3,348,244	26.3
うち職員給	2,494,429	12.2	2,221,953	－	－
扶助費	4,729,530	23.2	1,343,964	1,336,429	10.5
公債費	1,874,540	9.2	1,424,436	1,424,436	11.2
内 元利償還金 元金	1,696,754	8.3	1,340,438	1,340,438	10.5
利子	177,786	0.9	83,998	83,998	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,290,296	50.4	6,169,487	6,109,109	48.0
物件費	2,350,511	11.5	1,852,403	1,696,405	13.3
維持補修費	166,927	0.8	163,556	163,416	1.3
補助費等	2,964,941	14.5	2,617,117	1,592,016	12.5
うち一部事務組合負担金	1,386,218	6.8	1,381,373	1,337,685	10.5
繰出金	2,734,054	13.4	2,297,643	2,142,210	16.8
積立金	550,475	2.7	2,206	－	－
投資・出資金・貸付金	309,800	1.5	79,903	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,039,898	5.1	252,726		
うち人件費	134,006	0.7	134,006		
内 普通建設事業費	880,747	4.3	203,808		
うち補助	406,412	2.0	70,313		
うち単独	474,335	2.3	133,495		
訳 災害復旧事業費	159,151	0.8	48,918		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,406,902	100.0	13,435,041		

経常経費充当一般財源等計	
	11,703,156 千円
経常収支比率	92.0 %（98.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,957,913 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,023	1.2	－	243,023
総務費	1,981,509	9.7	2,770	1,752,665
民生費	7,927,768	38.8	1,572	3,849,048
衛生費	2,834,906	13.9	2,156	1,890,741
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	679,455	3.3	75,372	573,169
商工費	293,214	1.4	－	129,475
土木費	1,291,763	6.3	262,726	989,876
消防費	1,031,088	5.1	150,615	885,480
教育費	2,090,485	10.2	385,536	1,648,210
災害復旧費	159,151	0.8	－	48,918
公債費	1,874,540	9.2	－	1,424,436
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,406,902	100.0	880,747	13,435,041

繰出の状況	
公営企業会計への繰出合計	2,845,720
下水道	784,800
上水道	111,666
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	549,749
その他	1,399,505

国民健康保険の状況	
実質収支	139,223
再差引収支	114,391
加入世帯数（世帯）	10,288
被保険者数（人）	16,229
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	280

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,973,696	6,929,491
基準財政需要額	9,807,784	9,650,080
標準税収入額等	8,879,906	8,808,124
標準財政規模	12,481,621	12,318,329
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	2.6	3.5
公債費負担比率（%）	10.2	9.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.7	2.8
将来負担比率（%）	80.0	81.9
積立金現在高 財調	1,379,267	1,347,254
減債	102	102
特定目的	3,797,746	3,447,180
地方債現在高	22,466,732	22,736,486
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,298,349	1,901,813
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	413,881	413,753
徴収率（%） 現年・計 合計	97.5　92.0	97.6　90.5
市町村民税	98.0　93.2	97.8　91.3
純固定資産税	96.8　90.6	97.1　89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	66,586 人
	平成２２年国調	69,058 人
	増減率	-3.6 %
面積		130.45 km²
人口密度		510 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	65,305 人	63,790 人
平 31. 1. 1	65,810 人	64,419 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,207	6,461
	18.3	18.5
第２次	8,230	8,519
	24.3	24.3
第３次	19,454	20,013
	57.4	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2157	地方交付税種地	1－1
千葉県	旭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,687,826	22.2	7,433,279	43.1
地方譲与税	335,430	1.0	335,430	1.9
利子割交付金	5,589	0.0	5,589	0.0
配当割交付金	39,003	0.1	39,003	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,736	0.1	25,736	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,202,732	3.5	1,202,732	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,928	0.2	69,928	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,433	0.1	20,433	0.1
地方特例交付金等	206,765	0.6	206,765	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,310	0.1	47,310	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,668	0.0	9,668	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,705	0.0	1,705	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	148,082	0.4	148,082	0.9
地方交付税	10,268,229	29.7	7,832,271	45.5
内訳 普通交付税	7,832,271	22.6	7,832,271	45.5
特別交付税	1,175,994	3.4	-	-
震災復興特別交付税	1,259,964	3.6	-	-
（一般財源計）	19,861,671	57.4	17,171,166	99.7
交通安全対策特別交付金	8,519	0.0	8,519	0.0
分担金・負担金	95,852	0.3	-	-
使用料	294,340	0.9	39,598	0.2
手数料	309,351	0.9	31	0.0
国庫支出金	3,163,292	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,624,947	4.7	-	-
財産収入	103,055	0.3	7,671	0.0
寄附金	64,934	0.2	-	-
繰入金	672,212	1.9	-	-
繰越金	1,716,011	5.0	-	-
諸収入	1,336,569	3.9	3,287	0.0
地方債	5,361,000	15.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	2.0	-	-
歳入合計	34,611,753	100.0	17,230,272	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,424,740	96.6	22,514
法定普通税	7,424,740	96.6	22,514
市町村民税	3,608,946	46.9	22,514
内訳 個人均等割	118,730	1.5	-
所得割	3,023,336	39.3	-
法人均等割	166,484	2.2	-
法人税割	300,396	3.9	22,514
固定資産税	3,076,618	40.0	-
うち純固定資産税	3,073,728	40.0	-
軽自動車税	211,959	2.8	-
市町村たばこ税	527,217	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	263,086	3.4	-
法定目的税	263,086	3.4	
内訳 入湯税	8,540	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	254,546	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,687,826	100.0	22,514

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,611,753	32,056,217
歳出総額	32,090,129	30,340,206
歳入歳出差引	2,521,624	1,716,011
翌年度に繰越すべき財源	676,817	646,150
実質収支	1,844,807	1,069,861
単年度収支	774,946	304,054
積立金	463,945	28,243
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	402,000	-
実質単年度収支	836,891	332,297

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	596	1,792,172	3,007
うち消防職員	119	356,286	2,994
うち技能労務員	19	54,777	2,883
教育公務員	7	26,999	3,857
臨時職員	-	-	-
合計	603	1,819,171	3,017
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,740
副市区町村長	1	19.04.01	6,400
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	17.04.01	3,950
議会副議長	1	17.04.01	3,650
議会議員	20	17.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,078,442	15.8	4,229,124	4,228,465	23.6
うち職員給	3,256,496	10.1	3,019,956	-	-
扶助費	5,189,775	16.2	1,894,310	1,893,468	10.6
公債費	3,167,567	9.9	2,995,404	2,995,404	16.7
内訳 元利償還金 元金	3,029,487	9.4	2,858,501	2,858,501	15.9
利子	138,080	0.4	136,903	136,903	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,435,784	41.9	9,118,838	9,117,337	50.8
物件費	3,535,442	11.0	2,536,479	2,373,281	13.2
維持補修費	96,937	0.3	51,041	41,003	0.2
補助費等	4,920,552	15.3	4,303,914	2,057,977	11.5
うち一部事務組合負担金	1,629,314	5.1	1,366,814	191,487	1.1
繰出金	2,591,182	8.1	2,150,911	1,968,546	11.0
積立金	544,126	1.7	392,695	-	-
投資・出資金・貸付金	2,456,210	7.7	6,410	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,509,896	14.1	1,297,871	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	134,967	0.4	134,967	15,558,144 千円	
内訳 普通建設事業費	4,435,495	13.8	1,245,347	経常収支比率	
うち補助	1,515,883	4.7	183,498	86.8 % （ 90.3 %）	
うち単独	2,795,312	8.7	1,041,681	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	74,401	0.2	52,524		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	32,090,129	100.0	19,858,159	22,379,783 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,190	0.6	-	197,190
総務費	3,437,338	10.7	81,724	2,356,516
民生費	8,825,018	27.5	306,131	4,559,402
衛生費	7,927,745	24.7	282,025	4,812,302
労働費	1,754	0.0	-	1,754
農林水産業費	757,655	2.4	177,815	498,766
商工費	355,586	1.1	12,019	212,494
土木費	2,072,283	6.5	1,212,893	1,259,692
消防費	1,189,337	3.7	146,626	1,083,917
教育費	4,084,255	12.7	2,216,262	1,828,198
災害復旧費	74,401	0.2	-	52,524
公債費	3,167,567	9.9	-	2,995,404
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,090,129	100.0	4,435,495	19,858,159

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,263,213	7,220,358
基準財政需要額	14,708,524	14,465,427
標準税収入額等	9,189,252	9,154,791
標準財政規模	17,769,457	17,842,372
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	10.4	6.0
公債費負担比率（%）	13.4	14.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.9	8.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	9,579,485	9,517,540
減債	576,053	575,936
特定目的	7,252,500	7,372,237
地方債現在高	32,346,337	30,014,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,419,519	563,461
保証・補償	-	-
その他	56,378	65,926
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.2 93.2	98.0 92.0
市町村民税	98.5 94.7	98.3 93.9
純固定資産税	97.7 91.0	97.6 89.0

繰出金	合計	2,703,074	実質収支	354,920
営下水道	427,127	会計の状況 国民健康保険事業	再差引収支	340,344
事上水道	111,892		加入世帯数（世帯）	10,873
業工業用水道	-		被保険者数（人）	19,473
等交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
へ国民健康保険	577,003		国庫支出金	-
出のその他	1,587,052		保険給付費	276

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	167,909 人
	平成２２年国調	164,530 人
	増減率	2.1 %
面積		20.97 km²
人口密度		8,007 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	173,885 人	169,506 人
平 31. 1. 1	173,205 人	169,153 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	306	312
	0.4	0.4
第２次	13,664	12,557
	18.3	17.6
第３次	60,769	58,581
	81.3	82.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2165	地方交付税種地	2－9
千葉県	習志野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,704,729	43.6	26,422,904	83.1
地方譲与税	279,867	0.4	279,867	0.9
利子割交付金	22,621	0.0	22,621	0.1
配当割交付金	157,842	0.2	157,842	0.5
株式等譲渡所得割交付金	104,148	0.2	104,148	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,841,830	4.3	2,841,830	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,880	0.1	56,880	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,620	0.0	16,620	0.1
地方特例交付金等	496,164	0.8	496,164	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	154,560	0.2	154,560	0.5
自動車税減収補填特例交付金	7,863	0.0	7,863	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	332,655	0.5	332,655	1.0
地方交付税	1,468,297	2.2	1,251,203	3.9
内訳 普通交付税	1,251,203	1.9	1,251,203	3.9
特別交付税	202,078	0.3	－	－
震災復興特別交付税	15,016	0.0	－	－
（一般財源計）	34,148,998	51.9	31,650,079	99.5
交通安全対策特別交付金	16,353	0.0	16,353	0.1
分担金・負担金	263,092	0.4	－	－
使用料	1,312,388	2.0	93,797	0.3
手数料	695,755	1.1	－	－
国庫支出金	8,628,111	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,242,056	4.9	－	－
財産収入	5,275,668	8.0	33,619	0.1
寄附金	8,531	0.0	－	－
繰入金	2,534,019	3.9	－	－
繰越金	1,314,170	2.0	－	－
諸収入	1,968,291	3.0	5	0.0
地方債	6,405,930	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,319,030	2.0	－	－
歳入合計	65,813,362	100.0	31,793,853	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,422,904	92.1	259,194
法定普通税	26,422,904	92.1	259,194
市町村民税	14,726,469	51.3	259,194
内訳 調人均等割	313,281	1.1	－
所得割	12,557,646	43.7	－
法人均等割	489,987	1.7	63,657
法人税割	1,365,555	4.8	195,537
固定資産税	10,676,360	37.2	－
うち純固定資産税	10,483,300	36.5	－
軽自動車税	134,963	0.5	－
市町村たばこ税	885,112	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,281,825	7.9	－
法定目的税	2,281,825	7.9	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,281,825	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,704,729	100.0	259,194

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,813,362	61,215,026
歳出総額	63,943,049	58,800,856
歳入歳出差引	1,870,313	2,414,170
翌年度に繰越すべき財源	134,477	245,858
実質収支	1,735,836	2,168,312
単年度収支	−432,476	−150,530
積立金	1,656	702
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	1,700,000
実質単年度収支	−1,930,820	−1,849,828

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,063	3,316,560	3,120
うち消防職員	205	617,255	3,011
うち技能労務員	63	217,287	3,449
教育公務員	207	673,032	3,251
臨時職員	－	－	－
合計	1,270	3,989,592	3,141
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,500
副市区町村長	1	6.04.01	8,100
教育長	1	6.04.01	7,300
議会議長	1	13.10.01	5,400
議会副議長	1	13.10.01	5,000
議会議員	28	13.10.01	4,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,196,991	17.5	9,896,613	9,837,367	29.7
うち職員給	8,294,132	13.0	7,012,994	－	－
扶助費	13,767,259	21.5	4,336,602	4,314,417	13.0
公債費	4,566,071	7.1	4,538,410	4,538,410	13.7
内訳 元利償還金 元金	4,344,320	6.8	4,320,920	4,320,920	13.0
利子	220,429	0.3	216,168	216,168	0.7
一時借入金利子	1,322	0.0	1,322	1,322	0.0
（義務的経費計）	29,530,321	46.2	18,771,625	18,690,194	56.4
物件費	11,553,185	18.1	8,972,665	7,904,729	23.9
維持補修費	85,217	0.1	75,325	68,866	0.2
補助費等	3,793,682	5.9	3,305,593	2,330,832	7.0
うち一部事務組合負担金	319,590	0.5	134,802	107,852	0.3
繰出金	4,098,065	6.4	3,472,320	3,411,988	10.3
積立金	5,641,437	8.8	240,616	－	－
投資・出資金・貸付金	625,100	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,616,042	13.5	2,123,279	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	410,290	0.6	403,656	32,406,609 千円	
内訳 普通建設事業費	8,612,136	13.5	2,122,683	経常収支比率	
うち補助	1,502,522	2.3	23,442	97.9 % （101.9 %）	
うち単独	6,991,129	10.9	2,087,056	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	3,906	0.0	596		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	63,943,049	100.0	36,961,423	38,831,736 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	459,687	0.7	－	459,536
総務費	12,815,252	20.0	2,705,099	4,529,626
民生費	23,725,496	37.1	417,045	12,184,265
衛生費	4,921,999	7.7	963,398	3,449,568
労働費	19,311	0.0	－	11,302
農林水産業費	74,424	0.1	3,412	69,148
商工費	949,180	1.5	3,120	221,650
土木費	4,469,849	7.0	1,034,181	3,737,086
消防費	2,421,792	3.8	437,044	2,064,044
教育費	9,508,764	14.9	3,048,837	5,688,874
災害復旧費	3,906	0.0	－	596
公債費	4,569,271	7.1	－	4,541,610
諸支出金	4,118	0.0	－	4,118
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,943,049	100.0	8,612,136	36,961,423

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	5,628,333
	下水道	1,522,518
	ガス事業	4,118
	水道	3,632
	介護サービス事業	783
	国民健康保険事業へ	811,290
	その他	3,285,992

国民健康保険の状況	
実質収支	145,436
再差引収支	107,288
加入世帯数（世帯）	19,957
被保険者数（人）	29,552
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	23,283,877	23,012,840
基準財政需要額	24,556,707	24,253,548
標準税収入額等	30,094,732	29,713,812
標準財政規模	32,664,965	32,549,113
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（％）	5.3	6.7
公債費負担比率（％）	11.7	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	4.8
将来負担比率（％）	25.1	36.7
積立金現在高 財調	4,418,375	4,816,719
減債	4,679,287	415,177
特定目的	7,671,878	7,330,226
地方債現在高	50,626,187	48,564,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,770,622	10,999,714
保証・補償	－	－
その他	10,171,959	10,456,109
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 96.1	99.1 95.8
市町村民税	99.0 94.7	98.9 94.4
純固定資産税	99.1 97.4	99.3 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	413,954	人
	平成２２年国調	404,012	人
	増減率	2.5	%
面積		114.74	km²
人口密度		3,608	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	424,920	人	415,171	人
平 31. 1. 1	420,028	人	411,091	人
増減率	1.2	%	1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,221	2,296
	1.3	1.3
第２次	33,241	32,243
	18.8	18.5
第３次	141,545	139,571
	80.0	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12	2173	地方交付税種地	1－6
千葉県	柏市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,620,452	51.5	63,271,257	82.5
地方譲与税	826,868	0.6	826,868	1.1
利子割交付金	50,989	0.0	50,989	0.1
配当割交付金	354,928	0.3	354,928	0.5
株式等譲渡所得割交付金	233,481	0.2	233,481	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,201,308	5.4	7,201,308	9.4
ゴルフ場利用税交付金	22,218	0.0	22,218	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	170,899	0.1	170,899	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,940	0.0	49,940	0.1
地方特例交付金等	1,171,301	0.9	1,171,301	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	476,908	0.4	476,908	0.6
自動車税減収補填特例交付金	23,629	0.0	23,629	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,443	0.0	4,443	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	666,321	0.5	666,321	0.9
地方交付税	3,215,077	2.4	2,768,956	3.6
内訳 普通交付税	2,768,956	2.1	2,768,956	3.6
特別交付税	423,328	0.3	－	－
震災復興特別交付税	22,793	0.0	－	－
（一般財源計）	81,917,461	61.4	76,122,145	99.3
交通安全対策特別交付金	46,223	0.0	46,223	0.1
分担金・負担金	1,271,739	1.0	－	－
使用料	1,760,052	1.3	227,018	0.3
手数料	1,051,596	0.8	2,044	0.0
国庫支出金	22,535,437	16.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	152,084	0.1	152,084	0.2
都道府県支出金	7,860,944	5.9	－	－
財産収入	103,131	0.1	64,441	0.1
寄附金	159,099	0.1	－	－
繰入金	73,110	0.1	－	－
繰越金	3,419,459	2.6	－	－
諸収入	2,753,782	2.1	79,162	0.1
地方債	10,226,200	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,100,000	2.3	－	－
歳入合計	133,330,317	100.0	76,693,117	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,770,609	90.0	466,076
法定普通税	61,770,609	90.0	466,076
市町村民税	33,103,676	48.2	466,076
内訳 調人均等割	755,266	1.1	－
所得割	28,120,926	41.0	－
法人均等割	1,267,951	1.8	－
法人税割	2,959,533	4.3	466,076
固定資産税	25,704,877	37.5	－
うち純固定資産税	25,669,547	37.4	－
軽自動車税	523,093	0.8	－
市町村たばこ税	2,438,963	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,849,843	10.0	－
法定目的税	6,849,843	10.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,500,648	2.2	－
都市計画税	5,349,195	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,620,452	100.0	466,076

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	133,330,317	128,603,320
歳出総額	127,326,398	122,983,861
歳入歳出差引	6,003,919	5,619,459
翌年度に繰越すべき財源	2,008,183	1,173,495
実質収支	3,995,736	4,445,964
単年度収支	−450,228	730,507
積立金	3,610	3,613
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,900,000
実質単年度収支	−446,618	−1,165,880

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,424	7,199,280	2,970
うち消防職員	461	1,381,156	2,996
うち技能労務員	122	380,152	3,116
教育公務員	108	401,464	3,717
臨時職員	－	－	－
合計	2,532	7,600,744	3,002
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,610
副市区町村長	1	30.04.01	7,900
教育長	1	30.04.01	7,210
議会議長	1	30.04.01	6,680
議会副議長	1	30.04.01	5,970
議会議員	34	30.04.01	5,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,165,102	15.8	18,261,087	17,834,057	22.4
うち職員給	14,745,836	11.6	12,910,074	－	－
扶助費	36,173,930	28.4	12,120,528	12,116,774	15.2
公債費	9,961,253	7.8	9,916,419	9,916,419	12.4
内訳 元利償還金 元金	9,473,803	7.4	9,428,969	9,428,969	11.8
利子	487,450	0.4	487,450	487,450	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	66,300,285	52.1	40,298,034	39,867,250	50.0
物件費	23,428,941	18.4	19,784,459	18,432,385	23.1
維持補修費	1,210,537	1.0	1,190,032	1,190,032	1.5
補助費等	6,812,551	5.4	6,326,476	4,593,367	5.8
うち一部事務組合負担金	1,196,803	0.9	1,196,803	1,183,373	1.5
繰出金	10,778,547	8.5	8,937,482	8,564,261	10.7
積立金	179,628	0.1	16,167	－	－
投資・出資金・貸付金	3,050,087	2.4	1,676,949	126,121	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,565,822	12.2	5,285,539		
うち人件費	767,903	0.6	767,903		
内訳 普通建設事業費	15,525,145	12.2	5,259,110		
うち補助	5,046,434	4.0	875,975		
うち単独	9,944,990	7.8	4,327,096		
災害復旧事業費	40,677	0.0	26,429		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	127,326,398	100.0	83,515,138		

経常経費充当一般財源等計	
	72,773,416 千円
経常収支比率	91.2 %（94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	89,519,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	655,018	0.5	－	654,866
総務費	9,418,199	7.4	424,848	7,706,606
民生費	56,382,046	44.3	1,663,758	28,780,316
衛生費	12,047,164	9.5	317,285	10,015,100
労働費	69,597	0.1	－	64,597
農林水産業費	817,927	0.6	192,649	576,440
商工費	1,937,162	1.5	3,632	359,347
土木費	12,083,781	9.5	5,504,682	8,432,880
消防費	5,017,462	3.9	528,661	4,756,698
教育費	18,896,108	14.8	6,889,630	12,225,436
災害復旧費	40,677	0.0	－	26,429
公債費	9,961,257	7.8	－	9,916,423
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	127,326,398	100.0	15,525,145	83,515,138

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	56,397,173	55,108,837
基準財政需要額	58,923,898	57,590,310
標準税収入額等	72,752,849	71,004,697
標準財政規模	78,762,264	78,283,038
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	5.1	5.7
公債費負担比率（％）	11.1	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	2.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,721,709	10,518,099
減債	－	－
特定目的	22,946,952	22,843,715
地方債現在高	89,230,562	88,478,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,158,014	17,075,649
保証・補償	－	－
その他	17,386,698	16,563,351
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640

会計の状況		
繰出合計	13,919,143	
営下水道	2,700,000	
病院	331,324	
業上水道	109,272	
介護サービス	105,000	
国民健康保険	2,402,785	
その他	8,270,762	
国民健康保険事業 実質収支	48,348	
再差引収支	−50,259	
加入世帯数（世帯）	57,114	
被保険者数（人）	87,051	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98	
国庫支出金	－	
保険給付費	294	

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.9	97.1
	市町村民税	98.6	96.4
	純固定資産税	99.0	97.6
過年	合計	99.0	97.1
	市町村民税	98.7	96.6
	純固定資産税	99.2	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,248	人
	平成２２年国調	20,788	人
	増減率	-7.4	%
面積		93.96	km²
人口密度		205	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	17,222 人	17,042 人
平 31. 1. 1	17,605 人	17,439 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	830	891
	9.8	10.1
第２次	1,413	1,551
	16.7	17.5
第３次	6,205	6,412
	73.4	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2181	地方交付税種地	1－1
千葉県	勝浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,132,773	19.6	2,132,773	42.7
地方譲与税	71,428	0.7	71,428	1.4
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
配当割交付金	8,765	0.1	8,765	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,737	0.1	5,737	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	338,191	3.1	338,191	6.8
ゴルフ場利用税交付金	21,691	0.2	21,691	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,417	0.1	14,417	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,211	0.0	4,211	0.1
地方特例交付金等	36,816	0.3	36,816	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,655	0.0	4,655	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	393	0.0	393	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	29,776	0.3	29,776	0.6
地方交付税	2,557,055	23.5	2,250,929	45.1
内訳 普通交付税	2,250,929	20.7	2,250,929	45.1
特別交付税	306,126	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,192,347	47.7	4,886,221	97.8
交通安全対策特別交付金	2,364	0.0	2,364	0.0
分担金・負担金	40,072	0.4	－	－
使用料	75,238	0.7	15,464	0.3
手数料	96,812	0.9	－	－
国庫支出金	896,143	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	541,021	5.0	－	－
財産収入	31,134	0.3	30,382	0.6
寄附金	1,128,420	10.4	－	－
繰入金	1,273,352	11.7	－	－
繰越金	351,567	3.2	－	－
諸収入	181,799	1.7	61,815	1.2
地方債	1,076,109	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	226,309	2.1	－	－
歳入合計	10,886,378	100.0	4,996,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,106,552	98.8	－
法定普通税	2,106,552	98.8	－
市町村民税	804,311	37.7	－
内訳 個人均等割	35,475	1.7	－
所得割	642,630	30.1	－
法人均等割	71,460	3.4	－
法人税割	54,746	2.6	－
固定資産税	1,133,740	53.2	－
うち純固定資産税	1,128,924	52.9	－
軽自動車税	51,804	2.4	－
市町村たばこ税	116,412	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	285	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,221	1.2	－
法定目的税	26,221	1.2	－
内訳 入湯税	26,221	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,132,773	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,886,378	9,359,336
歳出総額	10,542,964	9,007,769
歳入歳出差引	343,414	351,567
翌年度に繰越すべき財源	36,651	31,482
実質収支	306,763	320,085
単年度収支	-13,322	37,504
積立金	274,232	126,548
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	291,902	227,014
実質単年度収支	-30,992	-62,962

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	218	689,316	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	72,204	3,282
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	218	689,316	3,162
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	6,400
副市区町村長	1	1.10.01	5,850
教育長	1	1.10.01	5,490
議会議長	1	23.04.01	3,330
議会副議長	1	23.04.01	3,060
議会議員	13	23.04.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,777,641	16.9	1,718,659	1,706,784	32.7
うち職員給	1,150,075	10.9	1,097,476	－	－
扶助費	1,031,711	9.8	138,501	137,967	2.6
公債費	890,939	8.5	875,719	875,719	16.8
内訳 元利償還金 元金	830,497	7.9	816,912	816,912	15.6
利子	60,442	0.6	58,807	58,807	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,700,291	35.1	2,732,879	2,720,470	52.1
物件費	2,280,492	21.6	1,148,384	900,584	17.2
維持補修費	70,573	0.7	59,503	45,665	0.9
補助費等	763,409	7.2	678,423	574,619	11.0
うち一部事務組合負担金	462,984	4.4	462,984	462,984	8.9
繰出金	894,929	8.5	736,016	697,350	13.4
積立金	1,405,257	13.3	277,119	－	－
投資・出資金・貸付金	11,600	0.1	11,600	11,600	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,416,413	13.4	221,002		
うち人件費	63,387	0.6	63,387		
内訳 普通建設事業費	1,363,936	12.9	186,071		
うち補助	964,886	9.2	49,547		
うち単独	377,534	3.6	132,944		
災害復旧事業費	52,477	0.5	34,931		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,542,964	100.0	5,864,926		

経常経費充当一般財源等計	
	4,950,288 千円
経常収支比率	94.8 %（99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,208,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,931	1.3	－	134,931
総務費	3,111,046	29.5	6,806	1,359,427
民生費	3,131,907	29.7	527,754	1,425,136
衛生費	716,084	6.8	3,470	510,125
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	323,662	3.1	160,766	182,559
商工費	222,162	2.1	5,959	165,778
土木費	369,382	3.5	145,602	200,002
消防費	606,079	5.7	119,355	494,191
教育費	984,295	9.3	394,224	482,127
災害復旧費	52,477	0.5	－	34,931
公債費	890,939	8.5	－	875,719
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,542,964	100.0	1,363,936	5,864,926

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	898,401	
上水道	3,472	
介護サービス	451	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	206,228	
その他	688,250	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	70,689
	再差引収支	54,722
	加入世帯数（世帯）	3,313
	被保険者数（人）	5,111
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	1
	保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,024,624	2,027,262
基準財政需要額	4,279,322	4,198,280
標準税収入額等	2,576,680	2,589,993
標準財政規模	5,053,918	5,045,381
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（%）	6.1	6.3
公債費負担比率（%）	14.1	14.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	7.3
将来負担比率（%）	78.9	85.5
積立金現在高 財調	666,927	684,597
減債	3,564	3,564
特定目的	1,110,357	956,707
地方債現在高	8,893,811	8,648,199
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	793,891	771,990
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	97.7 90.5	97.8 90.0
市町村民税	98.3 91.3	98.4 90.7
純固定資産税	97.2 89.1	97.3 88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	274,656	人
	平成２２年国調	280,416	人
	増減率	-2.1	%
面積		368.17	km²
人口密度		746	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	275,385 人	269,285 人
平 31. 1. 1	276,739 人	271,095 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,196	2,229
	1.9	1.9
第２次	35,789	34,730
	30.3	30.3
第３次	80,097	77,566
	67.8	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
12	2190	地方交付税種地	1－5
千葉県	市原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,065,253	48.3	47,041,187	85.0
地方譲与税	1,110,955	1.1	1,110,955	2.0
利子割交付金	28,890	0.0	28,890	0.1
配当割交付金	201,011	0.2	201,011	0.4
株式等譲渡所得割交付金	132,163	0.1	132,163	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,010,824	4.8	5,010,824	9.1
ゴルフ場利用税交付金	640,598	0.6	640,598	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	160,985	0.2	160,985	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,043	0.0	47,043	0.1
地方特例交付金等	576,075	0.6	576,075	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	260,729	0.3	260,729	0.5
自動車税減収補填特例交付金	22,258	0.0	22,258	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,684	0.0	5,684	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	287,404	0.3	287,404	0.5
地方交付税	1,035,729	1.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	1,035,504	1.0	－	－
震災復興特別交付税	225	0.0	－	－
（一般財源計）	59,009,526	56.9	54,949,731	99.3
交通安全対策特別交付金	29,460	0.0	29,460	0.1
分担金・負担金	424,536	0.4	－	－
使用料	1,357,421	1.3	300,718	0.5
手数料	843,526	0.8	－	－
国庫支出金	17,576,057	17.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,309,278	6.1	－	－
財産収入	467,220	0.5	80,364	0.1
寄附金	414,741	0.4	－	－
繰入金	4,531,202	4.4	－	－
繰越金	2,627,123	2.5	－	－
諸収入	3,904,870	3.8	－	－
地方債	6,177,000	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	103,671,960	100.0	55,360,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,031,283	93.9	571,574
法定普通税	47,031,283	93.9	571,574
市町村民税	20,621,239	41.2	571,574
内訳 調人均等割	449,304	0.9	－
所得割	15,902,796	31.8	－
法人均等割	819,924	1.6	－
法人税割	3,449,215	6.9	571,574
固定資産税	23,497,841	46.9	－
うち純固定資産税	23,446,333	46.8	－
軽自動車税	647,998	1.3	－
市町村たばこ税	2,264,205	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,033,970	6.1	－
法定目的税	3,033,970	6.1	
内訳 入湯税	9,904	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,024,066	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	50,065,253	100.0	571,574

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	103,671,960	90,907,524
歳出総額	97,057,103	86,680,401
歳入歳出差引	6,614,857	4,227,123
翌年度に繰越すべき財源	2,424,242	1,065,584
実質収支	4,190,615	3,161,539
単年度収支	1,029,076	-1,136,555
積立金	38,477	16,258
繰上償還金	3,000	－
積立金取崩し額	4,147,801	－
実質単年度収支	-3,077,248	-1,120,297

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,821	5,683,341	3,121
うち消防職員	374	1,119,008	2,992
うち技能労務員	68	231,948	3,411
教育公務員	24	93,120	3,880
臨時職員	－	－	－
合計	1,845	5,776,461	3,131
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,980
副市区町村長	2	16.01.01	8,210
教育長	1	16.01.01	7,200
議会議長	1	16.01.01	6,480
議会副議長	1	16.01.01	5,810
議会議員	30	16.01.01	5,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,843,101	17.4	15,899,871	15,679,598	28.3
うち職員給	11,092,044	11.4	10,273,648	－	－
扶助費	26,234,102	27.0	7,767,704	7,767,537	14.0
公債費	6,228,999	6.4	6,179,181	6,176,181	11.2
内訳 元利償還金 元金	5,941,447	6.1	5,898,673	5,895,673	10.6
利子	287,550	0.3	280,506	280,506	0.5
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	49,306,202	50.8	29,846,756	29,623,316	53.5
物件費	15,037,858	15.5	11,091,812	9,903,726	17.9
維持補修費	1,443,788	1.5	1,117,867	1,117,867	2.0
補助費等	5,600,978	5.8	5,053,615	2,611,454	4.7
うち一部事務組合負担金	60,700	0.1	60,700	58,439	0.1
繰出金	7,721,168	8.0	6,284,079	6,077,228	11.0
積立金	2,582,288	2.7	2,412,274	－	－
投資・出資金・貸付金	2,346,247	2.4	613,567	613,567	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,018,574	13.4	3,838,109		
うち人件費	871,620	0.9	871,620		
内訳 普通建設事業費	11,653,222	12.0	2,948,573		
うち補助	3,940,875	4.1	148,530		
うち単独	7,662,021	7.9	2,798,557		
災害復旧事業費	1,365,352	1.4	889,536		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	97,057,103	100.0	60,258,079		

経常経費充当一般財源等計	
	49,947,158 千円
経常収支比率	90.2 %（90.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	66,760,299 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	544,209	0.6	－	544,149
総務費	11,642,238	12.0	285,323	10,327,800
民生費	39,001,413	40.2	634,858	17,607,053
衛生費	7,900,902	8.1	297,632	6,578,982
労働費	80,735	0.1	833	65,907
農林水産業費	999,964	1.0	129,117	827,896
商工費	2,994,753	3.1	22,669	1,028,857
土木費	9,033,889	9.3	4,154,415	6,068,958
消防費	4,857,589	5.0	1,251,565	3,736,403
教育費	12,407,060	12.8	4,876,810	6,403,357
災害復旧費	1,365,352	1.4	－	889,536
公債費	6,228,999	6.4	－	6,179,181
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	97,057,103	100.0	11,653,222	60,258,079

繰出の状況		
公営事業等会計	合計	10,965,694
	下水道	1,686,644
	上水道	1,627,591
	駐車場整備	31,497
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,871,674
	その他	5,748,288

国民健康保険事業の状況	
実質収支	466,356
再差引収支	383,280
加入世帯数（世帯）	39,718
被保険者数（人）	61,321
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	320

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	41,992,059	41,954,587
基準財政需要額	39,155,463	39,533,933
標準税収入額等	53,965,119	53,904,443
標準財政規模	53,965,119	53,904,443
財政力指数	1.05	1.03
実質収支比率（%）	7.8	5.9
公債費負担比率（%）	9.3	10.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	6.1
将来負担比率（%）	35.2	39.2
積立金現在高 財調	6,559,452	9,068,776
減債	8,292	8,292
特定目的	5,950,813	3,790,403
地方債現在高	46,040,777	45,805,224
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,996	12,561
保証・補償	－	－
その他	4,749,118	3,054,864
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（%） 合計	98.9 94.9	98.9 94.2
市町村民税	98.5 93.3	98.5 92.4
純固定資産税	99.3 96.5	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	174,373	人
	平成２２年国調	163,984	人
	増減率	6.3	%
面積		35.32	km²
人口密度		4,937	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	195,476 人	192,530 人
平 31. 1. 1	190,534 人	187,906 人
増減率	2.6 %	2.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	702	714
	0.9	1.0
第２次	15,359	14,359
	19.7	19.6
第３次	62,007	58,207
	79.4	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2203	地方交付税種地	2－9
千葉県	流山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,151,859	46.6	26,829,611	83.2
地方譲与税	343,476	0.5	343,476	1.1
利子割交付金	23,013	0.0	23,013	0.1
配当割交付金	161,025	0.3	161,025	0.5
株式等譲渡所得割交付金	106,619	0.2	106,619	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,706,578	4.3	2,706,578	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70,933	0.1	70,933	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,727	0.0	20,727	0.1
地方特例交付金等	632,151	1.0	632,151	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	274,295	0.4	274,295	0.9
自動車税減収補填特例交付金	9,806	0.0	9,806	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,777	0.0	1,777	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	346,273	0.6	346,273	1.1
地方交付税	1,329,526	2.1	1,116,464	3.5
内訳 普通交付税	1,116,464	1.8	1,116,464	3.5
特別交付税	212,453	0.3	－	－
震災復興特別交付税	609	0.0	－	－
（一般財源計）	34,545,907	55.2	32,010,597	99.3
交通安全対策特別交付金	18,999	0.0	18,999	0.1
分担金・負担金	1,301,426	2.1	－	－
使用料	393,827	0.6	111,507	0.3
手数料	390,556	0.6	－	－
国庫支出金	12,012,711	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,485,409	7.2	－	－
財産収入	268,844	0.4	67,319	0.2
寄附金	98,595	0.2	－	－
繰入金	36,857	0.1	－	－
繰越金	2,154,634	3.4	－	－
諸収入	1,589,890	2.5	41,653	0.1
地方債	5,242,200	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,113,700	1.8	－	－
歳入合計	62,539,855	100.0	32,250,075	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,829,611	92.0	134,982
法定普通税	26,829,611	92.0	134,982
市町村民税	14,878,727	51.0	134,982
内訳 個人均等割	346,482	1.2	－
所得割	13,491,067	46.3	－
法人均等割	358,273	1.2	－
法人税割	682,905	2.3	134,982
固定資産税	10,939,221	37.5	－
うち純固定資産税	10,892,181	37.4	－
軽自動車税	189,912	0.7	－
市町村たばこ税	821,751	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,322,248	8.0	－
法定目的税	2,322,248	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,322,248	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,151,859	100.0	134,982

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,539,855	58,311,200
歳出総額	59,866,707	56,156,066
歳入歳出差引	2,673,148	2,155,134
翌年度に繰越すべき財源	562,916	674,914
実質収支	2,110,232	1,480,220
単年度収支	630,012	-664,214
積立金	278	184
繰上償還金	57,100	5,426
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	687,390	-658,604

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	981	2,972,430	3,030
うち消防職員	199	593,020	2,980
うち技能労務員	73	235,060	3,220
教育公務員	30	114,936	3,831
臨時職員	－	－	－
合計	1,011	3,087,366	3,054
ラスパイレス指数			102.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,265
副市区町村長	1	28.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,413
議会議長	1	28.04.01	5,479
議会副議長	1	28.04.01	4,881
議会議員	26	28.04.01	4,583

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,345,908	13.9	7,802,753	7,781,222	23.3
うち職員給	6,236,391	10.4	5,701,702	－	－
扶助費	17,798,815	29.7	4,217,075	4,213,647	12.6
公債費	3,692,217	6.2	3,692,217	3,692,217	11.1
内訳 元利償還金 元金	3,410,747	5.7	3,410,747	3,410,747	10.2
利子	281,470	0.5	281,470	281,470	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,836,940	49.8	15,712,045	15,687,086	47.0
物件費	10,708,198	17.9	9,203,947	7,052,255	21.1
維持補修費	481,071	0.8	431,787	306,006	0.9
補助費等	3,932,296	6.6	2,487,272	1,930,391	5.8
うち一部事務組合負担金	156,315	0.3	156,315	155,840	0.5
繰出金	5,187,075	8.7	4,532,817	3,974,769	11.9
積立金	1,337,526	2.2	1,166,410	－	－
投資・出資金・貸付金	283,080	0.5	139,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,100,521	13.5	1,723,817		
うち人件費	258,423	0.4	258,423		
内訳 普通建設事業費	8,082,446	13.5	1,707,414		
うち補助	2,444,465	4.1	123,679		
うち単独	4,279,047	7.1	1,398,508		
災害復旧事業費	18,075	0.0	16,403		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,866,707	100.0	35,397,595		

経常経費充当一般財源等計	
	28,950,507 千円
経常収支比率	86.8 %（89.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	38,070,743 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	383,920	0.6	－	383,801
総務費	4,337,779	7.2	350,709	3,609,836
民生費	28,309,701	47.3	1,569,824	11,838,109
衛生費	5,577,673	9.3	31,014	4,799,315
労働費	37,003	0.1	－	37,003
農林水産業費	237,645	0.4	78,164	163,554
商工費	504,629	0.8	22,671	250,929
土木費	5,335,866	8.9	2,472,119	2,642,986
消防費	2,106,375	3.5	94,264	1,980,790
教育費	9,325,824	15.6	3,463,681	5,982,652
災害復旧費	18,075	0.0	－	16,403
公債費	3,692,217	6.2	－	3,692,217
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,866,707	100.0	8,082,446	35,397,595

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	5,845,099
	下水道	600,704
	宅地造成	392,800
	上水道	57,320
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,287,119
	その他	3,507,156

国民健康保険の状況	
実質収支	75,422
再差引収支	-273,567
加入世帯数（世帯）	22,054
被保険者数（人）	33,607
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	294

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	23,497,713	22,374,880
基準財政需要額	24,638,685	23,666,626
標準税収入額等	30,318,130	28,770,088
標準財政規模	32,548,312	31,711,374
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（%）	6.5	4.7
公債費負担比率（%）	9.7	10.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.7	2.5
将来負担比率（%）	25.4	27.1
積立金現在高 財調	4,533,307	4,533,029
減債	33,265	33,254
特定目的	3,525,747	2,224,867
地方債現在高	52,522,465	50,691,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,625,621	1,627,377
保証・補償	－	－
その他	11,532,242	11,143,947
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,304,357	1,304,357

徴収率（%）		現年	現計
合計	99.4	98.6	99.3	98.3
市町村民税	99.2	98.1	99.1	97.9
純固定資産税	99.5	99.0	99.5	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	193,152	人
	平成２２年国調	189,781	人
	増減率	1.8	%
面積		51.39	km²
人口密度		3,759	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	199,786	人	193,955	人
平 31. 1. 1	198,858	人	193,482	人
増減率	0.5	%	0.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,046	1,046
	1.3	1.3
第２次	16,636	16,585
	20.6	20.5
第３次	63,011	63,128
	78.1	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2211	地方交付税種地	2－8
千葉県	八千代市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,678,221	48.4	27,404,930	80.8
地方譲与税	373,265	0.6	373,265	1.1
利子割交付金	22,864	0.0	22,864	0.1
配当割交付金	159,313	0.3	159,313	0.5
株式等譲渡所得割交付金	104,932	0.2	104,932	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,275,372	5.3	3,275,372	9.7
ゴルフ場利用税交付金	44,143	0.1	44,143	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77,049	0.1	77,049	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,515	0.0	22,515	0.1
地方特例交付金等	479,218	0.8	479,218	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	226,236	0.4	226,236	0.7
自動車税減収補填特例交付金	10,653	0.0	10,653	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,129	0.0	2,129	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	240,200	0.4	240,200	0.7
地方交付税	1,349,435	2.2	1,129,599	3.3
内訳 普通交付税	1,129,599	1.8	1,129,599	3.3
特別交付税	211,601	0.3	－	－
震災復興特別交付税	8,235	0.0	－	－
（一般財源計）	35,586,327	58.0	33,093,200	97.6
交通安全対策特別交付金	18,478	0.0	18,478	0.1
分担金・負担金	510,705	0.8	－	－
使用料	859,346	1.4	276,599	0.8
手数料	866,542	1.4	－	－
国庫支出金	9,912,503	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	380,071	0.6	380,071	1.1
都道府県支出金	4,138,531	6.7	－	－
財産収入	195,916	0.3	15,130	0.0
寄附金	77,268	0.1	－	－
繰入金	968,412	1.6	－	－
繰越金	1,482,817	2.4	－	－
諸収入	1,666,502	2.7	127,217	0.4
地方債	4,655,300	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,267,400	2.1	－	－
歳入合計	61,318,718	100.0	33,910,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,403,390	92.3	192,835
法定普通税	27,403,390	92.3	192,835
市町村民税	15,069,077	50.8	192,835
内訳 調人均等割	356,917	1.2	－
所得割	12,736,118	42.9	－
法人均等割	448,085	1.5	－
法人税割	1,527,957	5.1	192,835
固定資産税	10,949,745	36.9	－
うち純固定資産税	10,937,729	36.9	－
軽自動車税	251,288	0.8	－
市町村たばこ税	1,133,280	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,274,831	7.7	－
法定目的税	2,274,831	7.7	－
内訳 入湯税	1,540	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,273,291	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,678,221	100.0	192,835

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,318,718	57,078,154
歳出総額	59,721,618	54,845,337
歳入歳出差引	1,597,100	2,232,817
翌年度に繰越すべき財源	261,574	735,399
実質収支	1,335,526	1,497,418
単年度収支	-161,892	-573,128
積立金	2,456	1,385
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	532,803	857,298
実質単年度収支	-692,239	-1,429,041

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,162	3,458,112	2,976
うち消防職員	228	638,400	2,800
うち技能労務員	40	149,640	3,741
教育公務員	29	106,633	3,677
臨時職員	－	－	－
合計	1,191	3,564,745	2,993
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.05.26	9,460
副市区町村長	1	29.05.26	8,040
教育長	1	29.05.26	7,370
議会議長	1	12.10.01	5,200
議会副議長	1	12.10.01	4,800
議会議員	26	12.10.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,378,008	17.4	9,543,037	9,539,030	27.1
うち職員給	7,638,403	12.8	6,882,537	－	－
扶助費	15,891,734	26.6	4,608,680	4,606,944	13.1
公債費	5,789,822	9.7	5,775,210	5,775,210	16.4
内訳 元利償還金 元金	5,470,295	9.2	5,455,835	5,455,835	15.5
利子	319,527	0.5	319,375	319,375	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,059,564	53.7	19,926,927	19,921,184	56.6
物件費	11,231,395	18.8	8,726,659	8,074,071	23.0
維持補修費	267,747	0.4	261,303	261,303	0.7
補助費等	3,318,549	5.6	3,093,764	1,905,656	5.4
うち一部事務組合負担金	352,078	0.6	352,066	150,654	0.4
繰出金	4,996,399	8.4	4,029,261	4,022,553	11.4
積立金	605,442	1.0	507,426	－	－
投資・出資金・貸付金	372,740	0.6	32,740	32,740	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,869,782	11.5	2,543,339		
うち人件費	201,964	0.3	198,161		
内訳 普通建設事業費	6,745,297	11.3	2,441,480		
うち補助	1,879,261	3.1	128,026		
うち単独	4,854,394	8.1	2,301,812		
災害復旧事業費	124,485	0.2	101,859		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,721,618	100.0	39,121,419		

経常経費充当一般財源等計	
	34,217,507 千円
経常収支比率	97.3 % （100.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,718,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	387,500	0.6	－	387,425
総務費	6,131,115	10.3	314,486	5,241,825
民生費	25,560,879	42.8	1,040,359	12,312,350
衛生費	5,264,472	8.8	276,120	4,548,628
労働費	11,268	0.0	－	11,268
農林水産業費	308,000	0.5	20,145	276,157
商工費	495,912	0.8	280	193,615
土木費	3,767,241	6.3	1,294,273	2,878,179
消防費	3,230,391	5.4	1,206,185	2,353,331
教育費	8,650,533	14.5	2,593,449	5,041,572
災害復旧費	124,485	0.2	－	101,859
公債費	5,789,822	9.7	－	5,775,210
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,721,618	100.0	6,745,297	39,121,419

繰出の状況		
公営企業等への繰出合計	5,795,210	
下水道	734,243	
上水道	64,568	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,236,359	
その他	3,760,040	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	148,721
再差引収支	103,713
加入世帯数（世帯）	24,052
被保険者数（人）	36,128
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	302

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	24,263,175	24,061,776
基準財政需要額	25,415,157	25,057,278
標準税収入額等	31,196,002	30,894,345
標準財政規模	33,593,082	33,205,939
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率（%）	4.0	4.5
公債費負担比率（%）	14.2	14.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.4	6.4
将来負担比率（%）	21.0	18.6
積立金現在高 財調	2,350,014	2,130,361
減債	708,776	808,257
特定目的	2,262,426	1,714,415
地方債現在高	51,192,086	52,007,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,634,637	1,910,356
保証・補償	－	－
その他	14,951,895	14,739,062
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	700,000	943,614
徴収率（%） 合計	99.0 96.9	99.0 96.3
市町村民税	98.9 96.4	98.8 96.0
純固定資産税	99.2 97.2	99.1 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	131,606	人
	平成２２年国調	134,017	人
	増減率	-1.8	%
面積		43.15	km²
人口密度		3,050	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	132,183 人	130,121 人
平 31. 1. 1	132,216 人	130,196 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	781	767
	1.4	1.4
第２次	10,160	9,767
	18.3	18.1
第３次	44,537	43,496
	80.3	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12	2220	地方交付税種地	2－7
千葉県	我孫子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,255,295	44.6	15,929,907	71.5
地方譲与税	275,373	0.7	275,373	1.2
利子割交付金	15,820	0.0	15,820	0.1
配当割交付金	109,805	0.3	109,805	0.5
株式等譲渡所得割交付金	71,966	0.2	71,966	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,057,947	5.3	2,057,947	9.2
ゴルフ場利用税交付金	22,401	0.1	22,401	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,856	0.1	56,856	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,613	0.0	16,613	0.1
地方特例交付金等	233,412	0.6	233,412	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	89,802	0.2	89,802	0.4
自動車税減収補填特例交付金	7,860	0.0	7,860	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	134,339	0.3	134,339	0.6
地方交付税	3,586,228	9.3	3,383,659	15.2
内訳 普通交付税	3,383,659	8.8	3,383,659	15.2
特別交付税	170,688	0.4	－	－
震災復興特別交付税	31,881	0.1	－	－
（一般財源計）	23,701,716	61.3	22,173,759	99.5
交通安全対策特別交付金	12,355	0.0	12,355	0.1
分担金・負担金	496,518	1.3	－	－
使用料	401,953	1.0	79,859	0.4
手数料	257,983	0.7	－	－
国庫支出金	6,362,140	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,734,194	7.1	－	－
財産収入	24,216	0.1	8,054	0.0
寄附金	50,278	0.1	－	－
繰入金	624,497	1.6	－	－
繰越金	1,106,190	2.9	－	－
諸収入	633,189	1.6	－	－
地方債	2,262,800	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,705,000	4.4	－	－
歳入合計	38,668,029	100.0	22,274,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,929,907	92.3	55,601
法定普通税	15,929,907	92.3	55,601
市町村民税	9,113,161	52.8	55,601
内訳 調人均等割	226,228	1.3	－
所得割	8,366,040	48.5	－
法人均等割	212,159	1.2	－
法人税割	308,734	1.8	55,601
固定資産税	6,106,603	35.4	－
うち純固定資産税	6,102,229	35.4	－
軽自動車税	161,138	0.9	－
市町村たばこ税	549,005	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,325,388	7.7	－
法定目的税	1,325,388	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,325,388	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,255,295	100.0	55,601

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,668,029	38,720,342
歳出総額	37,945,924	37,614,152
歳入歳出差引	722,105	1,106,190
翌年度に繰越すべき財源	171,624	261,520
実質収支	550,481	844,670
単年度収支	-294,189	74,580
積立金	451,200	418,600
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	397,200	703,600
実質単年度収支	-240,189	-210,420

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	770	2,466,310	3,203
うち消防職員	160	499,520	3,122
うち技能労務員	33	120,120	3,640
教育公務員	11	40,425	3,675
臨時職員	－	－	－
合計	781	2,506,735	3,210
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	8,460
副市区町村長	1	31.01.01	7,240
教育長	1	31.01.01	6,620
議会議長	1	22.04.01	5,300
議会副議長	1	22.04.01	4,700
議会議員	24	22.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,832,792	20.6	7,288,275	7,048,267	29.4
うち職員給	5,095,682	13.4	4,730,460	－	－
扶助費	11,213,394	29.6	3,222,577	3,189,748	13.3
公債費	3,081,742	8.1	3,042,901	3,042,901	12.7
内訳 元利償還金 元金	2,929,506	7.7	2,890,665	2,890,665	12.1
利子	152,236	0.4	152,236	152,236	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,127,928	58.3	13,553,753	13,280,916	55.4
物件費	6,909,161	18.2	5,861,249	4,597,333	19.2
維持補修費	215,555	0.6	203,815	201,948	0.8
補助費等	1,698,142	4.5	1,442,027	1,023,115	4.3
うち一部事務組合負担金	129,194	0.3	129,194	103,522	0.4
繰出金	4,445,755	11.7	3,886,586	3,648,129	15.2
積立金	506,116	1.3	457,010	－	－
投資・出資金・貸付金	129,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,914,267	5.0	1,051,499		
うち人件費	99,370	0.3	99,370		
内訳 普通建設事業費	1,868,763	4.9	1,049,895		
うち補助	274,703	0.7	62,853		
うち単独	1,588,563	4.2	981,545		
災害復旧事業費	45,504	0.1	1,604		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,945,924	100.0	26,455,939		

経常経費充当一般財源等計	
	22,751,441 千円
経常収支比率	94.9 % （102.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,178,044 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	284,105	0.7	－	284,086
総務費	4,550,089	12.0	93,479	3,866,465
民生費	17,108,367	45.1	23,039	8,506,003
衛生費	3,694,946	9.7	452,614	3,055,695
労働費	22,502	0.1	－	22,492
農林水産業費	308,014	0.8	14,889	278,808
商工費	425,227	1.1	3,462	217,176
土木費	2,785,267	7.3	911,703	2,212,672
消防費	1,670,329	4.4	156,851	1,534,261
教育費	3,969,832	10.5	212,726	3,433,776
災害復旧費	45,504	0.1	－	1,604
公債費	3,081,742	8.1	－	3,042,901
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,945,924	100.0	1,868,763	26,455,939

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	合計	4,461,903
	下水道	649,834
	上水道	16,148
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	748,432
	その他	3,047,489

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,241
再差引収支	8,875
加入世帯数（世帯）	18,502
被保険者数（人）	27,773
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	300

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	14,600,830	14,520,929
基準財政需要額	18,020,850	17,653,490
標準税収入額等	18,656,329	18,545,140
標準財政規模	23,745,147	23,676,248
財政力指数	0.82	0.83
実質収支比率（%）	2.3	3.6
公債費負担比率（%）	11.2	10.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.9	1.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,126,000	2,072,000
減債	242,500	242,400
特定目的	2,883,498	2,921,041
地方債現在高	30,515,074	31,181,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	845,540	761,003
保証・補償	－	－
その他	16,939,644	6,827,062
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.8 96.6	98.9 96.3
市町村民税	98.8 97.1	98.9 97.0
純固定資産税	98.8 95.8	98.7 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,932 人
	平成２２年国調	35,766 人
	増減率	-5.1 %
面積		191.14 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	32,673 人	32,013 人
平 31. 1. 1	33,078 人	32,478 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,805	1,869
	10.9	10.9
第２次	2,183	2,428
	13.2	14.2
第３次	12,552	12,824
	75.9	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2238	地方交付税種地	1－1
千葉県	鴨川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,362,109	25.5	4,362,109	48.0
地方譲与税	153,590	0.9	153,590	1.7
利子割交付金	2,834	0.0	2,834	0.0
配当割交付金	19,671	0.1	19,671	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,887	0.1	12,887	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	658,448	3.8	658,448	7.2
ゴルフ場利用税交付金	13,051	0.1	13,051	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,798	0.2	30,798	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,997	0.1	8,997	0.1
地方特例交付金等	63,360	0.4	63,360	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,032	0.1	14,032	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,257	0.0	4,257	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	882	0.0	882	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	44,189	0.3	44,189	0.5
地方交付税	4,628,164	27.0	3,740,802	41.1
内訳 普通交付税	3,740,802	21.8	3,740,802	41.1
特別交付税	887,303	5.2	－	－
震災復興特別交付税	59	0.0	－	－
（一般財源計）	9,953,909	58.1	9,066,547	99.7
交通安全対策特別交付金	4,267	0.0	4,267	0.0
分担金・負担金	25,528	0.1	－	－
使用料	111,234	0.6	13,286	0.1
手数料	263,177	1.5	1,298	0.0
国庫支出金	1,639,017	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,011,020	5.9	－	－
財産収入	16,779	0.1	－	－
寄附金	434,120	2.5	－	－
繰入金	1,366,072	8.0	－	－
繰越金	470,018	2.7	－	－
諸収入	418,361	2.4	6,982	0.1
地方債	1,421,938	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,238	2.5	－	－
歳入合計	17,135,440	100.0	9,092,380	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,294,198	98.4	－
法定普通税	4,294,198	98.4	－
市町村民税	1,792,852	41.1	－
内訳 個人均等割	66,934	1.5	－
所得割	1,466,836	33.6	－
法人均等割	123,770	2.8	－
法人税割	135,312	3.1	－
固定資産税	2,147,810	49.2	－
うち純固定資産税	2,134,705	48.9	－
軽自動車税	108,990	2.5	－
市町村たばこ税	244,246	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	300	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	67,911	1.6	－
法定目的税	67,911	1.6	－
内訳 入湯税	67,911	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,362,109	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,135,440	16,089,039
歳出総額	16,362,451	15,619,021
歳入歳出差引	772,989	470,018
翌年度に繰越すべき財源	278,825	29,140
実質収支	494,164	440,878
単年度収支	53,286	21,464
積立金	220,902	210,714
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	849,520	600,000
実質単年度収支	-575,332	-367,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	355	1,169,015	3,293
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	45	147,645	3,281
教育公務員	36	114,428	3,179
臨時職員	－	－	－
合計	391	1,283,443	3,282
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,380
副市区町村長	1	2.04.01	6,166
教育長	1	2.04.01	5,664
議会議長	1	30.06.01	3,980
議会副議長	1	30.06.01	3,640
議会議員	18	30.06.01	3,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,389,036	20.7	3,209,631	3,188,388	33.5
うち職員給	2,248,986	13.7	2,082,167	－	－
扶助費	2,426,861	14.8	844,310	842,675	8.9
公債費	1,910,289	11.7	1,898,970	1,898,970	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,782,426	10.9	1,772,628	1,772,628	18.6
利子	127,863	0.8	126,342	126,342	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,726,186	47.2	5,952,911	5,930,033	62.3
物件費	2,489,586	15.2	1,726,485	1,087,163	11.4
維持補修費	204,411	1.2	125,728	86,860	0.9
補助費等	1,768,714	10.8	1,467,303	1,062,534	11.2
うち一部事務組合負担金	789,360	4.8	789,360	770,609	8.1
繰出金	1,616,790	9.9	1,341,375	1,289,003	13.5
積立金	631,396	3.9	241,195	－	－
投資・出資金・貸付金	207,556	1.3	6,120	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,717,812	10.5	498,494		
うち人件費	73,704	0.5	73,704		
内訳 普通建設事業費	1,641,716	10.0	457,505		
うち補助	423,234	2.6	34,640		
うち単独	1,166,028	7.1	416,668		
災害復旧事業費	76,096	0.5	40,989		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,362,451	100.0	11,359,611		

経常経費充当一般財源等計	
	9,455,593 千円
経常収支比率	99.4 %（104.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,132,600 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,721	1.2	－	192,721
総務費	2,693,211	16.5	32,323	2,099,735
民生費	5,252,281	32.1	30,278	3,099,557
衛生費	1,467,909	9.0	68,302	1,073,211
労働費	1,445	0.0	－	1,168
農林水産業費	585,139	3.6	175,051	359,077
商工費	432,655	2.6	50,722	243,632
土木費	643,614	3.9	325,013	316,284
消防費	786,498	4.8	2,478	777,775
教育費	2,320,151	14.2	957,549	1,256,050
災害復旧費	76,096	0.5	－	40,989
公債費	1,910,731	11.7	－	1,899,412
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,362,451	100.0	1,641,716	11,359,611

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,909,848
	病院	170,296
	上水道	122,762
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	343,717
	その他	1,273,073

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,990
再差引収支	29,658
加入世帯数（世帯）	5,637
被保険者数（人）	8,355
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	366

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,097,251	4,084,379
基準財政需要額	7,787,507	7,730,395
標準税収入額等	5,223,247	5,220,814
標準財政規模	9,388,287	9,532,689
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	5.3	4.6
公債費負担比率（％）	15.7	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	11.4
将来負担比率（％）	105.1	97.7
積立金現在高 財調	714,474	1,343,092
減債	100,531	200,431
特定目的	2,331,499	2,287,745
地方債現在高	18,960,972	19,321,460
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,861,552	102,487
保証・補償	－	－
その他	12,525,168	962,488
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	68,703	68,703
徴収率（％） 合計	98.5 94.0	98.6 93.8
市町村民税	98.3 93.2	98.3 92.9
純固定資産税	98.6 94.2	98.6 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	108,917	人
	平成２２年国調	107,853	人
	増減率	1.0	%
面積		21.08	km²
人口密度		5,167	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	109,954 人	108,229 人
平 31. 1. 1	109,972 人	108,327 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	827	905
	1.7	1.9
第２次	9,884	10,190
	20.7	21.4
第３次	36,927	36,515
	77.5	76.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12	2246	地方交付税種地	2－8
千葉県	鎌ケ谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,774,377	38.4	12,811,617	68.2
地方譲与税	177,770	0.5	177,770	0.9
利子割交付金	11,593	0.0	11,593	0.1
配当割交付金	80,793	0.2	80,793	0.4
株式等譲渡所得割交付金	53,226	0.1	53,226	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,740,048	4.9	1,740,048	9.3
ゴルフ場利用税交付金	26,894	0.1	26,894	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,515	0.1	36,515	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,668	0.0	10,668	0.1
地方特例交付金等	255,241	0.7	255,241	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	116,843	0.3	116,843	0.6
自動車税減収補填特例交付金	5,048	0.0	5,048	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	131,992	0.4	131,992	0.7
地方交付税	3,567,582	9.9	3,325,518	17.7
内訳 普通交付税	3,325,518	9.3	3,325,518	17.7
特別交付税	242,030	0.7	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	19,734,707	55.0	18,529,883	98.6
交通安全対策特別交付金	9,249	0.0	9,249	0.0
分担金・負担金	377,597	1.1	－	－
使用料	233,405	0.7	67,132	0.4
手数料	62,274	0.2	－	－
国庫支出金	5,596,694	15.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	124,423	0.3	124,423	0.7
都道府県支出金	2,114,103	5.9	－	－
財産収入	15,530	0.0	4,703	0.0
寄附金	7,287	0.0	－	－
繰入金	1,788,521	5.0	－	－
繰越金	2,071,397	5.8	－	－
諸収入	865,379	2.4	50,705	0.3
地方債	2,859,100	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,269,400	3.5	－	－
歳入合計	35,859,666	100.0	18,786,095	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,811,617	93.0	98,292
法定普通税	12,811,617	93.0	98,292
市町村民税	7,201,440	52.3	98,292
内訳 調整人均等割	198,041	1.4	－
所得割	6,292,014	45.7	－
法人均等割	213,708	1.6	－
法人税割	497,677	3.6	98,292
固定資産税	4,569,324	33.2	－
うち純固定資産税	4,549,919	33.0	－
軽自動車税	146,945	1.1	－
市町村たばこ税	893,908	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	962,760	7.0	－
法定目的税	962,760	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	962,760	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,774,377	100.0	98,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,859,666	35,909,883
歳出総額	34,588,739	33,838,486
歳入歳出差引	1,270,927	2,071,397
翌年度に繰越すべき財源	239,934	110,376
実質収支	1,030,993	1,961,021
単年度収支	-930,028	-669,641
積立金	980,812	1,315,497
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,005,576	1,012,844
実質単年度収支	-954,792	-366,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	684	2,054,736	3,004
うち消防職員	144	438,624	3,046
うち技能労務員	6	22,344	3,724
教育公務員	14	52,584	3,756
臨時職員	－	－	－
合計	698	2,107,320	3,019
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,000
副市区町村長	1	22.04.01	7,800
教育長	1	22.04.01	7,050
議会議長	1	10.04.01	5,050
議会副議長	1	10.04.01	4,550
議会議員	22	10.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,614,463	16.2	5,126,014	5,097,731	25.4
うち職員給	4,131,774	11.9	3,729,341	－	－
扶助費	8,859,545	25.6	2,660,948	2,642,067	13.2
公債費	3,283,304	9.5	3,278,932	3,276,730	16.3
内訳 元利償還金 元金	3,089,809	8.9	3,085,437	3,083,237	15.4
利子	193,495	0.6	193,495	193,493	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,757,312	51.3	11,065,894	11,016,528	54.9
物件費	4,527,410	13.1	3,569,461	2,941,100	14.7
維持補修費	212,078	0.6	204,053	204,053	1.0
補助費等	3,495,712	10.1	3,177,582	2,581,445	12.9
うち一部事務組合負担金	1,860,721	5.4	1,729,721	1,670,634	8.3
繰出金	3,547,466	10.3	3,012,819	2,894,630	14.4
積立金	1,751,774	5.1	1,750,005	－	－
投資・出資金・貸付金	143,300	0.4	11,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,153,687	9.1	773,874		
うち人件費	245,679	0.7	245,657		
内訳 普通建設事業費	3,153,687	9.1	773,874		
うち補助	1,036,835	3.0	50,298		
うち単独	1,711,166	4.9	693,840		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,588,739	100.0	23,564,888		

経常経費充当一般財源等計	
	19,637,756 千円
経常収支比率	97.9 % （104.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,835,815 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	295,726	0.9	－	295,726
総務費	4,280,890	12.4	53,723	3,867,740
民生費	14,766,055	42.7	214,783	7,472,669
衛生費	2,781,881	8.0	18,643	2,528,326
労働費	3,580	0.0	－	3,580
農林水産業費	144,860	0.4	－	105,436
商工費	198,124	0.6	－	105,332
土木費	3,192,244	9.2	1,809,938	1,723,102
消防費	1,401,762	4.1	46,063	1,382,712
教育費	4,240,313	12.3	1,010,537	2,801,333
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,283,304	9.5	－	3,278,932
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,588,739	100.0	3,153,687	23,564,888

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,685,577	11,703,354
基準財政需要額	15,024,327	14,797,658
標準税収入額等	14,864,823	14,896,939
標準財政規模	19,459,767	19,342,057
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（%）	5.3	10.1
公債費負担比率（%）	13.2	12.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.4	2.0
将来負担比率（%）	27.8	27.1
積立金現在高 財調	2,497,066	2,521,830
減債	2,242,279	2,282,475
特定目的	1,011,409	940,591
地方債現在高	37,667,308	37,898,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,321,098	1,141,433
保証・補償	－	－
その他	5,211,635	5,454,910
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000
徴収率（%） 合計	98.8 96.9	98.7 96.2
市町村民税	98.6 96.6	98.6 95.8
純固定資産税	98.8 97.0	98.7 96.3

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出 合計	3,547,466	
下水道	425,009	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	750,104	
その他	2,372,353	

国民健康保険の状況	
実質収支	253,219
再差引収支	222,495
加入世帯数（世帯）	15,503
被保険者数（人）	23,985
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	299

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	86,033 人
	平成２２年国調	89,168 人
	増減率	-3.5 %
面積		318.81 km²
人口密度		270 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	83,885 人	82,872 人
平 31. 1. 1	84,811 人	83,881 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,606	1,649
	3.9	3.9
第２次	12,192	13,015
	29.4	31.1
第３次	27,680	27,228
	66.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	2254	地方交付税種地	1－4
千葉県	君津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,426,734	48.8	16,740,235	85.7
地方譲与税	545,355	1.5	545,355	2.8
利子割交付金	8,763	0.0	8,763	0.0
配当割交付金	60,973	0.2	60,973	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,077	0.1	40,077	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,635,360	4.6	1,635,360	8.4
ゴルフ場利用税交付金	133,355	0.4	133,355	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,535	0.2	63,535	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,565	0.1	18,565	0.1
地方特例交付金等	214,621	0.6	214,621	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	62,294	0.2	62,294	0.3
自動車税減収補填特例交付金	8,784	0.0	8,784	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,319	0.0	2,319	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	141,224	0.4	141,224	0.7
地方交付税	606,863	1.7	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	606,418	1.7	-	-
震災復興特別交付税	445	0.0	-	-
（一般財源計）	20,754,201	58.1	19,460,839	99.6
交通安全対策特別交付金	12,106	0.0	12,106	0.1
分担金・負担金	91,168	0.3	-	-
使用料	318,197	0.9	49,057	0.3
手数料	345,212	1.0	-	-
国庫支出金	4,563,256	12.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,729,646	7.6	-	-
財産収入	169,259	0.5	20	0.0
寄附金	653,802	1.8	-	-
繰入金	1,027,778	2.9	-	-
繰越金	1,887,037	5.3	-	-
諸収入	849,176	2.4	8,387	0.0
地方債	2,335,900	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	35,736,738	100.0	19,530,409	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,860,045	96.7	121,599
法定普通税	16,860,045	96.7	121,599
市町村民税	5,821,766	33.4	121,599
内訳 調人均等割	159,192	0.9	-
所得割	4,608,155	26.4	-
法人均等割	232,712	1.3	-
法人税割	821,707	4.7	121,599
固定資産税	10,047,550	57.7	-
うち純固定資産税	10,035,906	57.6	-
軽自動車税	265,370	1.5	-
市町村たばこ税	725,359	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	566,689	3.3	-
法定目的税	566,689	3.3	
内訳 入湯税	1,789	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	564,900	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,426,734	100.0	121,599

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,736,738	33,624,446
歳出総額	32,392,119	31,737,409
歳入歳出差引	3,344,619	1,887,037
翌年度に繰越すべき財源	1,489,513	266,116
実質収支	1,855,106	1,620,921
単年度収支	234,185	240,297
積立金	3,000	1,205,445
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	991,962	434,198
実質単年度収支	-754,777	1,011,544

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	848	2,443,936	2,882
うち消防職員	160	439,840	2,749
うち技能労務員	62	203,360	3,280
教育公務員	12	42,072	3,506
臨時職員	-	-	-
合計	860	2,486,008	2,891
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,265
副市区町村長	1	26.04.01	7,040
教育長	1	26.04.01	6,230
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	20	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,024,464	21.7	6,636,477	6,566,266	33.6
うち職員給	4,793,314	14.8	4,416,159	-	-
扶助費	6,414,267	19.8	2,130,759	2,130,468	10.9
公債費	1,808,860	5.6	1,808,860	1,808,860	9.3
内訳 元利償還金 元金	1,753,153	5.4	1,753,153	1,753,153	9.0
利子	55,707	0.2	55,707	55,707	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,247,591	47.1	10,576,096	10,505,594	53.8
物件費	6,004,399	18.5	4,502,380	3,796,595	19.4
維持補修費	148,938	0.5	125,291	123,342	0.6
補助費等	1,660,689	5.1	1,444,471	938,551	4.8
うち一部事務組合負担金	167,314	0.5	167,314	166,487	0.9
繰出金	3,282,377	10.1	2,827,952	2,521,058	12.9
積立金	54,979	0.2	52,235	-	-
投資・出資金・貸付金	420,768	1.3	5,060	3,052	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,572,378	17.2	1,220,285		
うち人件費	203,001	0.6	203,001		
内訳 普通建設事業費	5,205,801	16.1	913,548		
うち補助	2,940,236	9.1	210,640		
うち単独	2,262,445	7.0	702,188		
災害復旧事業費	366,577	1.1	306,737		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,392,119	100.0	20,753,770		

経常経費充当一般財源等計	
	17,888,192 千円
経常収支比率	
	91.6 %（91.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	24,098,389 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	276,801	0.9	-	276,801
総務費	3,954,502	12.2	75,611	3,422,529
民生費	11,071,384	34.2	479,355	5,908,269
衛生費	3,528,273	10.9	71,000	2,509,077
労働費	31,876	0.1	-	31,876
農林水産業費	1,471,605	4.5	1,013,282	455,682
商工費	786,090	2.4	10,677	511,092
土木費	2,707,917	8.4	1,354,752	1,522,868
消防費	1,796,423	5.5	413,416	1,349,541
教育費	4,591,811	14.2	1,787,708	2,650,438
災害復旧費	366,577	1.1	-	306,737
公債費	1,808,860	5.6	-	1,808,860
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,392,119	100.0	5,205,801	20,753,770

繰出の状況		
公営事業等	合計	3,977,882
	下水道	538,148
	病院	409,800
	上水道	285,705
	工業用水道	-
	国民健康保険	660,005
	その他	2,084,224

国民健康保険の状況	
実質収支	702,629
再差引収支	675,235
加入世帯数（世帯）	11,885
被保険者数（人）	18,360
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	332

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	14,945,560	14,938,484
基準財政需要額	14,336,591	14,337,465
標準税収入額等	19,214,726	19,187,622
標準財政規模	19,214,726	19,187,622
財政力指数	1.03	1.02
実質収支比率（%）	9.7	8.4
公債費負担比率（%）	7.5	8.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.9	4.4
将来負担比率（%）	31.1	25.0
積立金現在高 財調	2,918,895	3,907,857
減債	34,352	34,252
特定目的	2,275,330	2,237,734
地方債現在高	13,888,100	13,305,353
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,231,959	1,301,281
保証・補償	-	-
その他	9,836,850	5,592,832
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年 合計	99.0 95.2	99.2 95.0
市町村民税	98.5 94.5	98.7 94.0
純固定資産税	99.3 97.6	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	45,601	人
	平成２２年国調	48,073	人
	増減率	-5.1	%
面積		205.53	km²
人口密度		222	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	44,069 人	43,516 人
平 31. 1. 1	44,798 人	44,319 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,712	1,857
	7.8	8.3
第２次	6,205	6,391
	28.3	28.4
第３次	14,011	14,251
	63.9	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型
12	2262	Ⅰ－1
千葉県	富津市	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,762,176	42.6	8,716,210	80.9
地方譲与税	260,982	1.3	260,982	2.4
利子割交付金	3,862	0.0	3,862	0.0
配当割交付金	26,970	0.1	26,970	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,809	0.1	17,809	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	820,622	4.0	820,622	7.6
ゴルフ場利用税交付金	62,062	0.3	62,062	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,058	0.2	34,058	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,952	0.0	9,952	0.1
地方特例交付金等	74,580	0.4	74,580	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,830	0.1	27,830	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,708	0.0	4,708	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	40,778	0.2	40,778	0.4
地方交付税	1,144,438	5.6	699,748	6.5
内訳 普通交付税	699,748	3.4	699,748	6.5
特別交付税	444,603	2.2	-	-
震災復興特別交付税	87	0.0	-	-
（一般財源計）	11,217,511	54.6	10,726,855	99.6
交通安全対策特別交付金	4,035	0.0	4,035	0.0
分担金・負担金	100,439	0.5	-	-
使用料	89,565	0.4	21,946	0.2
手数料	207,397	1.0	-	-
国庫支出金	2,889,150	14.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,414,353	6.9	-	-
財産収入	21,703	0.1	20,613	0.2
寄附金	510,032	2.5	-	-
繰入金	585,253	2.8	-	-
繰越金	697,440	3.4	-	-
諸収入	415,804	2.0	712	0.0
地方債	2,398,700	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	2.9	-	-
歳入合計	20,551,382	100.0	10,774,161	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,757,430	99.9	45,966
法定普通税	8,757,430	99.9	45,966
市町村民税	2,563,756	29.3	45,966
内訳 調人均等割	33,503	1.0	-
所得割	2,032,641	23.2	-
法人均等割	137,208	1.6	-
法人税割	310,404	3.5	45,966
固定資産税	5,710,376	65.2	-
うち純固定資産税	5,674,416	64.8	-
軽自動車税	149,711	1.7	-
市町村たばこ税	333,587	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,746	0.1	-
法定目的税	4,746	0.1	-
内訳 入湯税	4,746	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,762,176	100.0	45,966

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,551,382	17,629,589
歳出総額	19,101,957	16,549,149
歳入歳出差引	1,449,425	1,080,440
翌年度に繰越すべき財源	527,027	315,207
実質収支	922,398	765,233
単年度収支	157,165	-40,521
積立金	136	113
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	387,054	147,488
実質単年度収支	-229,753	-187,896

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	400	1,226,000	3,065
うち消防職員	88	275,528	3,131
うち技能労務員	5	17,380	3,476
教育公務員	7	28,861	4,123
臨時職員	-	-	-
合計	407	1,254,861	3,083
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	29.04.01	6,300
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	29.04.01	5,694
退職手当	○	教育長	1	29.04.01	5,175
事務機共同	×	議会議長	1	2.04.01	5,300
税務事務	×	議会副議長	1	2.04.01	4,700
老人福祉	○	議会議員	14	2.04.01	4,500
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
常備消防	×				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,742,283	19.6	3,553,220	3,467,027	30.5
うち職員給	2,308,968	12.1	2,229,355	-	-
扶助費	3,484,781	18.2	1,067,269	1,064,692	9.4
公債費	1,544,160	8.1	1,544,160	1,544,160	13.6
内訳 元利償還金 元金	1,464,845	7.7	1,464,845	1,464,845	12.9
利子	79,315	0.4	79,315	79,315	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,771,224	45.9	6,164,649	6,075,879	53.4
物件費	3,186,992	16.7	2,248,336	1,892,589	16.6
維持補修費	308,595	1.6	195,883	79,967	0.7
補助費等	1,225,928	6.4	1,008,123	716,912	6.3
うち一部事務組合負担金	106,568	0.6	106,568	106,568	0.9
繰出金	2,014,607	10.5	1,675,802	1,601,746	14.1
積立金	235,185	1.2	232,628	-	-
投資・出資金・貸付金	289,118	1.5	158	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,070,308	16.1	393,117		
うち人件費	101,004	0.5	101,004		
内訳 普通建設事業費	2,956,465	15.5	340,668		
うち補助	1,664,895	8.7	108,634		
うち単独	1,255,381	6.6	222,714		
災害復旧事業費	113,843	0.6	52,449		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,101,957	100.0	11,918,696		

経常経費充当一般財源等計	
	10,367,093 千円
経常収支比率	
	91.1 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,368,121 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,734	0.9	-	167,734
総務費	2,433,036	12.7	17,311	2,254,519
民生費	6,397,147	33.5	68,480	3,432,437
衛生費	2,065,829	10.8	98,570	1,282,199
労働費	14,014	0.1	-	14,014
農林水産業費	684,044	3.6	392,454	296,185
商工費	239,326	1.3	4,931	137,107
土木費	1,250,690	6.5	481,286	775,913
消防費	1,110,227	5.8	238,084	862,029
教育費	3,081,907	16.1	1,655,349	1,099,950
災害復旧費	113,843	0.6	-	52,449
公債費	1,544,160	8.1	-	1,544,160
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,101,957	100.0	2,956,465	11,918,696

繰出の状況	
公営企業会計	2,524,485
病院事業会計	280,425
上水道	229,453
下水道	153,000
工業用水道	-
国民健康保険会計	422,268
その他	1,439,339

国民健康保険の状況	
実質収支	139,137
再差引収支	121,646
加入世帯数（世帯）	7,172
被保険者数（人）	11,233
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	369

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,644,156	7,966,492
基準財政需要額	8,351,259	8,436,071
標準税収入額等	9,839,303	10,262,897
標準財政規模	11,151,319	11,241,743
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（%）	8.3	6.8
公債費負担比率（%）	11.6	12.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.6	9.2
将来負担比率（%）	69.0	68.6
積立金現在高 財調	2,094,896	2,098,814
減債	-	-
特定目的	642,721	604,615
地方債現在高	15,087,362	14,153,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,277	84,221
保証・補償	-	-
その他	5,571,623	4,989,493
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,000	10,000
徴収率（%） 合計	99.0 95.4	98.9 94.9
市町村民税	98.5 93.1	98.3 92.3
純固定資産税	99.2 96.4	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	164,024 人
	平成２２年国調	164,877 人
	増減率	-0.5 %
面積		17.30 km²
人口密度		9,481 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	170,169 人	165,973 人
平 31. 1. 1	169,443 人	165,490 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	117	81
	0.2	0.1
第２次	10,283	9,681
	14.0	13.2
第３次	63,259	63,844
	85.9	86.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2271	地方交付税種地	2－10
千葉県	浦安市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,635,867	55.3	42,635,867	89.4
地方譲与税	280,400	0.4	280,400	0.6
利子割交付金	30,525	0.0	30,525	0.1
配当割交付金	211,983	0.3	211,983	0.4
株式等譲渡所得割交付金	139,030	0.2	139,030	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,310,126	4.3	3,310,126	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,032	0.1	58,032	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,958	0.0	16,958	0.0
地方特例交付金等	567,671	0.7	567,671	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	114,100	0.1	114,100	0.2
自動車税減収補填特例交付金	8,023	0.0	8,023	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	493	0.0	493	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	445,055	0.6	445,055	0.9
地方交付税	28,826	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	28,826	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	47,279,418	61.4	47,250,592	99.1
交通安全対策特別交付金	16,142	0.0	16,142	0.0
分担金・負担金	307,601	0.4	－	－
使用料	1,575,720	2.0	164,561	0.3
手数料	655,452	0.9	6	0.0
国庫支出金	7,826,598	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,997,806	3.9	－	－
財産収入	380,872	0.5	238,151	0.5
寄附金	43,401	0.1	－	－
繰入金	7,797,929	10.1	－	－
繰越金	1,502,174	1.9	－	－
諸収入	1,831,211	2.4	15,016	0.0
地方債	4,845,700	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	77,060,024	100.0	47,684,468	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,552,359	99.8	789,403
法定普通税	42,552,359	99.8	789,403
市町村民税	22,436,261	52.6	789,403
内訳 調人均等割	325,426	0.8	－
所得割	16,802,246	39.4	－
法人均等割	509,624	1.2	－
法人税割	4,798,965	11.3	789,403
固定資産税	19,149,430	44.9	－
うち純固定資産税	19,097,128	44.8	－
軽自動車税	79,319	0.2	－
市町村たばこ税	887,349	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	83,508	0.2	－
法定目的税	83,508	0.2	
内訳 入湯税	83,508	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,635,867	100.0	789,403

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	77,060,024	95,327,929
歳出総額	74,879,850	93,505,755
歳入歳出差引	2,180,174	1,822,174
翌年度に繰越すべき財源	826,721	1,183,655
実質収支	1,353,453	638,519
単年度収支	714,934	-2,406,895
積立金	15,492	16,866
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,472,079	2,300,000
実質単年度収支	-4,741,653	-4,690,029

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,250	3,957,500	3,166
うち消防職員	192	593,472	3,091
うち技能労務員	40	133,920	3,348
教育公務員	88	295,073	3,353
臨時職員	－	－	－
合計	1,338	4,252,573	3,178
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	10,000
副市区町村長	2	19.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,500
議会議長	1	9.04.01	6,300
議会副議長	1	9.04.01	5,600
議会議員	19	9.04.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,639,447	15.5	11,019,722	11,019,722	23.1
うち職員給	8,873,489	11.9	8,827,251	－	－
扶助費	12,905,899	17.2	4,565,755	4,565,755	9.6
公債費	3,678,160	4.9	3,678,160	3,678,160	7.7
内訳 元利償還金 元金	3,561,816	4.8	3,561,816	3,561,816	7.5
利子	116,342	0.2	116,342	116,342	0.2
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	28,223,506	37.7	19,263,637	19,263,637	40.4
物件費	21,243,625	28.4	16,690,342	16,468,825	34.5
維持補修費	1,393,284	1.9	1,202,159	1,202,159	2.5
補助費等	6,936,282	9.3	5,381,094	2,150,896	4.5
うち一部事務組合負担金	18,130	0.0	18,130	18,130	0.0
繰出金	4,488,572	6.0	4,001,750	2,345,373	4.9
積立金	707,979	0.9	519,465	－	－
投資・出資金・貸付金	459,035	0.6	2,159	2,159	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,427,567	15.3	4,619,913		
うち人件費	399,358	0.5	399,358		
内訳 普通建設事業費	9,925,957	13.3	3,997,156		
うち補助	658,761	0.9	91,824		
うち単独	9,265,687	12.4	3,905,332		
災害復旧事業費	1,501,610	2.0	622,757		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,879,850	100.0	51,680,519		

経常経費充当一般財源等計	
	41,433,049 千円
経常収支比率	
	86.9 %（86.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	53,860,693 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	353,075	0.5	2,634	353,075
総務費	10,783,182	14.4	1,255,577	9,915,547
民生費	27,197,056	36.3	1,800,799	14,336,447
衛生費	5,781,799	7.7	191,166	4,449,353
労働費	9,250	0.0	－	9,250
農林水産業費	13,557	0.0	－	7,105
商工費	835,807	1.1	8,564	355,255
土木費	8,668,306	11.6	2,667,443	5,483,872
消防費	2,200,062	2.9	41,165	2,150,755
教育費	13,857,986	18.5	3,958,609	10,318,943
災害復旧費	1,501,610	2.0	－	622,757
公債費	3,678,160	4.9	－	3,678,160
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,879,850	100.0	9,925,957	51,680,519

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	4,488,572
	下水道	1,076,340
	介護サービス事業	228,920
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,050,102
	その他	2,133,210

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	86,930
再差引収支	-226,839
加入世帯数（世帯）	18,403
被保険者数（人）	27,130
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	－
保険給付費	273

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	34,377,065	34,043,989
基準財政需要額	22,421,499	22,386,267
標準税収入額等	45,380,790	44,858,853
標準財政規模	45,380,790	44,858,853
財政力指数	1.52	1.52
実質収支比率（%）	3.0	1.4
公債費負担比率（%）	6.8	6.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.3	7.4
将来負担比率（%）	33.4	15.9
積立金現在高 財調	8,238,287	13,374,874
減債	5,083	5,083
特定目的	2,791,137	4,146,500
地方債現在高	27,672,188	26,388,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,080,953	2,596,876
保証・補償	6,000,000	6,000,000
その他	31,234,002	37,050,387
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,500,430	5,777,962
徴収率（%） 合計	99.1　97.5	99.4　97.7
市町村民税	98.7　96.4	99.3　96.9
純固定資産税	99.5　98.7	99.5　98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	89,245 人
	平成２２年国調	86,726 人
	増減率	2.9 %
面積		34.52 km²
人口密度		2,585 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	94,843 人	92,394 人
平 31. 1. 1	94,027 人	91,769 人
増減率	0.9 %	0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	479	515
	1.3	1.4
第２次	7,759	7,330
	20.5	19.7
第３次	29,685	29,413
	78.3	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12	2289	地方交付税種地	2－6
千葉県	四街道市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,530,072	41.0	10,911,660	70.5
地方譲与税	210,868	0.7	210,868	1.4
利子割交付金	9,994	0.0	9,994	0.1
配当割交付金	69,673	0.2	69,673	0.5
株式等譲渡所得割交付金	45,916	0.2	45,916	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,442,500	5.1	1,442,500	9.3
ゴルフ場利用税交付金	11,195	0.0	11,195	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,706	0.2	43,706	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,771	0.0	12,771	0.1
地方特例交付金等	254,376	0.9	254,376	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	122,515	0.4	122,515	0.8
自動車税減収補填特例交付金	6,042	0.0	6,042	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,450	0.0	1,450	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	124,369	0.4	124,369	0.8
地方交付税	2,653,522	9.4	2,341,327	15.1
内訳 普通交付税	2,341,327	8.3	2,341,327	15.1
特別交付税	311,987	1.1	－	－
震災復興特別交付税	208	0.0	－	－
（一般財源計）	16,284,593	57.8	15,353,986	99.2
交通安全対策特別交付金	10,302	0.0	10,302	0.1
分担金・負担金	361,578	1.3	－	－
使用料	297,968	1.1	105,087	0.7
手数料	281,784	1.0	－	－
国庫支出金	4,535,826	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,117,491	7.5	－	－
財産収入	27,885	0.1	－	－
寄附金	10,477	0.0	－	－
繰入金	776,305	2.8	－	－
繰越金	1,033,264	3.7	－	－
諸収入	754,956	2.7	7,647	0.0
地方債	1,659,300	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,098,700	3.9	－	－
歳入合計	28,151,729	100.0	15,477,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,911,660	94.6	－
法定普通税	10,911,660	94.6	－
市町村民税	6,116,372	53.0	－
内訳 個人均等割	163,572	1.4	－
所得割	5,444,903	47.2	－
法人均等割	204,910	1.8	－
法人税割	302,987	2.6	－
固定資産税	4,052,978	35.2	－
うち純固定資産税	4,046,263	35.1	－
軽自動車税	164,614	1.4	－
市町村たばこ税	535,878	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	41,818	0.4	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	618,412	5.4	－
法定目的税	618,412	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	618,412	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,530,072	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,151,729	27,205,732
歳出総額	26,730,249	26,172,468
歳入歳出差引	1,421,480	1,033,264
翌年度に繰越すべき財源	232,677	91,309
実質収支	1,188,803	941,955
単年度収支	246,848	140,965
積立金	480,000	400,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	678,818	510,607
実質単年度収支	48,030	30,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	568	1,697,752	2,989
うち消防職員	111	340,881	3,071
うち技能労務員	5	15,675	3,135
教育公務員	10	34,740	3,474
臨時職員	－	－	－
合計	578	1,732,492	2,997
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,920
副市区町村長	1	30.07.01	6,882
教育長	1	30.07.01	6,460
議会議長	1	2.02.29	5,000
議会副議長	1	2.02.29	4,500
議会議員	18	2.02.29	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,802,558	18.0	4,460,258	4,449,915	26.8
うち職員給	3,442,489	12.9	3,129,151	－	－
扶助費	8,203,228	30.7	2,476,568	2,412,106	14.6
公債費	2,241,240	8.4	2,228,238	2,228,238	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,140,404	8.0	2,127,402	2,127,402	12.8
利子	100,836	0.4	100,836	100,836	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,247,026	57.0	9,165,064	9,090,259	54.8
物件費	5,036,355	18.8	3,970,995	3,330,242	20.1
維持補修費	453,896	1.7	449,474	445,086	2.7
補助費等	1,288,906	4.8	1,078,210	954,393	5.8
うち一部事務組合負担金	161,939	0.6	161,939	143,658	0.9
繰出金	2,425,321	9.1	2,006,797	1,953,815	11.8
積立金	483,431	1.8	482,569	－	－
投資・出資金・貸付金	115,611	0.4	56,311	55,335	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,679,703	6.3	683,169		
うち人件費	290,508	1.1	290,508		
内訳 普通建設事業費	1,638,195	6.1	676,921		
うち補助	660,390	2.5	30,790		
うち単独	977,805	3.7	646,131		
災害復旧事業費	41,508	0.2	6,248		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,730,249	100.0	17,892,589		

経常経費充当一般財源等計	
	15,829,130 千円
経常収支比率	95.5 %（102.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,314,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,457	1.0	－	264,423
総務費	3,147,987	11.8	87,635	2,812,804
民生費	11,788,117	44.1	7,122	5,540,839
衛生費	2,440,809	9.1	109,745	2,134,746
労働費	80,988	0.3	－	80,057
農林水産業費	122,505	0.5	5,470	99,724
商工費	270,800	1.0	－	59,593
土木費	1,716,094	6.4	844,235	1,130,582
消防費	1,176,648	4.4	74,157	1,101,925
教育費	3,439,096	12.9	509,831	2,433,410
災害復旧費	41,508	0.2	－	6,248
公債費	2,241,240	8.4	－	2,228,238
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,730,249	100.0	1,638,195	17,892,589

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,724,905
	下水道	264,117
	上水道	35,467
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	571,988
	その他	1,853,333

国民健康保険事業の状況	
実質収支	89,059
再差引収支	62,097
加入世帯数（世帯）	12,989
被保険者数（人）	20,470
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,030,817	9,917,886
基準財政需要額	12,383,050	12,132,065
標準税収入額等	12,828,876	12,669,825
標準財政規模	16,268,925	16,171,192
財政力指数	0.81	0.82
実質収支比率（%）	7.3	5.8
公債費負担比率（%）	11.5	12.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.9	3.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,971,934	3,170,752
減債	581,121	581,080
特定目的	4,623,573	4,717,670
地方債現在高	20,779,929	21,261,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,797,916	5,808,346
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	98.4	94.3	98.5	94.2
	市町村民税	98.3	94.4	98.5	94.6
	純固定資産税	98.4	93.5	98.5	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	60,952 人
	平成２２年国調	60,355 人
	増減率	1.0 %
面積		94.93 km²
人口密度		642 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	64,348 人	63,473 人
平 31. 1. 1	63,676 人	62,907 人
増減率	1.1 %	0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,304	1,419
	4.6	5.0
第２次	8,095	8,196
	28.4	29.1
第３次	19,150	18,522
	67.1	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	2297	地方交付税種地	2－5
千葉県	袖ケ浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,909,253	53.4	13,367,097	86.6
地方譲与税	392,259	1.5	392,259	2.5
利子割交付金	6,239	0.0	6,239	0.0
配当割交付金	43,525	0.2	43,525	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,707	0.1	28,707	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,103,684	4.2	1,103,684	7.2
ゴルフ場利用税交付金	93,273	0.4	93,273	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,461	0.2	41,461	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,115	0.0	12,115	0.1
地方特例交付金等	216,715	0.8	216,715	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	83,907	0.3	83,907	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,732	0.0	5,732	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,521	0.0	1,521	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	125,555	0.5	125,555	0.8
地方交付税	575,399	2.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	575,286	2.2	－	－
震災復興特別交付税	113	0.0	－	－
（一般財源計）	16,422,630	63.0	15,305,075	99.2
交通安全対策特別交付金	7,863	0.0	7,863	0.1
分担金・負担金	128,831	0.5	3,967	0.0
使用料	288,403	1.1	82,171	0.5
手数料	222,143	0.9	－	－
国庫支出金	3,288,825	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,657,134	6.4	－	－
財産収入	29,392	0.1	22,226	0.1
寄附金	51,940	0.2	－	－
繰入金	1,918,299	7.4	－	－
繰越金	633,623	2.4	－	－
諸収入	704,500	2.7	12,569	0.1
地方債	699,600	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,053,183	100.0	15,433,871	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,367,097	96.1	167,155
法定普通税	13,367,097	96.1	167,155
市町村民税	4,843,850	34.8	167,155
内訳 調人均等割	114,432	0.8	－
所得割	3,514,725	25.3	－
法人均等割	219,315	1.6	－
法人税割	995,378	7.2	167,155
固定資産税	7,871,589	56.6	－
うち純固定資産税	7,847,782	56.4	－
軽自動車税	173,979	1.3	－
市町村たばこ税	477,679	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	542,156	3.9	－
法定目的税	542,156	3.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	542,156	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,909,253	100.0	167,155

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,053,183	24,019,479
歳出総額	24,015,930	23,385,856
歳入歳出差引	2,037,253	633,623
翌年度に繰越すべき財源	608,592	70,853
実質収支	1,428,661	562,770
単年度収支	865,891	−231,490
積立金	282,168	397,670
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,817,545	593,000
実質単年度収支	−669,486	−426,820

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	535	1,569,690	2,934
うち消防職員	117	319,176	2,728
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	23	82,210	3,574
臨時職員	－	－	－
合計	558	1,651,900	2,960
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.23	8,500
副市区町村長	1	27.11.23	7,400
教育長	1	27.11.23	6,800
議会議長	1	5.04.01	4,600
議会副議長	1	5.04.01	4,200
議会議員	20	5.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,438,942	22.6	5,150,653	5,074,189	32.9
うち職員給	3,627,117	15.1	3,432,558	－	－
扶助費	5,390,969	22.4	1,749,907	1,741,046	11.3
公債費	1,199,565	5.0	1,199,565	1,199,565	7.8
内訳 元利償還金 元金	1,086,517	4.5	1,086,517	1,086,517	7.0
利子	113,048	0.5	113,048	113,048	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,029,476	50.1	8,100,125	8,014,800	51.9
物件費	4,806,729	20.0	3,954,580	3,519,566	22.8
維持補修費	222,751	0.9	219,405	213,841	1.4
補助費等	1,714,198	7.1	1,359,039	1,021,305	6.6
うち一部事務組合負担金	125,465	0.5	125,384	124,813	0.8
繰出金	2,616,298	10.9	2,333,376	1,913,499	12.4
積立金	436,409	1.8	435,310	－	－
投資・出資金・貸付金	287,547	1.2	55,461	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,902,522	7.9	793,063		
うち人件費	47,884	0.2	47,884		
内訳 普通建設事業費	1,710,549	7.1	665,141		
うち補助	626,305	2.6	110,260		
うち単独	1,033,806	4.3	544,769		
災害復旧事業費	191,973	0.8	127,922		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,015,930	100.0	17,250,359		

経常経費充当一般財源等計	
	14,683,011 千円
経常収支比率	
95.1 %	（95.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,287,612 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,372	1.1	－	258,372
総務費	3,023,035	12.6	35,661	2,800,265
民生費	8,879,904	37.0	227,841	4,516,666
衛生費	2,835,639	11.8	206,723	2,312,478
労働費	3,128	0.0	－	3,128
農林水産業費	611,566	2.5	124,525	452,674
商工費	472,595	2.0	－	268,639
土木費	2,174,359	9.1	526,662	1,766,058
消防費	1,294,673	5.4	143,299	1,203,957
教育費	3,071,121	12.8	445,838	2,340,635
災害復旧費	191,973	0.8	－	127,922
公債費	1,199,565	5.0	－	1,199,565
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,015,930	100.0	1,710,549	17,250,359

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	3,004,957
下水道	796,789
病院	240,964
上水道	147,695
工業用水道	－
国民健康保険	524,225
その他	1,295,284

国民健康保険事業の状況	
実質収支	525,873
再差引収支	406,885
加入世帯数（世帯）	8,577
被保険者数（人）	13,552
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	321

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,577,470	11,524,725
基準財政需要額	10,238,914	10,113,668
標準税収入額等	14,928,641	14,867,269
標準財政規模	14,928,641	14,867,269
財政力指数	1.12	1.11
実質収支比率（％）	9.6	3.8
公債費負担比率（％）	6.2	6.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	0.7
将来負担比率（％）	16.9	－
積立金現在高 財調	2,080,553	3,615,930
減債	1,082	1,082
特定目的	1,328,978	1,269,833
地方債現在高	14,933,096	15,320,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	157,120	157,120
保証・補償	－	－
その他	3,445,731	4,128,523
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	851,678	851,639
徴収率（％） 合計	99.4 / 97.8	99.4 / 97.6
市町村民税	99.0 / 97.3	99.1 / 97.1
純固定資産税	99.6 / 98.1	99.6 / 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	70,734	人
	平成２２年国調	73,212	人
	増減率	-3.4	%
面積		74.94	km²
人口密度		944	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	69,509 人	67,039 人
平 31. 1. 1	70,343 人	68,168 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,811	2,898
	8.1	8.3
第２次	8,979	9,052
	25.8	25.8
第３次	22,989	23,111
	66.1	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2301	地方交付税種地	2－4
千葉県	八街市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,559,531	32.6	7,437,857	58.3
地方譲与税	174,196	0.8	174,196	1.4
利子割交付金	5,859	0.0	5,859	0.0
配当割交付金	40,801	0.2	40,801	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,852	0.1	26,852	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,167,763	5.0	1,167,763	9.1
ゴルフ場利用税交付金	19,034	0.1	19,034	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,886	0.2	35,886	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,486	0.0	10,486	0.1
地方特例交付金等	139,297	0.6	139,297	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,851	0.2	36,851	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,961	0.0	4,961	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,993	0.0	1,993	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	95,492	0.4	95,492	0.7
地方交付税	4,058,601	17.5	3,654,280	28.6
内訳 普通交付税	3,654,280	15.8	3,654,280	28.6
特別交付税	404,216	1.7	-	-
震災復興特別交付税	105	0.0	-	-
（一般財源計）	13,238,306	57.1	12,712,311	99.6
交通安全対策特別交付金	6,195	0.0	6,195	0.0
分担金・負担金	37,335	0.2	561	0.0
使用料	232,205	1.0	25,756	0.2
手数料	147,375	0.6	-	-
国庫支出金	3,809,614	16.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,487,030	6.4	-	-
財産収入	14,709	0.1	9,549	0.1
寄附金	82,110	0.4	-	-
繰入金	879,702	3.8	-	-
繰越金	224,323	1.0	-	-
諸収入	579,792	2.5	9,905	0.1
地方債	2,429,400	10.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	744,400	3.2	-	-
歳入合計	23,168,096	100.0	12,764,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,437,857	98.4	-
法定普通税	7,437,857	98.4	-
市町村民税	3,693,901	48.9	-
内訳 個人均等割	126,509	1.7	-
所得割	3,150,384	41.7	-
法人均等割	173,368	2.3	-
法人税割	243,640	3.2	-
固定資産税	2,926,109	38.7	-
うち純固定資産税	2,921,502	38.6	-
軽自動車税	222,715	2.9	-
市町村たばこ税	595,132	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121,674	1.6	-
法定目的税	121,674	1.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	121,674	1.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,559,531	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,168,096	22,107,490
歳出総額	22,265,410	21,433,167
歳入歳出差引	902,686	674,323
翌年度に繰越すべき財源	479,740	50,306
実質収支	422,946	624,017
単年度収支	-201,071	-205,423
積立金	867	1,707
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	793,737	309,055
実質単年度収支	-993,941	-512,771

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	465	1,488,000	3,200
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	35,581	2,737
教育公務員	23	80,942	3,519
臨時職員	-	-	-
合計	488	1,568,942	3,215
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,300
副市区町村長	1	28.04.01	6,900
教育長	1	28.04.01	6,500
議会議長	1	8.04.01	4,450
議会副議長	1	8.04.01	4,000
議会議員	18	8.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,876,396	17.4	3,588,879	3,501,010	25.9
うち職員給	2,911,872	13.1	2,641,980	-	-
扶助費	5,803,864	26.1	1,807,047	1,803,339	13.3
公債費	1,870,647	8.4	1,870,647	1,870,647	13.8
内訳 元利償還金 元金	1,773,032	8.0	1,773,032	1,773,032	13.1
利子	97,613	0.4	97,613	97,613	0.7
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	11,550,907	51.9	7,266,573	7,174,996	53.1
物件費	3,346,053	15.0	2,561,619	2,405,321	17.8
維持補修費	123,932	0.6	97,348	91,530	0.7
補助費等	2,187,981	9.8	2,017,551	1,386,872	10.3
うち一部事務組合負担金	1,381,817	6.2	1,381,817	1,257,360	9.3
繰出金	2,389,310	10.7	1,902,110	1,842,943	13.6
積立金	110,060	0.5	44,266	-	-
投資・出資金・貸付金	46,363	0.2	3,663	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,510,804	11.3	407,556		
うち人件費	106,856	0.5	104,309		
内訳 普通建設事業費	2,367,274	10.6	358,105		
うち補助	906,772	4.1	68,331		
うち単独	1,456,859	6.5	289,331		
災害復旧事業費	143,530	0.6	49,451		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,265,410	100.0	14,300,686		

経常経費充当一般財源等計	
	12,901,662 千円
経常収支比率	
	95.5 %（101.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,203,372 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,305	0.9	-	205,305
総務費	2,038,900	9.2	149,835	1,638,347
民生費	9,496,590	42.7	98,707	4,553,909
衛生費	2,051,038	9.2	20,702	1,810,651
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	261,322	1.2	23,309	196,507
商工費	121,054	0.5	-	81,590
土木費	1,187,092	5.3	451,882	854,872
消防費	1,356,811	6.1	34,840	1,327,072
教育費	3,533,121	15.9	1,587,999	1,712,335
災害復旧費	143,530	0.6	-	49,451
公債費	1,870,647	8.4	-	1,870,647
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,265,410	100.0	2,367,274	14,300,686

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,576,737
	下水道	281,287
	上水道	187,427
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	634,146
	その他	1,473,877

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,612
再差引収支	15,295
加入世帯数（世帯）	12,159
被保険者数（人）	19,929
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	-
保険給付費	295

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,976,375	6,976,485
基準財政需要額	10,640,026	10,438,731
標準税収入額等	8,812,161	8,814,844
標準財政規模	13,210,916	13,107,094
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（%）	3.2	4.8
公債費負担比率（%）	12.3	13.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.0	6.3
将来負担比率（%）	29.7	19.9
積立金現在高 財調	2,257,182	2,600,052
減債	122,534	122,496
特定目的	161,684	92,288
地方債現在高	18,188,140	17,531,772
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	53,655	-
保証・補償	-	-
その他	4,084,723	3,333,896
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	97.6 87.5	97.2 85.9
市町村民税	97.7 88.7	97.0 86.9
純固定資産税	97.3 84.5	97.0 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	92,670 人
	平成２２年国調	88,176 人
	増減率	5.1 %
面積		123.79 km²
人口密度		749 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	103,513 人	101,289 人
平 31. 1. 1	101,299 人	99,314 人
増減率	2.2 %	2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,799	1,738
	4.1	4.2
第２次	7,324	6,615
	16.9	16.1
第３次	34,308	32,645
	79.0	79.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12	2319	地方交付税種地	2－6
千葉県	印西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,755,211	56.8	19,254,234	86.1
地方譲与税	354,753	1.0	354,753	1.6
利子割交付金	11,425	0.0	11,425	0.1
配当割交付金	79,731	0.2	79,731	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,613	0.1	52,613	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,591,724	4.4	1,591,724	7.1
ゴルフ場利用税交付金	128,331	0.4	128,331	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,657	0.2	73,657	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,523	0.1	21,523	0.1
地方特例交付金等	405,332	1.1	405,332	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	190,134	0.5	190,134	0.9
自動車税減収補填特例交付金	10,184	0.0	10,184	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	203,494	0.6	203,494	0.9
地方交付税	390,686	1.1	236,572	1.1
内訳 普通交付税	236,572	0.6	236,572	1.1
特別交付税	148,519	0.4	－	－
震災復興特別交付税	5,595	0.0	－	－
（一般財源計）	23,864,986	65.3	22,209,895	99.3
交通安全対策特別交付金	10,912	0.0	10,912	0.0
分担金・負担金	400,397	1.1	14,566	0.1
使用料	299,164	0.8	84,453	0.4
手数料	71,006	0.2	4	0.0
国庫支出金	5,273,271	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,426,846	6.6	－	－
財産収入	40,632	0.1	32,780	0.1
寄附金	25,545	0.1	－	－
繰入金	340,812	0.9	－	－
繰越金	1,201,286	3.3	－	－
諸収入	1,946,430	5.3	15,161	0.1
地方債	622,000	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,523,287	100.0	22,367,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,254,234	92.8	－
法定普通税	19,254,234	92.8	－
市町村民税	7,860,479	37.9	－
内訳 個人均等割	177,857	0.9	－
所得割	6,421,985	30.9	－
法人均等割	296,289	1.4	－
法人税割	964,348	4.6	－
固定資産税	10,667,646	51.4	－
うち純固定資産税	10,586,011	51.0	－
軽自動車税	178,518	0.9	－
市町村たばこ税	547,591	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,500,977	7.2	－
法定目的税	1,500,977	7.2	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,500,977	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,755,211	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,523,287	36,307,557
歳出総額	34,291,340	34,006,271
歳入歳出差引	2,231,947	2,301,286
翌年度に繰越すべき財源	395,529	116,418
実質収支	1,836,418	2,184,868
単年度収支	−348,450	171,622
積立金	23,690	7,970
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,558,711
実質単年度収支	−324,760	−1,379,119

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	604	1,972,664	3,266
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	31,823	2,893
教育公務員	26	89,422	3,439
臨時職員	－	－	－
合計	630	2,062,086	3,273
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	8,500
副市区町村長	1	9.01.01	7,100
教育長	1	28.10.01	6,830
議会議長	1	27.04.30	4,600
議会副議長	1	27.04.30	3,900
議会議員	20	27.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,866,901	17.1	5,308,456	5,274,070	23.6
うち職員給	4,516,501	13.2	3,967,854	－	－
扶助費	8,289,331	24.2	2,437,198	2,239,363	10.0
公債費	1,839,148	5.4	1,839,148	1,839,148	8.2
内訳 元利償還金 元金	1,707,334	5.0	1,707,334	1,707,334	7.6
利子	131,814	0.4	131,814	131,814	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,995,380	46.6	9,584,802	9,352,581	41.8
物件費	6,046,148	17.6	5,293,381	4,471,045	20.0
維持補修費	159,346	0.5	156,970	154,695	0.7
補助費等	4,367,176	12.7	4,175,626	3,477,112	15.5
うち一部事務組合負担金	2,896,955	8.4	2,896,955	2,768,591	12.4
繰出金	3,296,415	9.6	2,907,934	2,006,780	9.0
積立金	56,328	0.2	26,530	－	－
投資・出資金・貸付金	55,352	0.2	30,352	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,315,195	12.6	2,479,739		
うち人件費	160,881	0.5	160,342		
内訳 普通建設事業費	4,210,009	12.3	2,403,315		
うち補助	1,089,362	3.2	77,252		
うち単独	3,103,601	9.1	2,315,288		
災害復旧事業費	105,186	0.3	76,424		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,291,340	100.0	24,655,334		

経常経費充当一般財源等計	
	19,462,213 千円
経常収支比率	87.0 %（87.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,887,281 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	259,750	0.8	496	259,750
総務費	4,143,275	12.1	497,466	3,445,403
民生費	13,161,937	38.4	961,105	6,167,929
衛生費	3,088,574	9.0	87,846	2,866,715
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	347,807	1.0	18,500	269,050
商工費	161,591	0.5	709	90,127
土木費	3,414,513	10.0	842,376	3,128,940
消防費	1,984,868	5.8	89,339	1,946,088
教育費	5,784,691	16.9	1,712,172	4,565,760
災害復旧費	105,186	0.3	－	76,424
公債費	1,839,148	5.4	－	1,839,148
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,291,340	100.0	4,210,009	24,655,334

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	3,471,377
	下水道	229,813
	上水道	174,962
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	566,780
	その他	2,499,822

国民健康保険の状況	
会計	
実質収支	77,207
再差引収支	49,756
加入世帯数（世帯）	11,924
被保険者数（人）	19,297
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	320

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	16,155,809	16,420,211
基準財政需要額	15,438,858	15,258,867
標準税収入額等	20,952,997	21,321,459
標準財政規模	21,219,643	22,113,543
財政力指数	1.04	1.02
実質収支比率（％）	8.7	9.9
公債費負担比率（％）	6.8	7.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	1.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	10,512,178	9,388,488
減債	119,650	135,204
特定目的	5,741,268	6,023,885
地方債現在高	13,462,059	14,547,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,461,351	6,222,475
保証・補償	－	－
その他	2,045,033	1,955,390
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	950,000	100,000
徴収率（%）現・年 合計	99.1　97.4	99.2　97.2
市町村民税	98.8　97.2	99.2　97.1
純固定資産税	99.2　97.6	99.2　97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	61,674 人
	平成２２年国調	60,345 人
	増減率	2.2 %
面積		35.48 km²
人口密度		1,738 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	63,324 人	62,075 人
平 31. 1. 1	63,723 人	62,502 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,083	1,148
	3.8	4.1
第２次	5,684	5,534
	20.2	19.9
第３次	21,377	21,193
	76.0	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2327 白井市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,281,979	44.7	8,730,994	77.4
地方譲与税	151,263	0.7	151,263	1.3
利子割交付金	7,216	0.0	7,216	0.1
配当割交付金	50,101	0.2	50,101	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,844	0.2	32,844	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,026,429	4.9	1,026,429	9.1
ゴルフ場利用税交付金	23,258	0.1	23,258	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,367	0.2	31,367	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,165	0.0	9,165	0.1
地方特例交付金等	180,637	0.9	180,637	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	75,531	0.4	75,531	0.7
自動車税減収補填特例交付金	4,336	0.0	4,336	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	894	0.0	894	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	99,876	0.5	99,876	0.9
地方交付税	1,126,496	5.4	965,851	8.6
内訳 普通交付税	965,851	4.7	965,851	8.6
特別交付税	160,542	0.8	－	－
震災復興特別交付税	103	0.0	－	－
（一般財源計）	11,920,755	57.5	11,209,125	99.3
交通安全対策特別交付金	6,245	0.0	6,245	0.1
分担金・負担金	426,166	2.1	5,536	0.0
使用料	263,089	1.3	41,765	0.4
手数料	40,053	0.2	102	0.0
国庫支出金	2,861,780	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,199,937	5.8	－	－
財産収入	42,629	0.2	3,241	0.0
寄附金	65,371	0.3	－	－
繰入金	1,042,486	5.0	－	－
繰越金	826,598	4.0	－	－
諸収入	505,337	2.4	17,444	0.2
地方債	1,541,754	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	744,354	3.6	－	－
歳入合計	20,742,200	100.0	11,283,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,730,994	94.1	－
法定普通税	8,730,994	94.1	－
市町村民税	4,456,699	48.0	－
内訳 調人均等割	112,041	1.2	－
所得割	3,875,178	41.7	－
法人均等割	151,314	1.6	－
法人税割	318,166	3.4	－
固定資産税	3,812,655	41.1	－
うち純固定資産税	3,778,943	40.7	－
軽自動車税	104,410	1.1	－
市町村たばこ税	357,230	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	550,985	5.9	－
法定目的税	550,985	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	550,985	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,281,979	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,742,200	21,615,525
歳出総額	19,746,229	20,788,927
歳入歳出差引	995,971	826,598
翌年度に繰越すべき財源	194,345	125,172
実質収支	801,626	701,426
単年度収支	100,200	-190,526
積立金	499,074	687,848
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	736,064	663,339
実質単年度収支	-136,790	-166,017

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	356	1,102,176	3,096
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,117	3,013
教育公務員	6	23,796	3,966
臨時職員	－	－	－
合計	362	1,125,972	3,110
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	7,470
副市区町村長	1	1.10.01	6,555
教育長	1	1.10.01	6,370
議会議長	1	6.04.01	3,900
議会副議長	1	6.04.01	3,200
議会議員	19	6.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,866,190	14.5	2,706,505	2,394,819	19.9
うち職員給	2,144,795	10.9	1,993,835	－	－
扶助費	4,748,256	24.0	1,463,495	1,367,435	11.4
公債費	1,837,396	9.3	1,837,396	1,837,396	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,738,209	8.8	1,738,209	1,738,209	14.5
利子	99,187	0.5	99,187	99,187	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,451,842	47.9	6,007,396	5,599,650	46.6
物件費	3,079,153	15.6	2,586,036	2,141,417	17.8
維持補修費	204,472	1.0	196,374	196,374	1.6
補助費等	2,481,723	12.6	2,395,105	2,029,299	16.9
うち一部事務組合負担金	1,964,998	10.0	1,954,649	1,861,344	15.5
繰出金	1,734,118	8.8	1,457,557	1,373,366	11.4
積立金	618,512	3.1	457,028	－	－
投資・出資金・貸付金	143,221	0.7	27,521	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,033,188	10.3	638,771		
うち人件費	225,911	1.1	225,911		
内訳 普通建設事業費	2,001,153	10.1	614,043		
うち補助	1,069,467	5.4	200,081		
うち単独	926,337	4.7	410,613		
災害復旧事業費	32,035	0.2	24,728		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,746,229	100.0	13,765,788		

経常経費充当一般財源等計	
	11,340,106 千円
経常収支比率	
	94.3 %（100.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,761,759 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,487	1.0	216	191,423
総務費	2,779,436	14.1	339,561	2,138,715
民生費	7,649,420	38.7	234,464	3,917,384
衛生費	1,523,821	7.7	8,244	1,407,318
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	109,160	0.6	22,059	85,405
商工費	161,221	0.8	－	97,762
土木費	1,679,092	8.5	913,280	913,507
消防費	1,237,510	6.3	12,581	1,236,352
教育費	2,545,651	12.9	470,748	1,915,798
災害復旧費	32,035	0.2	－	24,728
公債費	1,837,396	9.3	－	1,837,396
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,746,229	100.0	2,001,153	13,765,788

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,898,818
	水道	164,700
	下水道	121,298
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	413,328
	その他	1,199,492

国民健康保険事業の状況	
実質収支	91,219
再差引収支	73,346
加入世帯数（世帯）	8,136
被保険者数（人）	13,283
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	294

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,847,976	7,810,148
基準財政需要額	8,818,141	8,639,630
標準税収入額等	10,079,762	10,026,793
標準財政規模	11,789,967	11,677,211
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（%）	6.8	6.0
公債費負担比率（%）	12.4	11.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.5	1.5
将来負担比率（%）	53.0	40.2
積立金現在高 財調	2,414,676	2,651,666
減債	615	615
特定目的	1,477,490	1,631,118
地方債現在高	21,516,523	21,712,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,813,625	2,996,529
保証・補償	－	－
その他	5,620,030	6,025,421
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,281,060	1,281,048

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.4 92.2	98.5 92.3
	市町村民税	98.4 93.2	98.5 93.3
	純固定資産税	98.2 90.9	98.4 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	49,636 人
	平成２２年国調	51,087 人
	増減率	-2.8 %
面積		53.88 km²
人口密度		921 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	50,245 人	47,426 人
平 31. 1. 1	50,201 人	47,811 人
増減率	0.1 %	-0.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,131	2,195
	9.0	8.9
第２次	4,771	4,934
	20.1	20.0
第３次	16,832	17,576
	70.9	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2335	地方交付税種地	2－3
千葉県	富里市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,637,833	39.6	6,328,158	69.9
地方譲与税	144,570	0.9	144,570	1.6
利子割交付金	4,542	0.0	4,542	0.1
配当割交付金	31,679	0.2	31,679	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,890	0.1	20,890	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	847,099	5.1	847,099	9.4
ゴルフ場利用税交付金	12,813	0.1	12,813	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,926	0.2	29,926	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,744	0.1	8,744	0.1
地方特例交付金等	101,892	0.6	101,892	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,942	0.2	37,942	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,137	0.0	4,137	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	930	0.0	930	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	58,883	0.4	58,883	0.7
地方交付税	1,731,688	10.3	1,362,564	15.0
内訳 普通交付税	1,362,564	8.1	1,362,564	15.0
特別交付税	367,922	2.2	-	-
震災復興特別交付税	1,202	0.0	-	-
（一般財源計）	9,571,676	57.1	8,892,877	98.2
交通安全対策特別交付金	5,941	0.0	5,941	0.1
分担金・負担金	91,018	0.5	2,136	0.0
使用料	78,778	0.5	20,188	0.2
手数料	151,638	0.9	-	-
国庫支出金	2,522,069	15.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,041,214	6.2	-	-
財産収入	11,166	0.1	6,690	0.1
寄附金	17,187	0.1	-	-
繰入金	937,071	5.6	-	-
繰越金	989,791	5.9	-	-
諸収入	548,951	3.3	127,965	1.4
地方債	785,200	4.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	562,600	3.4	-	-
歳入合計	16,751,700	100.0	9,055,797	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,328,158	95.3	22,126
法定普通税	6,328,158	95.3	22,126
市町村民税	3,057,190	46.1	22,126
内訳 調人均等割	95,683	1.4	-
所得割	2,535,562	38.2	-
法人均等割	144,828	2.2	-
法人税割	281,117	4.2	22,126
固定資産税	2,654,246	40.0	-
うち純固定資産税	2,654,228	40.0	-
軽自動車税	144,362	2.2	-
市町村たばこ税	472,360	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	309,675	4.7	-
法定目的税	309,675	4.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	309,675	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,637,833	100.0	22,126

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,751,700	15,452,368
歳出総額	15,169,905	14,462,577
歳入歳出差引	1,581,795	989,791
翌年度に繰越すべき財源	648,226	344,056
実質収支	933,569	645,735
単年度収支	287,834	-19,435
積立金	290,555	350,648
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	875,390	281,151
実質単年度収支	-297,001	50,062

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,225,456	3,208
うち消防職員	78	238,680	3,060
うち技能労務員	5	15,130	3,026
教育公務員	15	53,865	3,591
臨時職員	-	-	-
合計	397	1,279,321	3,222
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,470
副市区町村長	1	1.10.17	6,900
教育長	1	1.10.17	6,500
議会議長	1	8.01.01	3,900
議会副議長	1	8.01.01	3,200
議会議員	16	8.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,402,359	22.4	3,212,333	3,179,441	33.1
うち職員給	2,428,243	16.0	2,253,665	-	-
扶助費	3,797,080	25.0	1,183,016	1,183,009	12.3
公債費	1,726,515	11.4	1,726,515	1,726,515	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,622,481	10.7	1,622,481	1,622,481	16.9
利子	104,034	0.7	104,034	104,034	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,925,954	58.8	6,121,864	6,088,965	63.3
物件費	2,222,163	14.6	1,595,340	1,418,121	14.7
維持補修費	32,310	0.2	32,195	31,699	0.3
補助費等	977,460	6.4	846,897	736,373	7.7
うち一部事務組合負担金	91,763	0.6	91,763	91,763	1.0
繰出金	1,300,703	8.6	1,025,990	997,802	10.4
積立金	411,972	2.7	376,299	-	-
投資・出資金・貸付金	55,445	0.4	2,345	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,243,898	8.2	739,599		
うち人件費	51,365	0.3	51,365		
内訳 普通建設事業費	1,119,104	7.4	632,296		
うち補助	789,633	5.2	385,862		
うち単独	307,153	2.0	234,816		
災害復旧事業費	124,794	0.8	107,303		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,169,905	100.0	10,740,529		

経常経費充当一般財源等計	
	9,272,960 千円
経常収支比率	
	96.4 %（102.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,322,324 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,866	1.1	-	173,863
総務費	1,957,726	12.9	9,851	1,753,764
民生費	5,993,865	39.5	2,039	2,848,808
衛生費	1,185,833	7.8	70,701	981,139
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	233,637	1.5	22,318	182,121
商工費	218,068	1.4	-	89,639
土木費	983,040	6.5	335,382	778,648
消防費	794,963	5.2	111,206	740,010
教育費	1,777,598	11.7	567,607	1,358,719
災害復旧費	124,794	0.8	-	107,303
公債費	1,726,515	11.4	-	1,726,515
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,169,905	100.0	1,119,104	10,740,529

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,612,912
	下水道	283,239
	上水道	28,970
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	410,375
	その他	890,328

国民健康保険の状況	
実質収支	186,961
再差引収支	177,545
加入世帯数（世帯）	8,709
被保険者数（人）	14,048
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	281

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,786,018	5,637,561
基準財政需要額	7,165,125	7,015,026
標準税収入額等	7,350,278	7,171,552
標準財政規模	9,275,526	9,224,860
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（%）	10.1	7.0
公債費負担比率（%）	14.0	14.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.8	6.9
将来負担比率（%）	50.4	52.2
積立金現在高 財調	552,115	1,136,950
減債	454,086	353,971
特定目的	192,007	209,484
地方債現在高	15,434,208	16,271,489
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	12,376
保証・補償	-	-
その他	1,776,222	1,476,173
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.3	92.4
	市町村民税	97.9	91.6
	純固定資産税	98.6	92.3
計	合計	98.5	91.0
	市町村民税	98.1	89.9
	純固定資産税	98.7	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	39,033	人
	平成２２年国調	42,104	人
	増減率	-7.3	%
面積		230.12	km²
人口密度		170	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,684 人	37,286 人
平 31. 1. 1	38,401 人	38,026 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,882	4,332
	20.5	21.1
第２次	2,883	3,459
	15.2	16.9
第３次	12,192	12,695
	64.3	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2343		
千葉県	南房総市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,954,823	14.8	3,954,823	28.3
地方譲与税	214,751	0.8	214,751	1.5
利子割交付金	2,504	0.0	2,504	0.0
配当割交付金	17,428	0.1	17,428	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,457	0.0	11,457	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	671,645	2.5	671,645	4.8
ゴルフ場利用税交付金	9,075	0.0	9,075	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,498	0.2	43,498	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,710	0.0	12,710	0.1
地方特例交付金等	73,177	0.3	73,177	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,242	0.0	13,242	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,013	0.0	6,013	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	52,870	0.2	52,870	0.4
地方交付税	10,238,013	38.4	8,871,294	63.6
内訳 普通交付税	8,871,294	33.3	8,871,294	63.6
特別交付税	1,366,577	5.1	－	－
震災復興特別交付税	142	0.0	－	－
（一般財源計）	15,249,081	57.2	13,882,362	99.5
交通安全対策特別交付金	4,020	0.0	4,020	0.0
分担金・負担金	200,610	0.8	－	－
使用料	176,638	0.7	18,905	0.1
手数料	201,005	0.8	－	－
国庫支出金	3,046,621	11.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,275	0.0	11,275	0.1
都道府県支出金	1,217,616	4.6	－	－
財産収入	182,455	0.7	－	－
寄附金	717,152	2.7	－	－
繰入金	2,391,311	9.0	－	－
繰越金	759,643	2.8	－	－
諸収入	154,186	0.6	34,140	0.2
地方債	2,353,500	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,665,113	100.0	13,950,702	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,915,517	99.0	－
法定普通税	3,915,517	99.0	－
市町村民税	1,526,978	38.6	－
内訳 個人均等割	73,363	1.9	－
所得割	1,292,851	32.7	－
法人均等割	93,197	2.4	－
法人税割	67,567	1.7	－
固定資産税	2,059,076	52.1	－
うち純固定資産税	2,054,472	51.9	－
軽自動車税	140,220	3.5	－
市町村たばこ税	189,243	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	39,306	1.0	－
法定目的税	39,306	1.0	－
内訳 入湯税	39,306	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,954,823	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,665,113	25,636,142
歳出総額	22,923,878	24,876,499
歳入歳出差引	3,741,235	759,643
翌年度に繰越すべき財源	2,401,853	112,683
実質収支	1,339,382	646,960
単年度収支	692,422	-455,702
積立金	3,469	640,984
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,740,167	－
実質単年度収支	-1,044,276	185,282

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,281,448	3,269
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	56,490	2,690
教育公務員	38	121,834	3,206
臨時職員	－	－	－
合計	430	1,403,282	3,263
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,940
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	18.03.20	4,130
議会副議長	1	18.03.20	3,600
議会議員	16	18.03.20	3,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,953,565	17.2	3,739,126	3,597,819	25.8
うち職員給	2,581,009	11.3	2,385,763	－	－
扶助費	2,573,590	11.2	700,608	692,469	5.0
公債費	3,555,909	15.5	3,527,055	3,527,055	25.3
内訳 元利償還金 元金	3,384,811	14.8	3,359,706	3,359,706	24.1
利子	171,098	0.7	167,349	167,349	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,083,064	44.0	7,966,789	7,817,343	56.0
物件費	4,171,536	18.2	2,399,659	1,900,003	13.6
維持補修費	148,756	0.6	134,919	134,139	1.0
補助費等	2,574,758	11.2	2,097,612	1,556,359	11.2
うち一部事務組合負担金	1,133,396	4.9	1,109,444	1,035,115	7.4
繰出金	2,056,703	9.0	1,727,776	1,662,059	11.9
積立金	405,429	1.8	11,494	－	－
投資・出資金・貸付金	22,865	0.1	7,665	7,513	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,460,767	15.1	895,456	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	139,443	0.6	126,143	13,077,416 千円	
内訳 普通建設事業費	2,732,654	11.9	426,634	経常収支比率	
うち補助	579,942	2.5	33,756	93.7 % （ 93.7 %）	
うち単独	2,119,940	9.2	374,613	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	728,113	3.2	468,822	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,923,878	100.0	15,241,370	18,982,605 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,685	0.8	－	180,685
総務費	3,632,292	15.8	536,257	2,219,089
民生費	6,088,539	26.6	143,465	3,391,832
衛生費	2,339,205	10.2	107,817	1,648,153
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	749,326	3.3	63,109	447,780
商工費	790,688	3.4	164,093	424,885
土木費	613,283	2.7	274,032	372,474
消防費	1,135,933	5.0	68,318	1,046,276
教育費	3,109,905	13.6	1,375,563	1,514,319
災害復旧費	728,113	3.2	－	468,822
公債費	3,555,909	15.5	－	3,527,055
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,923,878	100.0	2,732,654	15,241,370

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,567,094
	上水道	360,391
	病院	150,000
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	337,754
	その他	1,718,949

国民健康保険の状況	
実質収支	248,818
再差引収支	217,290
加入世帯数（世帯）	7,250
被保険者数（人）	11,165
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	1
保険給付費	368

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,968,066	3,911,963
基準財政需要額	12,268,341	12,099,377
標準税収入額等	5,008,138	4,945,609
標準財政規模	14,329,576	14,652,648
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	9.3	4.4
公債費負担比率（%）	18.6	21.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	7.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,837,755	5,574,453
減債	5,150,958	5,340,858
特定目的	15,273,842	15,333,116
地方債現在高	24,387,933	25,419,244
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,548	1,864
保証・補償	－	－
その他	2,716,497	2,209,303
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（%） 合計	98.2 91.2	98.3 91.1
市町村民税	98.8 93.5	98.8 93.2
純固定資産税	97.6 88.7	97.9 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	37,261	人
	平成２２年国調	39,814	人
	増減率	-6.4	%
面積		101.52	km²
人口密度		367	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	36,121 人	35,572 人
平 31. 1. 1	36,642 人	36,184 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,782	2,447
	15.5	13.9
第２次	4,446	4,510
	24.7	25.6
第３次	10,740	10,649
	59.8	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2351	地方交付税種地	1－1
千葉県	匝瑳市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,950,354	23.6	3,950,354	42.9
地方譲与税	215,961	1.3	215,961	2.3
利子割交付金	2,898	0.0	2,898	0.0
配当割交付金	20,154	0.1	20,154	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,235	0.1	13,235	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	664,482	4.0	664,482	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,858	0.3	44,858	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,106	0.1	13,106	0.1
地方特例交付金等	78,281	0.5	78,281	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,160	0.1	19,160	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,202	0.0	6,202	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	914	0.0	914	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	52,005	0.3	52,005	0.6
地方交付税	5,478,932	32.7	4,140,924	45.0
内訳 普通交付税	4,140,924	24.7	4,140,924	45.0
特別交付税	648,640	3.9	－	－
震災復興特別交付税	689,368	4.1	－	－
（一般財源計）	10,482,261	62.6	9,144,253	99.3
交通安全対策特別交付金	5,664	0.0	5,664	0.1
分担金・負担金	95,101	0.6	－	－
使用料	84,794	0.5	23,157	0.3
手数料	20,184	0.1	－	－
国庫支出金	1,957,867	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,041,855	6.2	－	－
財産収入	61,600	0.4	29,794	0.3
寄附金	46,027	0.3	－	－
繰入金	812,798	4.9	－	－
繰越金	411,546	2.5	－	－
諸収入	362,657	2.2	2,832	0.0
地方債	1,350,786	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	417,686	2.5	－	－
歳入合計	16,733,140	100.0	9,205,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,950,354	100.0	7,379
法定普通税	3,950,354	100.0	7,379
市町村民税	1,879,472	47.6	7,379
内訳 調人均等割	63,370	1.6	－
所得割	1,544,717	39.1	－
法人均等割	94,101	2.4	－
法人税割	177,284	4.5	7,379
固定資産税	1,689,405	42.8	－
うち純固定資産税	1,688,957	42.8	－
軽自動車税	118,932	3.0	－
市町村たばこ税	262,545	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,950,354	100.0	7,379

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,733,140	14,845,638
歳出総額	15,736,644	14,054,092
歳入歳出差引	996,496	791,546
翌年度に繰越すべき財源	351,182	32,020
実質収支	645,314	759,526
単年度収支	-114,212	66,441
積立金	2,315	823
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	699,000	340,000
実質単年度収支	-810,897	-272,736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	260	799,240	3,074
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,052	2,842
教育公務員	19	66,106	3,479
臨時職員	－	－	－
合計	279	865,346	3,102
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,020
副市区町村長	1	23.04.01	6,318
教育長	1	23.04.01	5,748
議会議長	1	19.07.01	3,900
議会副議長	1	19.07.01	3,600
議会議員	16	19.07.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,567,791	16.3	2,393,621	2,276,388	23.7
うち職員給	1,555,215	9.9	1,395,743	－	－
扶助費	3,070,658	19.5	981,849	965,004	10.0
公債費	1,669,151	10.6	1,669,151	1,669,151	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,574,402	10.0	1,574,402	1,574,402	16.4
利子	94,749	0.6	94,749	94,749	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,307,600	46.4	5,044,621	4,910,543	51.0
物件費	1,762,471	11.2	1,400,672	1,304,895	13.6
維持補修費	205,065	1.3	197,742	193,136	2.0
補助費等	3,001,190	19.1	2,629,668	1,562,435	16.2
うち一部事務組合負担金	1,793,595	11.4	1,641,995	936,278	9.7
繰出金	1,407,707	8.9	1,144,852	1,124,894	11.7
積立金	49,475	0.3	2,312	－	－
投資・出資金・貸付金	190,931	1.2	100,931	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,812,205	11.5	719,103		
うち人件費	38,963	0.2	38,963		
内訳 普通建設事業費	1,636,618	10.4	564,134		
うち補助	649,259	4.1	74,226		
うち単独	831,940	5.3	446,798		
災害復旧事業費	175,587	1.1	154,969		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,736,644	100.0	11,239,901		

経常経費充当一般財源等計	
	9,095,903 千円
経常収支比率	
94.5 %（98.8 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,236,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,252	1.1	－	178,252
総務費	1,787,786	11.4	16,484	1,572,114
民生費	5,166,082	32.8	10,343	2,605,908
衛生費	2,379,721	15.1	17,843	2,153,623
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	573,847	3.6	169,594	337,034
商工費	201,817	1.3	15,365	100,782
土木費	715,645	4.5	374,329	586,529
消防費	747,906	4.8	41,263	708,371
教育費	2,140,850	13.6	991,397	1,173,168
災害復旧費	175,587	1.1	－	154,969
公債費	1,669,151	10.6	－	1,669,151
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,736,644	100.0	1,636,618	11,239,901

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	2,069,025
病院	548,915
上水道	112,403
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	319,408
その他	1,088,299

国民健康保険事業の状況	
実質収支	241,115
再差引収支	234,387
加入世帯数（世帯）	6,214
被保険者数（人）	10,574
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	292

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,944,030	3,881,297
基準財政需要額	8,049,526	7,899,442
標準税収入額等	4,986,515	4,900,604
標準財政規模	9,545,125	9,595,223
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（%）	6.8	7.9
公債費負担比率（%）	13.6	14.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.7	5.7
将来負担比率（%）	21.2	20.0
積立金現在高 財調	2,748,615	3,065,300
減債	154,860	154,798
特定目的	2,147,093	2,180,720
地方債現在高	16,107,955	16,331,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	4	7
その他	1,082,302	1,149,576
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,089	219,087
徴収率（%）現年・計 合計	98.0　91.9	97.7　91.0
市町村民税	98.4　93.3	97.7　92.5
純固定資産税	97.5　89.5	97.5　89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	77,499	人
	平成２２年国調	82,866	人
	増減率	-6.5	%
面積		262.35	km²
人口密度		295	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	75,538	人	74,400	人
平 31. 1. 1	76,905	人	75,817	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,211	4,779
	11.5	12.4
第２次	9,040	9,346
	24.6	24.2
第３次	23,454	24,535
	63.9	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2360	地方交付税種地	1－2
千葉県	香取市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,045,125	26.6	8,837,713	46.2
地方譲与税	410,958	1.2	410,958	2.1
利子割交付金	6,235	0.0	6,235	0.0
配当割交付金	43,493	0.1	43,493	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,682	0.1	28,682	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,353,905	4.0	1,353,905	7.1
ゴルフ場利用税交付金	161,668	0.5	161,668	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	85,033	0.3	85,033	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,847	0.1	24,847	0.1
地方特例交付金等	177,897	0.5	177,897	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,320	0.1	40,320	0.2
自動車税減収補填特例交付金	11,756	0.0	11,756	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,923	0.0	1,923	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	123,898	0.4	123,898	0.6
地方交付税	8,924,802	26.2	7,892,504	41.3
内訳 普通交付税	7,892,504	23.2	7,892,504	41.3
特別交付税	1,017,804	3.0	－	－
震災復興特別交付税	14,494	0.0	－	－
（一般財源計）	20,262,645	59.6	19,022,935	99.5
交通安全対策特別交付金	10,317	0.0	10,317	0.1
分担金・負担金	124,644	0.4	－	－
使用料	309,953	0.9	－	－
手数料	39,974	0.1	－	－
国庫支出金	3,852,026	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,082,524	6.1	－	－
財産収入	85,551	0.3	5,055	0.0
寄附金	132,736	0.4	－	－
繰入金	2,406,833	7.1	－	－
繰越金	780,785	2.3	－	－
諸収入	969,992	2.9	78,655	0.4
地方債	2,948,207	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	891,307	2.6	－	－
歳入合計	34,006,187	100.0	19,116,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,837,713	97.7	－
法定普通税	8,837,713	97.7	－
市町村民税	3,966,414	43.9	－
内訳 個人均等割	135,600	1.5	－
所得割	3,365,601	37.2	－
法人均等割	176,034	1.9	－
法人税割	289,179	3.2	－
固定資産税	4,108,684	45.4	－
うち純固定資産税	4,104,978	45.4	－
軽自動車税	253,832	2.8	－
市町村たばこ税	508,783	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	207,412	2.3	－
法定目的税	207,412	2.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	207,412	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,045,125	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,006,187	37,011,203
歳出総額	31,182,336	34,569,199
歳入歳出差引	2,823,851	2,442,004
翌年度に繰越すべき財源	930,952	75,089
実質収支	1,892,899	2,366,915
単年度収支	-474,016	753,547
積立金	6,923	6,421
繰上償還金	3,600	－
積立金取崩し額	2,000,000	1,069,858
実質単年度収支	-2,463,493	-309,890

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	510	1,689,630	3,313
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	118,965	3,605
教育公務員	12	44,540	3,712
臨時職員	－	－	－
合計	522	1,734,170	3,322
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	19.04.01	6,800
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	18.03.27	3,900
議会副議長	1	18.03.27	3,700
議会議員	20	22.01.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,758,753	15.3	4,310,901	4,248,725	21.2
うち職員給	3,047,495	9.8	2,634,839	－	－
扶助費	6,160,164	19.8	2,210,485	2,166,800	10.8
公債費	3,436,944	11.0	3,429,548	3,425,948	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,237,001	10.4	3,230,623	3,227,023	16.1
利子	199,943	0.6	198,925	198,925	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,355,861	46.0	9,950,934	9,841,473	49.2
物件費	3,759,473	12.1	2,718,490	2,281,228	11.4
維持補修費	181,962	0.6	137,539	137,539	0.7
補助費等	4,794,492	15.4	4,259,637	2,722,648	13.6
うち一部事務組合負担金	2,769,136	8.9	2,752,649	2,113,522	10.6
繰出金	3,714,091	11.9	3,205,041	2,953,336	14.8
積立金	247,276	0.8	9,750	－	－
投資・出資金・貸付金	741,245	2.4	45,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,387,936	10.9	959,750	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	287,775	0.9	287,775	17,936,224 千円	
内訳 普通建設事業費	3,134,875	10.1	800,724	経常収支比率	
うち補助	2,038,822	6.5	339,073	89.6 % （ 93.8 %）	
うち単独	947,682	3.0	409,180	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	253,061	0.8	159,026		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,182,336	100.0	21,286,441	24,110,292 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,258	0.7	－	227,258
総務費	3,709,254	11.9	129,373	3,041,969
民生費	10,829,464	34.7	196,514	5,710,132
衛生費	3,251,051	10.4	61,155	2,515,709
労働費	9,650	0.0	－	9,650
農林水産業費	1,318,013	4.2	289,440	636,541
商工費	717,856	2.3	57,594	418,691
土木費	2,636,333	8.5	1,389,493	1,453,132
消防費	1,540,167	4.9	5,614	1,521,962
教育費	3,253,285	10.4	1,005,692	2,162,823
災害復旧費	253,061	0.8	－	159,026
公債費	3,436,944	11.0	－	3,429,548
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,182,336	100.0	3,134,875	21,286,441

繰出の状況			会計の状況		
公営企業等	合計	4,973,647	国民健康保険事業	実質収支	277,626
	下水道	809,203		再差引収支	247,207
	水道	648,057		加入世帯数（世帯）	12,552
	病院	496,960		被保険者数（人）	20,644
	簡易水道	114,539		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	国民健康保険	608,888		国庫支出金	－
	その他	2,296,000		保険給付費	329

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,664,998	8,627,796
基準財政需要額	16,253,893	15,795,203
標準税収入額等	10,976,498	10,942,660
標準財政規模	19,760,309	19,696,042
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（%）	9.6	12.0
公債費負担比率（%）	14.2	13.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.1	8.1
将来負担比率（%）	52.2	63.7
積立金現在高 財調	6,161,416	6,554,493
減債	1,009,394	1,008,829
特定目的	6,236,234	6,288,000
地方債現在高	42,801,711	43,090,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	261,261	277,431
保証・補償	－	37,500
その他	2,136,492	2,010,711
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	235,785	235,734
徴収率（%） 合計	98.6 92.4	98.4 90.3
市町村民税	98.7 93.2	98.5 92.4
純固定資産税	98.5 91.3	98.3 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	52,222 人
	平成２２年国調	56,089 人
	増減率	-6.9 %
面積		146.77 km²
人口密度		356 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	51,176 人	49,970 人
平 31. 1. 1	51,935 人	50,894 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,127	3,072
	12.5	11.9
第２次	6,308	6,585
	25.2	25.5
第３次	15,582	16,139
	62.3	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2378	地方交付税種地	2－3
千葉県	山武市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,774,879	23.8	5,774,879	43.4
地方譲与税	273,720	1.1	273,720	2.1
利子割交付金	3,984	0.0	3,984	0.0
配当割交付金	27,756	0.1	27,756	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,276	0.1	18,276	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	886,166	3.6	886,166	6.7
ゴルフ場利用税交付金	57,391	0.2	57,391	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,379	0.2	56,379	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,474	0.1	16,474	0.1
地方特例交付金等	115,001	0.5	115,001	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,465	0.1	20,465	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,795	0.0	7,795	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,007	0.0	1,007	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	85,734	0.4	85,734	0.6
地方交付税	6,902,441	28.4	6,061,256	45.5
内訳 普通交付税	6,061,256	25.0	6,061,256	45.5
特別交付税	730,493	3.0	-	-
震災復興特別交付税	110,692	0.5	-	-
（一般財源計）	14,132,467	58.2	13,291,282	99.8
交通安全対策特別交付金	8,039	0.0	8,039	0.1
分担金・負担金	85,895	0.4	-	-
使用料	190,368	0.8	18,481	0.1
手数料	76,388	0.3	-	-
国庫支出金	2,401,462	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,455,778	6.0	-	-
財産収入	72,175	0.3	-	-
寄附金	25,418	0.1	-	-
繰入金	1,295,738	5.3	-	-
繰越金	1,241,251	5.1	-	-
諸収入	978,785	4.0	2,062	0.0
地方債	2,327,300	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	582,000	2.4	-	-
歳入合計	24,291,064	100.0	13,319,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,774,879	100.0	-
法定普通税	5,774,879	100.0	-
市町村民税	2,637,191	45.7	-
内訳 個人均等割	90,990	1.6	-
所得割	2,142,018	37.1	-
法人均等割	128,753	2.2	-
法人税割	275,430	4.8	-
固定資産税	2,647,849	45.9	-
うち純固定資産税	2,634,670	45.6	-
軽自動車税	173,784	3.0	-
市町村たばこ税	310,546	5.4	-
鉱産税	5,509	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,774,879	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,291,064	21,955,624
歳出総額	22,169,828	20,364,373
歳入歳出差引	2,121,236	1,591,251
翌年度に繰越すべき財源	1,009,582	899,528
実質収支	1,111,654	691,723
単年度収支	419,931	36,444
積立金	22,586	22,226
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	900,000	300,000
実質単年度収支	-457,483	-241,330

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	402	1,301,274	3,237
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	27,441	3,049
臨時職員	-	-	-
合計	411	1,328,715	3,233
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	18.03.27	6,900
教育長	1	18.03.27	6,100
議会議長	1	29.04.01	4,100
議会副議長	1	29.04.01	3,600
議会議員	20	29.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,616,760	16.3	3,402,029	3,340,071	24.0
うち職員給	2,355,467	10.6	2,208,646	-	-
扶助費	3,396,709	15.3	1,038,391	1,034,254	7.4
公債費	2,483,145	11.2	2,395,941	2,395,941	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,381,463	10.7	2,295,394	2,295,394	16.5
利子	101,682	0.5	100,547	100,547	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,496,614	42.8	6,836,361	6,770,266	48.7
物件費	3,134,535	14.1	2,406,912	1,838,674	13.2
維持補修費	205,403	0.9	195,553	167,564	1.2
補助費等	3,163,356	14.3	2,904,315	2,390,369	17.2
うち一部事務組合負担金	1,562,961	7.0	1,562,811	1,379,429	9.9
繰出金	2,133,361	9.6	1,740,897	1,709,769	12.3
積立金	153,019	0.7	5,215	-	-
投資・出資金・貸付金	99,725	0.4	25,125	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,783,815	17.1	803,829		
うち人件費	196,560	0.9	196,560		
内訳 普通建設事業費	3,481,816	15.7	700,797		
うち補助	1,163,231	5.2	58,073		
うち単独	2,302,174	10.4	641,646		
災害復旧事業費	301,999	1.4	103,032		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,169,828	100.0	14,918,207		

経常経費充当一般財源等計	
	12,876,642 千円
経常収支比率	
92.6 %（96.7 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,039,443 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,071	0.9	-	202,071
総務費	2,945,143	13.3	216,882	2,437,531
民生費	6,920,854	31.2	294,505	3,626,928
衛生費	1,895,060	8.5	51,775	1,606,147
労働費	1,275	0.0	-	637
農林水産業費	1,296,988	5.9	600,065	689,691
商工費	238,146	1.1	16,797	174,292
土木費	1,533,428	6.9	1,138,003	676,530
消防費	1,299,347	5.9	125,854	1,166,286
教育費	3,052,372	13.8	1,037,935	1,839,121
災害復旧費	301,999	1.4	-	103,032
公債費	2,483,145	11.2	-	2,395,941
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,169,828	100.0	3,481,816	14,918,207

繰出の状況		
公営企業等への繰出合計	2,408,566	
下水道	227,801	
上水道	185,393	
病院	89,812	
工業用水道	-	
国民健康保険	463,672	
その他	1,441,888	

国民健康保険の状況	
実質収支	157,426
再差引収支	137,775
加入世帯数（世帯）	9,594
被保険者数（人）	15,681
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	292

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,676,391	5,546,927
基準財政需要額	11,435,931	11,208,008
標準税収入額等	7,181,428	7,007,815
標準財政規模	13,825,597	13,900,261
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（%）	8.0	5.0
公債費負担比率（%）	14.1	15.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	9.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,274,609	5,802,023
減債	2,650,656	2,640,378
特定目的	8,502,792	8,778,375
地方債現在高	19,343,999	19,398,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,904,283	1,253,590
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,384	350,314
徴収率（%） 合計	97.6 91.4	97.7 90.9
市町村民税	97.7 91.7	97.9 91.2
純固定資産税	97.3 90.2	97.3 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	38,594	人
	平成２２年国調	40,962	人
	増減率	-5.8	%
面積		157.50	km²
人口密度		245	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,665 人	37,093 人
平 31. 1. 1	38,242 人	37,665 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,426	1,462
	8.6	8.4
第２次	4,128	4,562
	24.8	26.2
第３次	11,092	11,386
	66.6	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2386	地方交付税種地	1－1
千葉県	いすみ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,819,606	21.5	3,819,606	36.1
地方譲与税	228,280	1.3	228,280	2.2
利子割交付金	2,747	0.0	2,747	0.0
配当割交付金	19,061	0.1	19,061	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,481	0.1	12,481	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	665,959	3.7	665,959	6.3
ゴルフ場利用税交付金	39,850	0.2	39,850	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,789	0.3	46,789	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,671	0.1	13,671	0.1
地方特例交付金等	108,734	0.6	108,734	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,876	0.1	15,876	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,469	0.0	6,469	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	692	0.0	692	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	85,697	0.5	85,697	0.8
地方交付税	6,153,267	34.6	5,578,739	52.7
内訳 普通交付税	5,578,739	31.4	5,578,739	52.7
特別交付税	574,455	3.2	－	－
震災復興特別交付税	73	0.0	－	－
（一般財源計）	11,110,445	62.5	10,535,917	99.5
交通安全対策特別交付金	5,347	0.0	5,347	0.1
分担金・負担金	160,799	0.9	3,546	0.0
使用料	165,604	0.9	27,129	0.3
手数料	157,566	0.9	－	－
国庫支出金	1,639,771	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,024,463	5.8	－	－
財産収入	44,873	0.3	12,855	0.1
寄附金	385,165	2.2	－	－
繰入金	576,414	3.2	－	－
繰越金	580,343	3.3	－	－
諸収入	379,754	2.1	91	0.0
地方債	1,539,900	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	434,300	2.4	－	－
歳入合計	17,770,444	100.0	10,584,885	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,819,606	100.0	－
法定普通税	3,819,606	100.0	－
市町村民税	1,673,791	43.8	－
内訳 個人均等割	68,345	1.8	－
所得割	1,432,087	37.5	－
法人均等割	86,170	2.3	－
法人税割	87,189	2.3	－
固定資産税	1,804,529	47.2	－
うち純固定資産税	1,803,618	47.2	－
軽自動車税	120,972	3.2	－
市町村たばこ税	214,928	5.6	－
鉱産税	5,370	0.1	－
特別土地保有税	16	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,819,606	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,770,444	18,198,191
歳出総額	16,678,421	17,257,848
歳入歳出差引	1,092,023	940,343
翌年度に繰越すべき財源	458,956	233,967
実質収支	633,067	706,376
単年度収支	-73,309	-53,815
積立金	2,124	2,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	290,308	549,825
実質単年度収支	-361,493	-601,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	313	1,008,486	3,222
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	47,040	2,940
教育公務員	3	11,376	3,792
臨時職員	－	－	－
合計	316	1,019,862	3,227
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.17	7,800
副市区町村長	1	30.01.17	6,300
教育長	1	30.01.17	5,500
議会議長	1	22.12.01	4,130
議会副議長	1	22.12.01	3,510
議会議員	16	22.12.01	3,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,993,497	17.9	2,824,205	2,775,672	25.2
うち職員給	1,941,140	11.6	1,784,152	－	－
扶助費	2,384,245	14.3	639,605	635,142	5.8
公債費	1,854,137	11.1	1,831,318	1,831,318	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,710,654	10.3	1,690,821	1,690,821	15.3
利子	143,483	0.9	140,497	140,497	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,231,879	43.4	5,295,128	5,242,132	47.6
物件費	2,730,734	16.4	1,975,221	1,428,909	13.0
維持補修費	31,771	0.2	24,144	24,136	0.2
補助費等	2,571,986	15.4	2,326,902	2,075,595	18.8
うち一部事務組合負担金	1,128,390	6.8	1,128,390	1,128,308	10.2
繰出金	1,691,838	10.1	1,307,741	1,257,774	11.4
積立金	409,315	2.5	33,254	－	－
投資・出資金・貸付金	13,050	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,997,848	12.0	318,921		
うち人件費	30,529	0.2	30,529		
内訳 普通建設事業費	1,878,822	11.3	229,612		
うち補助	416,253	2.5	13,197		
うち単独	1,395,645	8.4	213,363		
災害復旧事業費	119,026	0.7	89,309		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,678,421	100.0	11,281,311		

経常経費充当一般財源等計	
	10,028,546 千円
経常収支比率	
91.0 %	（94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,373,334 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,397	1.0	－	163,397
総務費	2,466,476	14.8	18,326	1,887,019
民生費	5,358,745	32.1	34,070	2,876,687
衛生費	1,808,305	10.8	29,690	1,519,051
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	566,593	3.4	117,510	333,678
商工費	333,456	2.0	24,863	301,859
土木費	591,387	3.5	421,447	228,097
消防費	1,032,031	6.2	35,630	996,077
教育費	2,384,868	14.3	1,197,286	1,054,819
災害復旧費	119,026	0.7	－	89,309
公債費	1,854,137	11.1	－	1,831,318
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,678,421	100.0	1,878,822	11,281,311

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	2,243,797
病院	413,947
上水道	138,012
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	398,997
その他	1,292,841

国民健康保険事業の状況	
実質収支	354,715
再差引収支	315,992
加入世帯数（世帯）	7,125
被保険者数（人）	11,175
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	326

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,878,783	3,866,660
基準財政需要額	9,260,530	8,946,390
標準税収入額等	4,882,818	4,867,544
標準財政規模	10,895,916	10,800,693
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	5.8	6.5
公債費負担比率（%）	14.8	14.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	8.0
将来負担比率（%）	37.4	45.9
積立金現在高 財調	4,336,104	4,264,288
減債	10,705	10,700
特定目的	3,275,318	3,139,336
地方債現在高	17,289,318	17,460,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,446,101	1,970,941
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	97.6 90.9	97.7 90.7
市町村民税	98.0 92.2	98.0 91.5
純固定資産税	97.0 89.1	97.2 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	49,184	人
	平成２２年国調	50,113	人
	増減率	-1.9	%
面積		58.08	km²
人口密度		847	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	49,200	人	48,592	人
平 31. 1. 1	49,620	人	49,023	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,160	1,047
	5.4	4.9
第２次	4,687	4,825
	21.8	22.5
第３次	15,611	15,620
	72.8	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2394	地方交付税種地	2－4
千葉県	大網白里市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,115,081	30.9	5,115,081	55.2
地方譲与税	182,651	1.1	182,651	2.0
利子割交付金	4,612	0.0	4,612	0.0
配当割交付金	32,107	0.2	32,107	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,118	0.1	21,118	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	743,048	4.5	743,048	8.0
ゴルフ場利用税交付金	35,548	0.2	35,548	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,812	0.2	37,812	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,048	0.1	11,048	0.1
地方特例交付金等	106,312	0.6	106,312	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	38,985	0.2	38,985	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,227	0.0	5,227	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	61,013	0.4	61,013	0.7
地方交付税	3,157,090	19.1	2,932,626	31.6
内訳 普通交付税	2,932,626	17.7	2,932,626	31.6
特別交付税	223,834	1.4	－	－
震災復興特別交付税	630	0.0	－	－
（一般財源計）	9,446,427	57.1	9,221,963	99.4
交通安全対策特別交付金	3,577	0.0	3,577	0.0
分担金・負担金	116,488	0.7	－	－
使用料	177,516	1.1	31,084	0.3
手数料	107,668	0.7	－	－
国庫支出金	2,214,680	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,186,362	7.2	－	－
財産収入	23,612	0.1	17,786	0.2
寄附金	27,432	0.2	－	－
繰入金	1,413,835	8.5	－	－
繰越金	352,427	2.1	－	－
諸収入	127,123	0.8	163	0.0
地方債	1,346,100	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	530,400	3.2	－	－
歳入合計	16,543,247	100.0	9,274,573	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,115,081	100.0	－
法定普通税	5,115,081	100.0	－
市町村民税	2,744,334	53.7	－
内訳 個人均等割	86,487	1.7	－
所得割	2,509,939	49.1	－
法人均等割	78,829	1.5	－
法人税割	69,079	1.4	－
固定資産税	1,966,323	38.4	－
うち純固定資産税	1,965,810	38.4	－
軽自動車税	123,350	2.4	－
市町村たばこ税	277,915	5.4	－
鉱産税	3,159	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,115,081	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,543,247	16,186,991
歳出総額	15,880,033	15,534,565
歳入歳出差引	663,214	652,426
翌年度に繰越すべき財源	201,774	101,286
実質収支	461,440	551,140
単年度収支	-89,700	-177,960
積立金	375,401	118
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	998,248	469,609
実質単年度収支	-712,547	-647,451

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	339	1,069,884	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	66,242	3,011
教育公務員	25	60,575	2,423
臨時職員	－	－	－
合計	364	1,130,459	3,106
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.01.01	8,200
副市区町村長	1	23.01.01	6,720
教育長	1	23.01.01	6,020
議会議長	1	28.10.01	3,800
議会副議長	1	28.10.01	3,200
議会議員	16	28.10.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,964,557	18.7	2,820,791	2,772,845	28.3
うち職員給	2,149,739	13.5	2,027,214	－	－
扶助費	3,353,021	21.1	992,809	980,441	10.0
公債費	1,339,134	8.4	1,339,134	1,339,134	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,262,969	8.0	1,262,969	1,262,969	12.9
利子	76,165	0.5	76,165	76,165	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,656,712	48.2	5,152,734	5,092,420	51.9
物件費	1,766,439	11.1	1,412,814	1,044,518	10.7
維持補修費	4,295	0.0	4,044	4,044	0.0
補助費等	2,207,732	13.9	2,052,557	1,766,084	18.0
うち一部事務組合負担金	1,170,490	7.4	1,170,490	1,047,719	10.7
繰出金	2,157,779	13.6	1,861,865	1,790,654	18.3
積立金	378,174	2.4	377,770	－	－
投資・出資金・貸付金	128,938	0.8	84,656	79,823	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,579,964	9.9	289,148	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	75,237	0.5	75,237	9,777,543 千円	
内訳 普通建設事業費	1,439,451	9.1	238,576	経常収支比率	
うち補助	677,787	4.3	29,814	99.7 % （105.4 %）	
うち単独	751,862	4.7	198,960	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	140,513	0.9	50,572		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,880,033	100.0	11,235,588	11,898,802 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,849	1.0	－	157,849
総務費	1,784,878	11.2	3,388	1,613,723
民生費	6,192,294	39.0	446,560	3,049,892
衛生費	1,772,483	11.2	10,964	1,586,318
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	463,895	2.9	111,869	322,591
商工費	158,769	1.0	5,725	110,544
土木費	1,193,250	7.5	326,268	877,638
消防費	845,083	5.3	57,063	805,117
教育費	1,831,309	11.5	477,614	1,321,634
災害復旧費	140,513	0.9	－	50,572
公債費	1,339,134	8.4	－	1,339,134
諸支出金	576	0.0	－	576
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,880,033	100.0	1,439,451	11,235,588

繰出等			会計の状況		
公営企業へ	合計	2,749,520	国民健康保険事業	実質収支	26,514
	病院	504,754		再差引収支	31,264
	下水道	482,030		加入世帯数（世帯）	8,044
	上水道	86,411		被保険者数（人）	12,681
	ガス	576		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
	国民健康保険	384,088		国庫支出金	－
	その他	1,291,661		保険給付費	294

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,908,702	4,863,795
基準財政需要額	7,861,128	7,761,894
標準税収入額等	6,232,522	6,146,465
標準財政規模	9,695,647	9,627,110
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（%）	4.8	5.7
公債費負担比率（%）	11.3	10.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.2	7.6
将来負担比率（%）	86.1	79.9
積立金現在高 財調	1,092,443	1,415,290
減債	253	253
特定目的	1,540,273	1,551,500
地方債現在高	16,603,497	16,520,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,074,048	1,766,910
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	374,691

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		97.6	90.1
市町村民税		97.9	90.4
純固定資産税		97.0	88.4
合計		97.6	89.6
市町村民税		98.0	90.3
純固定資産税		96.9	87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	20,955 人
	平成２２年国調	21,234 人
	増減率	-1.3 %
面積		19.01 km²
人口密度		1,102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,723 人	20,115 人
平 31. 1. 1	20,830 人	20,261 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	257	252
	2.8	2.6
第２次	1,543	1,805
	17.1	18.9
第３次	7,232	7,495
	80.1	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12	3226	地方交付税種地	2－5
千葉県	酒々井町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,016,944	41.9	2,902,385	71.1
地方譲与税	61,826	0.9	61,826	1.5
利子割交付金	1,960	0.0	1,960	0.0
配当割交付金	13,630	0.2	13,630	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,951	0.1	8,951	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	350,458	4.9	350,458	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,821	0.2	12,821	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,744	0.1	3,744	0.1
地方特例交付金等	47,156	0.7	47,156	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,914	0.2	12,914	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,772	0.0	1,772	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	430	0.0	430	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	32,040	0.4	32,040	0.8
地方交付税	754,950	10.5	646,616	15.8
内訳 普通交付税	646,616	9.0	646,616	15.8
特別交付税	107,207	1.5	-	-
震災復興特別交付税	1,127	0.0	-	-
（一般財源計）	4,272,440	59.4	4,049,547	99.1
交通安全対策特別交付金	2,994	0.0	2,994	0.1
分担金・負担金	3,904	0.1	-	-
使用料	62,873	0.9	15,028	0.4
手数料	17,683	0.2	-	-
国庫支出金	717,324	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	393,917	5.5	-	-
財産収入	7,226	0.1	6,375	0.2
寄附金	19,513	0.3	-	-
繰入金	776,782	10.8	-	-
繰越金	305,480	4.2	-	-
諸収入	158,782	2.2	10,951	0.3
地方債	457,100	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	246,900	3.4	-	-
歳入合計	7,196,018	100.0	4,084,895	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,902,385	96.2	-
法定普通税	2,902,385	96.2	-
市町村民税	1,316,657	43.6	-
内訳 調人均等割	32,715	1.1	-
所得割	1,037,353	34.4	-
法人均等割	69,511	2.3	-
法人税割	177,078	5.9	-
固定資産税	1,367,887	45.3	-
うち純固定資産税	1,363,440	45.2	-
軽自動車税	46,973	1.6	-
市町村たばこ税	170,868	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	114,559	3.8	-
法定目的税	114,559	3.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	114,559	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,016,944	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,196,018	6,934,187
歳出総額	6,759,788	6,232,495
歳入歳出差引	436,230	701,692
翌年度に繰越すべき財源	168,050	205,480
実質収支	268,180	496,212
単年度収支	-228,032	1,575
積立金	49,390	50,173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	654,722	619,003
実質単年度収支	-833,364	-567,255

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	501,966	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	158	501,966	3,177
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,850
議会議員	14	26.04.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,568,098	23.2	1,459,437	1,402,142	32.4
うち職員給	949,660	14.0	863,157	-	-
扶助費	818,909	12.1	257,111	253,924	5.9
公債費	480,866	7.1	480,866	480,866	11.1
内訳 元利償還金 元金	455,915	6.7	455,915	455,915	10.5
利子	24,951	0.4	24,951	24,951	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,867,873	42.4	2,197,414	2,136,932	49.3
物件費	1,160,600	17.2	940,277	796,492	18.4
維持補修費	21,402	0.3	21,324	21,324	0.5
補助費等	1,019,190	15.1	904,456	787,584	18.2
うち一部事務組合負担金	619,310	9.2	619,310	619,310	14.3
繰出金	625,302	9.3	519,545	476,235	11.0
積立金	154,296	2.3	61,472	-	-
投資・出資金・貸付金	8,483	0.1	583	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	902,642	13.4	311,604		
うち人件費	63,294	0.9	63,294		
内訳 普通建設事業費	842,126	12.5	263,118		
うち補助	459,849	6.8	155,602		
うち単独	382,277	5.7	107,516		
災害復旧事業費	60,516	0.9	48,486		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,759,788	100.0	4,956,675		

経常経費充当一般財源等計	4,218,567 千円
経常収支比率	97.4 %（103.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,392,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,048	1.8	-	119,048
総務費	1,199,826	17.7	97,455	906,106
民生費	2,030,868	30.0	97,178	1,183,785
衛生費	491,437	7.3	27,497	433,789
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	117,476	1.7	50,552	83,540
商工費	185,097	2.7	5,673	133,987
土木費	559,938	8.3	343,724	381,481
消防費	498,224	7.4	149	498,146
教育費	1,016,492	15.0	219,898	687,441
災害復旧費	60,516	0.9	-	48,486
公債費	480,866	7.1	-	480,866
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,759,788	100.0	842,126	4,956,675

繰出金	合計	715,099
営下水道		75,400
事上水道		14,397
業工業用水道		-
等交通		-
へ国民健康保険		144,578
出のその他		480,724

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	20,912
再差引収支	20,912
加入世帯数（世帯）	3,069
被保険者数（人）	4,801
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	-
保険給付費	329

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,704,203	2,670,624
基準財政需要額	3,353,773	3,345,167
標準税収入額等	3,455,930	3,409,636
標準財政規模	4,349,519	4,362,408
財政力指数	0.80	0.78
実質収支比率（%）	6.2	11.4
公債費負担比率（%）	8.9	8.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.2	2.9
将来負担比率（%）	5.2	-
積立金現在高 財調	557,574	766,694
減債	90,692	90,670
特定目的	797,265	771,201
地方債現在高	5,322,347	5,321,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,287	84,026
保証・補償	-	-
その他	16,895	21,034
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	155,324	115,318

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.7	95.8	98.7	95.6
	市町村民税	98.6	94.8	98.9	95.0
	純固定資産税	98.7	96.4	98.3	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	21,228 人
	平成２２年国調	22,580 人
	増減率	-6.0 %
面積		32.51 km²
人口密度		653 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,489 人	20,229 人
平 31. 1. 1	20,773 人	20,528 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	428	402
	4.2	3.8
第２次	1,876	1,989
	18.4	18.8
第３次	7,868	8,200
	77.3	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12	3293	地方交付税種地	2－4
千葉県	栄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,296,336	31.0	2,164,698	50.3
地方譲与税	100,025	1.3	100,025	2.3
利子割交付金	1,941	0.0	1,941	0.0
配当割交付金	13,449	0.2	13,449	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,791	0.1	8,791	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	346,707	4.7	346,707	8.0
ゴルフ場利用税交付金	11,761	0.2	11,761	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,780	0.3	20,780	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,071	0.1	6,071	0.1
地方特例交付金等	26,858	0.4	26,858	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,344	0.2	11,344	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,872	0.0	2,872	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	537	0.0	537	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,105	0.2	12,105	0.3
地方交付税	1,700,660	22.9	1,556,547	36.1
内訳 普通交付税	1,556,547	21.0	1,556,547	36.1
特別交付税	143,474	1.9	－	－
震災復興特別交付税	639	0.0	－	－
（一般財源計）	4,533,379	61.1	4,257,628	98.8
交通安全対策特別交付金	2,342	0.0	2,342	0.1
分担金・負担金	99,839	1.3	2,125	0.0
使用料	24,866	0.3	11,876	0.3
手数料	45,008	0.6	155	0.0
国庫支出金	686,200	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,553	6.6	－	－
財産収入	71,105	1.0	16,995	0.4
寄附金	102,070	1.4	－	－
繰入金	353,684	4.8	－	－
繰越金	233,995	3.2	－	－
諸収入	326,231	4.4	16,713	0.4
地方債	446,131	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,231	3.2	－	－
歳入合計	7,415,403	100.0	4,307,834	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,164,698	94.3	－
法定普通税	2,164,698	94.3	－
市町村民税	1,104,641	48.1	－
内訳 個人均等割	39,155	1.7	－
所得割	980,504	42.7	－
法人均等割	35,489	1.5	－
法人税割	49,493	2.2	－
固定資産税	912,977	39.8	－
うち純固定資産税	912,945	39.8	－
軽自動車税	54,597	2.4	－
市町村たばこ税	92,483	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	131,638	5.7	－
法定目的税	131,638	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	131,638	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,296,336	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,415,403	7,586,031
歳出総額	7,170,425	7,352,036
歳入歳出差引	244,978	233,995
翌年度に繰越すべき財源	47,853	7,092
実質収支	197,125	226,903
単年度収支	-29,778	61,090
積立金	306,680	237,471
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	258,882	233,750
実質単年度収支	18,020	64,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	196	656,992	3,352
うち消防職員	46	144,532	3,142
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	196	656,992	3,352
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	29.04.01	5,900
議会議長	1	28.05.01	3,500
議会副議長	1	28.05.01	2,850
議会議員	12	28.05.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,902,735	26.5	1,853,105	1,841,123	40.5
うち職員給	1,290,257	18.0	1,248,074	－	－
扶助費	1,183,428	16.5	400,392	371,471	8.2
公債費	772,745	10.8	772,745	772,745	17.0
内訳 元利償還金 元金	722,659	10.1	722,659	722,659	15.9
利子	50,086	0.7	50,086	50,086	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,858,908	53.8	3,026,242	2,985,339	65.7
物件費	927,555	12.9	669,509	541,406	11.9
維持補修費	15,111	0.2	14,393	11,280	0.2
補助費等	712,904	9.9	590,232	472,560	10.4
うち一部事務組合負担金	179,892	2.5	179,892	171,080	3.8
繰出金	621,220	8.7	497,779	418,417	9.2
積立金	389,251	5.4	311,123	－	－
投資・出資金・貸付金	12,720	0.2	520	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	632,756	8.8	71,122		
うち人件費	33,120	0.5	33,120		
内訳 普通建設事業費	584,083	8.1	54,611		
うち補助	181,925	2.5	2,800		
うち単独	401,540	5.6	51,693		
災害復旧事業費	48,673	0.7	16,511		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,170,425	100.0	5,180,920		

経常経費充当一般財源等計	
	4,429,002 千円
経常収支比率	97.5 % （102.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,425,898 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,511	1.5	－	107,500
総務費	1,511,807	21.1	4,020	1,284,702
民生費	2,139,148	29.8	5,509	1,154,341
衛生費	473,442	6.6	5,687	426,022
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	160,798	2.2	11,232	110,654
商工費	294,417	4.1	218,639	49,501
土木費	535,639	7.5	229,408	329,796
消防費	476,695	6.6	45,988	428,514
教育費	603,138	8.4	17,188	500,634
災害復旧費	48,673	0.7	－	16,511
公債費	772,745	10.8	－	772,745
諸支出金	46,412	0.6	46,412	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,170,425	100.0	584,083	5,180,920

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	633,792
	下水道	113,000
	上水道	12,572
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	186,422
	その他	321,798

国民健康保険の状況	
実質収支	43,343
再差引収支	33,613
加入世帯数（世帯）	3,596
被保険者数（人）	5,762
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,155,949	2,156,483
基準財政需要額	3,727,319	3,672,309
標準税収入額等	2,707,229	2,707,097
標準財政規模	4,499,007	4,530,829
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	4.4	5.0
公債費負担比率（%）	14.2	15.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	8.1
将来負担比率（%）	19.7	31.5
積立金現在高 財調	760,595	712,797
減債	192	192
特定目的	982,440	994,671
地方債現在高	7,376,311	7,652,839
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	127,600	178,778
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	97,138	97,138
徴収率（%） 合計	98.6 93.0	98.5 92.6
市町村民税	98.7 93.2	98.5 93.0
純固定資産税	98.6 92.3	98.5 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,133 人
	平成２２年国調	6,454 人
	増減率	-5.0 %
面積		19.90 km²
人口密度		308 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,024 人	5,890 人
平 31. 1. 1	6,123 人	6,007 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	183	180
	6.9	6.3
第２次	660	693
	24.7	24.4
第３次	1,828	1,963
	68.4	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12	3421	地方交付税種地	2－3
千葉県	神崎町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	731,020	25.0	731,020	39.2
地方譲与税	31,291	1.1	31,291	1.7
利子割交付金	504	0.0	504	0.0
配当割交付金	3,521	0.1	3,521	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,324	0.1	2,324	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	108,569	3.7	108,569	5.8
ゴルフ場利用税交付金	12,615	0.4	12,615	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,500	0.2	6,500	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,897	0.1	1,897	0.1
地方特例交付金等	20,065	0.7	20,065	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,165	0.1	3,165	0.2
自動車税減収補填特例交付金	898	0.0	898	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	147	0.0	147	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,855	0.5	15,855	0.8
地方交付税	958,827	32.9	900,456	48.3
内訳 普通交付税	900,456	30.9	900,456	48.3
特別交付税	57,914	2.0	－	－
震災復興特別交付税	457	0.0	－	－
（一般財源計）	1,877,133	64.3	1,818,762	97.5
交通安全対策特別交付金	803	0.0	803	0.0
分担金・負担金	25,351	0.9	－	－
使用料	5,604	0.2	2,709	0.1
手数料	12,693	0.4	－	－
国庫支出金	185,414	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	179,840	6.2	－	－
財産収入	14,763	0.5	－	－
寄附金	7,397	0.3	－	－
繰入金	241,646	8.3	－	－
繰越金	153,406	5.3	－	－
諸収入	135,329	4.6	43,954	2.4
地方債	79,000	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,100	2.5	－	－
歳入合計	2,918,379	100.0	1,866,228	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	731,020	100.0	－
法定普通税	731,020	100.0	－
市町村民税	358,006	49.0	－
内訳 個人均等割	11,374	1.6	－
所得割	270,380	37.0	－
法人均等割	14,840	2.0	－
法人税割	61,412	8.4	－
固定資産税	303,475	41.5	－
うち純固定資産税	303,475	41.5	－
軽自動車税	19,981	2.7	－
市町村たばこ税	49,558	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	731,020	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,918,379	2,790,269
歳出総額	2,705,615	2,636,863
歳入歳出差引	212,764	153,406
翌年度に繰越すべき財源	34,425	15,938
実質収支	178,339	137,468
単年度収支	40,871	-25,083
積立金	69,548	81,995
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	239,536	110,819
実質単年度収支	-129,117	-53,907

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	203,742	3,087
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,710	3,285
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	203,742	3,087
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.09.04	5,250
副市区町村長	1	1.09.04	4,731
教育長	1	1.09.04	4,482
議会議長	1	17.04.01	2,310
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	8	17.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	557,656	20.6	546,101	540,641	27.9
うち職員給	351,110	13.0	343,475	－	－
扶助費	275,142	10.2	133,749	133,749	6.9
公債費	229,392	8.5	229,392	229,392	11.8
内訳 元利償還金 元金	217,043	8.0	217,043	217,043	11.2
利子	12,349	0.5	12,349	12,349	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,062,190	39.3	909,242	903,782	46.6
物件費	418,132	15.5	341,255	285,454	14.7
維持補修費	25,736	1.0	25,736	25,736	1.3
補助費等	491,174	18.2	404,921	330,720	17.1
うち一部事務組合負担金	120,201	4.4	120,201	120,201	6.2
繰出金	271,481	10.0	227,842	224,584	11.6
積立金	175,428	6.5	170,587	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	261,474	9.7	132,913		
うち人件費	14,153	0.5	14,153		
内訳 普通建設事業費	250,380	9.3	121,819		
うち補助	141,764	5.2	77,360		
うち単独	108,348	4.0	44,191		
災害復旧事業費	11,094	0.4	11,094		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,705,615	100.0	2,212,496		

経常経費充当一般財源等計	
	1,770,276 千円
経常収支比率	
	91.3 % （ 94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,425,260 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,134	1.6	－	44,134
総務費	741,492	27.4	100,317	672,503
民生費	730,408	27.0	5,236	530,350
衛生費	238,687	8.8	1,861	220,229
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	145,006	5.4	4,717	69,057
商工費	12,600	0.5	1,597	7,258
土木費	141,303	5.2	110,128	64,482
消防費	152,430	5.6	1,265	148,914
教育費	259,064	9.6	25,259	215,078
災害復旧費	11,094	0.4	－	11,094
公債費	229,392	8.5	－	229,392
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,705,615	100.0	250,380	2,212,496

繰出の状況		
公営企業等への繰出金	合計	296,481
	水道事業	25,000
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
	電気事業	－
	国民健康保険事業	62,556
	その他	208,925

国民健康保険の状況	
実質収支	57,668
再差引収支	55,544
加入世帯数（世帯）	968
被保険者数（人）	1,546
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	721,699	701,309
基準財政需要額	1,623,585	1,600,733
標準税収入額等	913,511	886,852
標準財政規模	1,886,067	1,878,607
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（%）	9.5	7.3
公債費負担比率（%）	9.5	9.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.5	4.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,225,840	1,395,828
減債	50,699	50,694
特定目的	302,013	198,248
地方債現在高	2,047,287	2,185,330
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,325	150,310
徴収率（%） 合計	99.0 96.4	99.0 95.5
市町村民税	98.9 97.3	99.2 96.8
純固定資産税	99.1 95.3	98.8 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,724	人
	平成２２年国調	16,002	人
	増減率	-8.0	%
面積		72.80	km²
人口密度		202	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	14,544	人	14,075	人
平 31. 1. 1	14,709	人	14,302	人
増減率	-1.1	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,535	1,704
	19.5	20.5
第２次	1,545	1,628
	19.7	19.6
第３次	4,779	4,962
	60.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
12	3471		
千葉県	多古町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,158,904	30.4	2,158,904	53.6
地方譲与税	86,599	1.2	86,599	2.2
利子割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
配当割交付金	8,371	0.1	8,371	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,558	0.1	5,558	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	287,751	4.1	287,751	7.1
ゴルフ場利用税交付金	39,069	0.6	39,069	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,745	0.3	17,745	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,184	0.1	5,184	0.1
地方特例交付金等	43,214	0.6	43,214	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,911	0.1	8,911	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,453	0.0	2,453	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	364	0.0	364	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	31,486	0.4	31,486	0.8
地方交付税	1,558,776	22.0	1,364,001	33.9
内訳 普通交付税	1,364,001	19.2	1,364,001	33.9
特別交付税	194,058	2.7	－	－
震災復興特別交付税	717	0.0	－	－
（一般財源計）	4,212,363	59.4	4,017,588	99.8
交通安全対策特別交付金	1,924	0.0	1,924	0.0
分担金・負担金	55,954	0.8	－	－
使用料	62,638	0.9	－	－
手数料	9,193	0.1	－	－
国庫支出金	445,632	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	395,276	5.6	－	－
財産収入	11,127	0.2	7,915	0.2
寄附金	163,319	2.3	－	－
繰入金	638,289	9.0	－	－
繰越金	471,695	6.6	－	－
諸収入	414,553	5.8	1	0.0
地方債	215,100	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	2.8	－	－
歳入合計	7,097,063	100.0	4,027,428	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,158,904	100.0	－
法定普通税	2,158,904	100.0	－
市町村民税	847,767	39.3	－
内訳 個人均等割	25,276	1.2	－
所得割	619,731	28.7	－
法人均等割	54,572	2.5	－
法人税割	148,188	6.9	－
固定資産税	1,014,542	47.0	－
うち純固定資産税	1,014,530	47.0	－
軽自動車税	55,498	2.6	－
市町村たばこ税	241,097	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,158,904	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,097,063	7,595,060
歳出総額	6,331,553	7,123,365
歳入歳出差引	765,510	471,695
翌年度に繰越すべき財源	296,527	47,807
実質収支	468,983	423,888
単年度収支	45,095	-205,469
積立金	211,282	314,329
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	557,479	441,582
実質単年度収支	-301,102	-332,722

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	463,806	2,863
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	13,854	2,309
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	163	467,744	2,870
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,430
議会議員	12	29.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,235	19.7	1,146,150	1,128,770	26.7
うち職員給	810,621	12.8	717,120	－	－
扶助費	626,908	9.9	195,851	174,153	4.1
公債費	371,280	5.9	370,649	370,649	8.8
内訳 元利償還金 元金	354,795	5.6	354,173	354,173	8.4
利子	16,485	0.3	16,476	16,476	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,242,423	35.4	1,712,650	1,673,572	39.6
物件費	1,129,292	17.8	898,338	582,926	13.8
維持補修費	112,194	1.8	63,733	62,857	1.5
補助費等	1,378,111	21.8	1,262,604	1,061,891	25.1
うち一部事務組合負担金	506,130	8.0	503,102	503,102	11.9
繰出金	690,722	10.9	587,389	471,220	11.1
積立金	249,605	3.9	247,134	－	－
投資・出資金・貸付金	9,920	0.2	3,378	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	519,286	8.2	152,616		
うち人件費	13,694	0.2	13,694		
内訳 普通建設事業費	468,553	7.4	132,066		
うち補助	163,264	2.6	32,284		
うち単独	302,032	4.8	96,525		
災害復旧事業費	50,733	0.8	20,550		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,331,553	100.0	4,927,842		

経常経費充当一般財源等計	
	3,852,466 千円
経常収支比率	
91.1 % （ 95.7 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,693,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,806	1.5	－	94,806
総務費	1,284,627	20.3	54,991	1,110,706
民生費	1,565,048	24.7	49,525	901,234
衛生費	898,614	14.2	14,038	884,084
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	325,939	5.1	57,489	185,449
商工費	69,426	1.1	22,305	37,239
土木費	464,869	7.3	234,515	213,038
消防費	379,939	6.0	－	376,911
教育費	826,272	13.1	35,690	733,176
災害復旧費	50,733	0.8	－	20,550
公債費	371,280	5.9	－	370,649
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,331,553	100.0	468,553	4,927,842

繰出の状況		
公営企業会計への繰出合計	1,206,836	
病院	515,352	
下水道	110,742	
上水道	762	
工業用水道	－	
国民健康保険	128,070	
その他	451,910	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,990
再差引収支	69,601
加入世帯数（世帯）	2,255
被保険者数（人）	4,216
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	287

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,072,168	2,207,853
基準財政需要額	3,467,989	3,452,809
標準税収入額等	2,664,200	2,843,008
標準財政規模	4,237,152	4,306,799
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（%）	11.1	9.8
公債費負担比率（%）	6.5	5.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.5	3.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,274,147	1,620,344
減債	356,064	355,993
特定目的	664,164	699,993
地方債現在高	4,037,770	4,177,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,633	9,230
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		98.5	91.6	98.5	91.5
市町村民税		98.2	93.0	98.4	93.3
純固定資産税		98.6	89.0	98.4	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,152 人
	平成２２年国調	15,154 人
	増減率	-6.6 %
面積		46.25 km²
人口密度		306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,840 人	13,529 人
平 31. 1. 1	14,088 人	13,811 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,122	1,155
	15.9	15.8
第２次	2,214	2,318
	31.4	31.7
第３次	3,719	3,847
	52.7	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12	3498	地方交付税種地	2－2
千葉県	東庄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,496,920	22.1	1,496,920	42.6
地方譲与税	75,566	1.1	75,566	2.2
利子割交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
配当割交付金	7,778	0.1	7,778	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,128	0.1	5,128	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	231,346	3.4	231,346	6.6
ゴルフ場利用税交付金	11,401	0.2	11,401	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,768	0.2	15,768	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,606	0.1	4,606	0.1
地方特例交付金等	26,621	0.4	26,621	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,140	0.1	7,140	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,180	0.0	2,180	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	435	0.0	435	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,866	0.2	16,866	0.5
地方交付税	1,785,459	26.4	1,624,400	46.3
内訳 普通交付税	1,624,400	24.0	1,624,400	46.3
特別交付税	160,800	2.4	－	－
震災復興特別交付税	259	0.0	－	－
（一般財源計）	3,661,707	54.2	3,500,648	99.7
交通安全対策特別交付金	2,218	0.0	2,218	0.1
分担金・負担金	96,249	1.4	－	－
使用料	10,768	0.2	－	－
手数料	8,573	0.1	－	－
国庫支出金	552,401	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	390,243	5.8	－	－
財産収入	3,039	0.0	－	－
寄附金	17,472	0.3	－	－
繰入金	567,929	8.4	－	－
繰越金	475,020	7.0	－	－
諸収入	83,081	1.2	7,624	0.2
地方債	890,900	13.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,000	2.4	－	－
歳入合計	6,759,600	100.0	3,510,490	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,496,920	100.0	－
法定普通税	1,496,920	100.0	－
市町村民税	738,934	49.4	－
内訳 個人均等割	24,630	1.6	－
所得割	624,753	41.7	－
法人均等割	21,130	1.4	－
法人税割	68,421	4.6	－
固定資産税	648,523	43.3	－
うち純固定資産税	648,523	43.3	－
軽自動車税	46,121	3.1	－
市町村たばこ税	63,342	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,496,920	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,759,600	5,931,962
歳出総額	6,072,005	5,456,942
歳入歳出差引	687,595	475,020
翌年度に繰越すべき財源	198,912	111,000
実質収支	488,683	364,020
単年度収支	124,663	19,984
積立金	326	376
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	532,000	180,000
実質単年度収支	-407,011	-159,640

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	301,059	3,041
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,285	2,657
教育公務員	8	26,932	3,367
臨時職員	－	－	－
合計	107	327,991	3,065
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,850
副市区町村長	1	2.04.01	6,440
教育長	1	2.04.01	5,650
議会議長	1	10.04.01	2,980
議会副議長	1	10.04.01	2,430
議会議員	12	10.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	870,735	14.3	830,479	815,964	22.2
うち職員給	530,661	8.7	494,448	－	－
扶助費	718,662	11.8	227,568	227,568	6.2
公債費	437,317	7.2	437,317	437,317	11.9
内訳 元利償還金 元金	419,954	6.9	419,954	419,954	11.4
利子	17,363	0.3	17,363	17,363	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,026,714	33.4	1,495,364	1,480,849	40.3
物件費	637,904	10.5	465,647	422,232	11.5
維持補修費	12,998	0.2	10,421	10,421	0.3
補助費等	1,149,922	18.9	1,058,850	928,104	25.3
うち一部事務組合負担金	574,220	9.5	574,220	504,259	13.7
繰出金	564,282	9.3	467,478	457,647	12.5
積立金	7,701	0.1	2,627	－	－
投資・出資金・貸付金	65,000	1.1	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,607,484	26.5	668,919		
うち人件費	74,905	1.2	74,905		
内訳 普通建設事業費	1,567,512	25.8	631,777		
うち補助	966,616	15.9	159,956		
うち単独	572,713	9.4	443,638		
災害復旧事業費	39,972	0.7	37,142		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,072,005	100.0	4,199,306		

経常経費充当一般財源等計	
	3,299,253 千円
経常収支比率	89.8 %（94.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,886,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,438	1.4	－	82,438
総務費	636,574	10.5	6,923	578,090
民生費	1,625,695	26.8	162,796	848,270
衛生費	821,002	13.5	79,647	763,642
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	262,750	4.3	78,955	186,294
商工費	106,217	1.7	23,003	71,092
土木費	306,450	5.0	253,619	268,437
消防費	269,400	4.4	－	269,400
教育費	1,484,190	24.4	962,569	657,184
災害復旧費	39,972	0.7	－	37,142
公債費	437,317	7.2	－	437,317
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,072,005	100.0	1,567,512	4,199,306

繰出金		
公営企業会計への繰出金	合計	837,672
	病院	223,750
	上水道事業	49,640
	介護サービス事業	17,896
	工業用水道事業	－
	国民健康保険事業	138,992
	その他	407,394

国民健康保険の状況	
実質収支	197,668
再差引収支	191,656
加入世帯数（世帯）	2,350
被保険者数（人）	4,023
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	278

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,441,479	1,428,123
基準財政需要額	3,068,603	3,002,608
標準税収入額等	1,822,828	1,798,519
標準財政規模	3,610,547	3,571,467
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（%）	13.5	10.2
公債費負担比率（%）	8.9	10.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	6.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	654,664	1,186,338
減債	50,129	50,129
特定目的	238,687	248,829
地方債現在高	4,025,566	3,554,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,586	3,600
保証・補償	22,318	22,318
その他	740,808	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	165,816	165,816
徴収率（%） 合計	99.0 94.9	98.8 94.3
市町村民税	99.1 95.9	99.0 95.1
純固定資産税	98.8 93.7	98.7 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,510	人
	平成２２年国調	18,004	人
	増減率	-8.3	%
面積		24.46	km²
人口密度		675	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	15,680	人	15,308	人
平 31. 1. 1	16,007	人	15,664	人
増減率	-2.0	%	-2.3	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	574	538
	7.5	6.7
第２次	2,374	2,605
	31.1	32.6
第３次	4,694	4,856
	61.4	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
12	4036	地方交付税種地	2－3
千葉県	九十九里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,516,837	23.2	1,516,837	40.8
地方譲与税	72,123	1.1	72,123	1.9
利子割交付金	1,166	0.0	1,166	0.0
配当割交付金	8,101	0.1	8,101	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,313	0.1	5,313	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	278,376	4.3	278,376	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,009	0.2	15,009	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,384	0.1	4,384	0.1
地方特例交付金等	27,126	0.4	27,126	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,480	0.1	4,480	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,074	0.0	2,074	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	422	0.0	422	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20,150	0.3	20,150	0.5
地方交付税	2,008,374	30.7	1,762,251	47.5
内訳 普通交付税	1,762,251	26.9	1,762,251	47.5
特別交付税	245,916	3.8	－	－
震災復興特別交付税	207	0.0	－	－
（一般財源計）	3,936,809	60.2	3,690,686	99.4
交通安全対策特別交付金	1,043	0.0	1,043	0.0
分担金・負担金	8,258	0.1	－	－
使用料	102,960	1.6	18,904	0.5
手数料	36,511	0.6	1	0.0
国庫支出金	388,594	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	536,472	8.2	－	－
財産収入	1,453	0.0	89	0.0
寄附金	60,641	0.9	－	－
繰入金	442,462	6.8	－	－
繰越金	285,580	4.4	－	－
諸収入	314,994	4.8	2,986	0.1
地方債	426,300	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,400	2.5	－	－
歳入合計	6,542,077	100.0	3,713,709	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,516,837	100.0	－
法定普通税	1,516,837	100.0	－
市町村民税	708,643	46.7	－
内訳 個人均等割	26,655	1.8	－
所得割	611,857	40.3	－
法人均等割	34,990	2.3	－
法人税割	35,141	2.3	－
固定資産税	654,983	43.2	－
うち純固定資産税	654,340	43.1	－
軽自動車税	50,573	3.3	－
市町村たばこ税	101,424	6.7	－
鉱産税	1,214	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,516,837	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,542,077	7,199,634
歳出総額	6,000,668	6,914,054
歳入歳出差引	541,409	285,580
翌年度に繰越すべき財源	386,928	1,391
実質収支	154,481	284,189
単年度収支	-129,708	-58,096
積立金	143,145	172,125
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	346,509	－
実質単年度収支	-333,072	114,029

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	378,932	3,106
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	122	378,932	3,106
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.12	7,820
副市区町村長	1	27.10.12	6,410
教育長	1	27.10.01	5,710
議会議長	1	7.07.01	2,710
議会副議長	1	7.07.01	2,330
議会議員	12	7.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,060,714	17.7	981,142	969,466	25.0
うち職員給	649,197	10.8	573,926	－	－
扶助費	640,212	10.7	207,991	201,983	5.2
公債費	710,083	11.8	568,556	568,556	14.7
内訳 元利償還金 元金	649,909	10.8	535,959	535,959	13.8
利子	60,174	1.0	32,597	32,597	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,411,009	40.2	1,757,689	1,740,005	44.9
物件費	771,583	12.9	575,601	397,742	10.3
維持補修費	20,623	0.3	19,208	19,049	0.5
補助費等	1,020,482	17.0	878,272	638,546	16.5
うち一部事務組合負担金	522,359	8.7	522,359	522,319	13.5
繰出金	803,878	13.4	662,388	605,634	15.6
積立金	419,999	7.0	173,605	－	－
投資・出資金・貸付金	52,806	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,288	8.3	192,363		
うち人件費	34,989	0.6	34,989		
内訳 普通建設事業費	470,942	7.8	171,462		
うち補助	215,142	3.6	5,602		
うち単独	243,188	4.1	158,148		
災害復旧事業費	29,346	0.5	20,901		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,000,668	100.0	4,259,126		

経常経費充当一般財源等計	
	3,400,976 千円
経常収支比率	87.8 % （ 91.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,800,535 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,741	1.5	－	88,741
総務費	887,708	14.8	2,110	778,511
民生費	1,680,851	28.0	60,140	1,050,474
衛生費	920,221	15.3	5,068	597,590
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	275,389	4.6	35,805	207,568
商工費	166,311	2.8	2,064	54,650
土木費	211,853	3.5	122,980	150,766
消防費	367,627	6.1	27,696	349,348
教育費	662,322	11.0	215,079	391,805
災害復旧費	29,346	0.5	－	20,901
公債費	710,083	11.8	－	568,556
諸支出金	216	0.0	－	216
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,000,668	100.0	470,942	4,259,126

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	833,634
	下水道	104,025
	上水道	29,540
	ガス	216
	工業用水道	－
	国民健康保険	170,513
	その他	529,340

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,716
再差引収支	46,026
加入世帯数（世帯）	2,946
被保険者数（人）	4,637
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	1
保険給付費	325

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,508,436	1,517,783
基準財政需要額	3,274,880	3,306,297
標準税収入額等	1,897,841	1,908,790
標準財政規模	3,821,566	3,902,791
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（%）	4.0	7.3
公債費負担比率（%）	11.8	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	6.9
将来負担比率（%）	79.1	67.1
積立金現在高 財調	908,229	1,111,593
減債	8,264	8,264
特定目的	1,486,608	1,292,354
地方債現在高	7,725,630	7,949,239
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	143,655	176,771
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	97.6 89.9	97.6 88.4
市町村民税	97.8 90.1	98.0 88.4
純固定資産税	97.1 88.8	96.9 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,431 人
	平成２２年国調	7,920 人
	増減率	-6.2 %
面積		43.24 km²
人口密度		172 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,255 人	6,982 人
平 31. 1. 1	7,307 人	7,086 人
増減率	-0.7 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	982	1,016
	25.0	26.1
第２次	743	707
	18.9	18.2
第３次	2,198	2,164
	56.0	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12	4095	地方交付税種地	2－3
千葉県	芝山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,537,000	44.1	2,537,000	74.7
地方譲与税	92,673	1.6	92,673	2.7
利子割交付金	655	0.0	655	0.0
配当割交付金	4,590	0.1	4,590	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,038	0.1	3,038	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	221,782	3.9	221,782	6.5
ゴルフ場利用税交付金	72,386	1.3	72,386	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,053	0.3	15,053	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,397	0.1	4,397	0.1
地方特例交付金等	19,605	0.3	19,605	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,514	0.1	3,514	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,081	0.0	2,081	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	208	0.0	208	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,802	0.2	13,802	0.4
地方交付税	153,949	2.7	594	0.0
内訳 普通交付税	594	0.0	594	0.0
特別交付税	153,355	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,125,128	54.3	2,971,773	87.5
交通安全対策特別交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
分担金・負担金	12,570	0.2	-	-
使用料	46,300	0.8	10,323	0.3
手数料	5,440	0.1	-	-
国庫支出金	220,348	3.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	237,705	4.1	-	-
財産収入	30,525	0.5	401	0.0
寄附金	73,079	1.3	-	-
繰入金	599,508	10.4	-	-
繰越金	262,495	4.6	-	-
諸収入	989,390	17.2	410,559	12.1
地方債	153,861	2.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,161	0.1	-	-
歳入合計	5,757,778	100.0	3,394,485	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,537,000	100.0	-
法定普通税	2,537,000	100.0	-
市町村民税	662,375	26.1	-
内訳 個人均等割	12,936	0.5	-
所得割	346,168	13.6	-
法人均等割	72,541	2.9	-
法人税割	230,730	9.1	-
固定資産税	1,759,679	69.4	-
うち純固定資産税	1,757,167	69.3	-
軽自動車税	31,443	1.2	-
市町村たばこ税	83,503	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,537,000	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,757,778	5,261,518
歳出総額	5,156,030	4,999,023
歳入歳出差引	601,748	262,495
翌年度に繰越すべき財源	194,458	62,778
実質収支	407,290	199,717
単年度収支	207,573	-69,608
積立金	208,639	244,233
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	539,987	113,875
実質単年度収支	-123,775	60,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	335,500	3,050
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	335,500	3,050
ラスパイレス指数			103.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,490
副市区町村長	1	22.04.01	6,140
教育長	1	22.04.01	5,460
議会議長	1	7.04.01	2,790
議会副議長	1	7.04.01	2,330
議会議員	10	7.04.01	2,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	979,855	19.0	925,718	911,527	26.8
うち職員給	640,107	12.4	590,145	-	-
扶助費	374,773	7.3	170,437	170,437	5.0
公債費	230,722	4.5	230,722	230,722	6.8
内訳 元利償還金 元金	215,062	4.2	215,062	215,062	6.3
利子	15,660	0.3	15,660	15,660	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,585,350	30.7	1,326,877	1,312,686	38.6
物件費	1,040,199	20.2	756,024	673,242	19.8
維持補修費	58,992	1.1	23,992	22,120	0.7
補助費等	1,017,134	19.7	752,364	683,109	20.1
うち一部事務組合負担金	376,574	7.3	376,574	376,574	11.1
繰出金	580,959	11.3	523,889	444,862	13.1
積立金	306,851	6.0	209,264	-	-
投資・出資金・貸付金	69,867	1.4	20,867	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	496,678	9.6	132,176		
うち人件費	9,928	0.2	9,502		
内訳 普通建設事業費	422,258	8.2	102,184		
うち補助	58,470	1.1	10,674		
うち単独	363,788	7.1	91,510		
災害復旧事業費	74,420	1.4	29,992		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,156,030	100.0	3,745,453		

経常経費充当一般財源等計	
	3,136,019 千円
経常収支比率	92.3 %（92.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,347,201 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,834	1.5	-	79,834
総務費	1,798,928	34.9	78,898	1,205,406
民生費	1,065,279	20.7	8,438	725,627
衛生費	295,748	5.7	11,407	278,258
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	216,668	4.2	26,291	164,561
商工費	45,967	0.9	1,332	33,352
土木費	611,763	11.9	175,633	413,092
消防費	293,460	5.7	84,919	214,999
教育費	443,241	8.6	35,340	369,610
災害復旧費	74,420	1.4	-	29,992
公債費	230,722	4.5	-	230,722
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,156,030	100.0	422,258	3,745,453

繰出の状況		
公営企業会計への繰出合計	580,959	
下水道	263,336	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	65,647	
その他	251,976	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,191
再差引収支	41,958
加入世帯数（世帯）	1,273
被保険者数（人）	2,147
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	2
保険給付費	307

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,251,185	2,222,476
基準財政需要額	2,253,284	2,244,043
標準税収入額等	2,931,992	2,901,274
標準財政規模	2,935,747	2,965,802
財政力指数	0.99	0.98
実質収支比率（％）	13.9	6.7
公債費負担比率（％）	5.3	5.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	5.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	523,545	854,893
減債	61,238	61,224
特定目的	1,288,333	1,247,424
地方債現在高	2,413,977	2,475,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	288,558	305,879
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,199	69,184
徴収率（％） 合計	99.1 96.0	99.2 95.7
市町村民税	98.9 96.1	99.3 95.5
純固定資産税	99.1 96.0	99.1 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,762	人
	平成２２年国調	24,675	人
	増減率	-3.7	%
面積		67.01	km²
人口密度		355	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	23,587	人	23,149	人
平 31. 1. 1	23,861	人	23,477	人
増減率	-1.1	%	-1.4	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,552	1,420
	13.7	12.8
第２次	2,872	2,834
	25.4	25.6
第３次	6,905	6,822
	60.9	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
12	4109	地方交付税種地	2－2
千葉県	横芝光町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,579,614	23.3	2,579,614	39.4
地方譲与税	156,767	1.4	156,767	2.4
利子割交付金	1,757	0.0	1,757	0.0
配当割交付金	12,256	0.1	12,256	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,074	0.1	8,074	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	401,542	3.6	401,542	6.1
ゴルフ場利用税交付金	26,460	0.2	26,460	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,672	0.3	32,672	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,546	0.1	9,546	0.1
地方特例交付金等	41,546	0.4	41,546	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,975	0.1	12,975	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,517	0.0	4,517	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	436	0.0	436	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	23,618	0.2	23,618	0.4
地方交付税	3,275,011	29.6	2,944,675	45.0
内訳 普通交付税	2,944,675	26.6	2,944,675	45.0
特別交付税	329,784	3.0	－	－
震災復興特別交付税	552	0.0	－	－
（一般財源計）	6,545,245	59.2	6,214,909	95.0
交通安全対策特別交付金	3,835	0.0	3,835	0.1
分担金・負担金	108,638	1.0	－	－
使用料	26,213	0.2	18,449	0.3
手数料	13,146	0.1	－	－
国庫支出金	920,199	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	697,407	6.3	－	－
財産収入	16,081	0.1	12,875	0.2
寄附金	100,037	0.9	－	－
繰入金	918,688	8.3	－	－
繰越金	374,230	3.4	－	－
諸収入	777,168	7.0	293,162	4.5
地方債	563,300	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,000	2.5	－	－
歳入合計	11,064,187	100.0	6,543,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,579,614	100.0	－
法定普通税	2,579,614	100.0	－
市町村民税	1,132,388	43.9	－
内訳 個人均等割	40,733	1.6	－
所得割	950,336	36.8	－
法人均等割	54,927	2.1	－
法人税割	86,392	3.3	－
固定資産税	1,187,065	46.0	－
うち純固定資産税	1,186,536	46.0	－
軽自動車税	78,067	3.0	－
市町村たばこ税	180,791	7.0	－
鉱産税	1,303	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,579,614	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,064,187	10,671,903
歳出総額	10,389,342	10,297,673
歳入歳出差引	674,845	374,230
翌年度に繰越すべき財源	243,638	560
実質収支	431,207	373,670
単年度収支	57,537	-29,863
積立金	188,191	203,518
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	776,337	370,000
実質単年度収支	-530,609	-196,345

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	603,075	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,275	3,055
教育公務員	3	11,403	3,801
臨時職員	－	－	－
合計	190	614,478	3,234
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,600
副市区町村長	1	26.04.23	6,070
教育長	1	28.06.22	5,620
議会議長	1	18.03.27	2,710
議会副議長	1	18.03.27	2,170
議会議員	14	18.03.27	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,650,033	15.9	1,569,964	1,511,022	22.2
うち職員給	1,084,102	10.4	1,009,608	－	－
扶助費	1,617,800	15.6	520,662	457,629	6.7
公債費	1,177,877	11.3	1,152,807	1,152,807	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,123,195	10.8	1,100,129	1,100,129	16.1
利子	54,682	0.5	52,678	52,678	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,445,710	42.8	3,243,433	3,121,458	45.8
物件費	1,569,946	15.1	1,346,621	974,919	14.3
維持補修費	15,169	0.1	14,456	14,456	0.2
補助費等	2,050,522	19.7	1,857,453	1,541,710	22.6
うち一部事務組合負担金	699,221	6.7	699,189	689,637	10.1
繰出金	1,008,638	9.7	832,566	805,141	11.8
積立金	492,918	4.7	306,378	－	－
投資・出資金・貸付金	21,963	0.2	17,133	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	784,476	7.6	275,471		
うち人件費	41,775	0.4	41,775		
内訳 普通建設事業費	706,727	6.8	214,078		
うち補助	223,256	2.1	16,584		
うち単独	423,063	4.1	185,812		
災害復旧事業費	77,749	0.7	61,393		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,389,342	100.0	7,893,511		

経常経費充当一般財源等計	
	6,457,684 千円
経常収支比率	
	94.7 %（98.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,568,356 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,630	0.9	－	98,630
総務費	2,104,420	20.3	55,880	1,741,719
民生費	3,040,461	29.3	60,693	1,626,587
衛生費	1,296,852	12.5	17,133	1,247,579
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	413,272	4.0	90,116	270,633
商工費	62,822	0.6	－	52,616
土木費	408,800	3.9	319,578	160,165
消防費	529,520	5.1	39,761	496,144
教育費	1,178,939	11.3	123,566	985,238
災害復旧費	77,749	0.7	－	61,393
公債費	1,177,877	11.3	－	1,152,807
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,389,342	100.0	706,727	7,893,511

繰出等の状況	
公営企業会計合計	1,658,351
病院	600,000
上水道	49,713
下水道	47,935
畜産場	280
国民健康保険	215,246
その他	745,177

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,594
再差引収支	47,754
加入世帯数（世帯）	3,976
被保険者数（人）	6,589
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	305

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,571,762	2,546,544
基準財政需要額	5,455,553	5,411,447
標準税収入額等	3,245,392	3,209,465
標準財政規模	6,465,103	6,537,556
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（%）	6.7	5.7
公債費負担比率（%）	13.5	13.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	6.1
将来負担比率（%）	10.7	11.9
積立金現在高 財調	1,575,454	2,163,600
減債	253,413	267,365
特定目的	1,832,279	1,636,496
地方債現在高	11,528,509	12,088,404
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,226,446	837,858
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,570	27,567

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	98.3	90.9	98.2	90.9
	市町村民税	98.7	94.1	98.5	93.7
	純固定資産税	97.7	87.0	97.7	87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,767 人
	平成２２年国調	12,034 人
	増減率	-2.2 %
面積		22.99 km²
人口密度		512 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,480 人	12,244 人
平 31. 1. 1	12,490 人	12,278 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	549	549
	9.9	10.2
第２次	1,053	1,131
	19.0	21.0
第３次	3,929	3,707
	71.0	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12	4214	地方交付税種地	2－3
千葉県	一宮町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,472,701	28.4	1,472,701	50.1
地方譲与税	64,555	1.2	64,555	2.2
利子割交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
配当割交付金	7,302	0.1	7,302	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,813	0.1	4,813	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	193,873	3.7	193,873	6.6
ゴルフ場利用税交付金	16,619	0.3	16,619	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,443	0.3	13,443	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,927	0.1	3,927	0.1
地方特例交付金等	33,473	0.6	33,473	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,380	0.2	10,380	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,857	0.0	1,857	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20,968	0.4	20,968	0.7
地方交付税	1,165,593	22.5	1,066,008	36.2
内訳 普通交付税	1,066,008	20.6	1,066,008	36.2
特別交付税	99,551	1.9	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	2,977,346	57.4	2,877,761	97.9
交通安全対策特別交付金	1,821	0.0	1,821	0.1
分担金・負担金	26,407	0.5	24	0.0
使用料	98,173	1.9	58,630	2.0
手数料	7,161	0.1	－	－
国庫支出金	440,772	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	435,677	8.4	－	－
財産収入	14,085	0.3	1,881	0.1
寄附金	111,151	2.1	－	－
繰入金	409,175	7.9	－	－
繰越金	252,045	4.9	－	－
諸収入	80,017	1.5	677	0.0
地方債	329,900	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,800	2.8	－	－
歳入合計	5,183,730	100.0	2,940,794	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,467,678	99.7	－
法定普通税	1,467,678	99.7	－
市町村民税	705,380	47.9	－
内訳 個人均等割	23,790	1.6	－
所得割	563,627	38.3	－
法人均等割	32,829	2.2	－
法人税割	85,134	5.8	－
固定資産税	668,069	45.4	－
うち純固定資産税	664,541	45.1	－
軽自動車税	33,691	2.3	－
市町村たばこ税	58,147	3.9	－
鉱産税	2,391	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,023	0.3	－
法定目的税	5,023	0.3	－
内訳 入湯税	5,023	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,472,701	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,183,730	4,824,694
歳出総額	4,889,306	4,572,649
歳入歳出差引	294,424	252,045
翌年度に繰越すべき財源	46,218	14,736
実質収支	248,206	237,309
単年度収支	10,897	10,784
積立金	119,446	114,810
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	261,741	144,448
実質単年度収支	-131,398	-18,854

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	121	371,228	3,068
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,532	2,422
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	121	371,228	3,068
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	7,880
副市区町村長	1	7.04.01	6,390
教育長	1	7.04.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	12	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,055,044	21.6	998,743	974,932	31.6
うち職員給	668,894	13.7	615,621	－	－
扶助費	800,152	16.4	254,499	254,370	8.2
公債費	342,507	7.0	342,507	342,507	11.1
内訳 元利償還金 元金	319,100	6.5	319,100	319,100	10.3
利子	23,407	0.5	23,407	23,407	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,197,703	44.9	1,595,749	1,571,809	50.9
物件費	634,064	13.0	520,519	336,318	10.9
維持補修費	22,589	0.5	21,893	19,462	0.6
補助費等	699,042	14.3	600,975	468,919	15.2
うち一部事務組合負担金	363,341	7.4	363,341	346,612	11.2
繰出金	526,438	10.8	441,981	406,442	13.2
積立金	195,751	4.0	119,098	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	613,719	12.6	122,346		
うち人件費	14,539	0.3	14,539		
内訳 普通建設事業費	612,993	12.5	121,620		
うち補助	66,902	1.4	4,873		
うち単独	545,546	11.2	116,202		
災害復旧事業費	726	0.0	726		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,889,306	100.0	3,422,561		

経常経費充当一般財源等計	
	2,802,950 千円
経常収支比率	90.8 %（95.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,716,985 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,251	1.8	－	88,251
総務費	1,245,376	25.5	299,750	791,530
民生費	1,615,332	33.0	56,826	895,013
衛生費	379,229	7.8	3,415	366,792
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	184,148	3.8	8,477	135,208
商工費	105,431	2.2	14,474	64,735
土木費	244,034	5.0	112,778	198,209
消防費	281,620	5.8	43,038	223,494
教育費	402,652	8.2	74,235	316,096
災害復旧費	726	0.0	－	726
公債費	342,507	7.0	－	342,507
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,889,306	100.0	612,993	3,422,561

繰出金		
公営企業等会計の状況 合計	620,205	
病院	61,293	
下水道	52,346	
上水道	32,474	
工業用水道	－	
国民健康保険	116,043	
その他	358,049	

国民健康保険の状況	
実質収支	56,745
再差引収支	46,210
加入世帯数（世帯）	2,056
被保険者数（人）	3,421
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	281

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,389,165	1,354,675
基準財政需要額	2,460,314	2,412,266
標準税収入額等	1,767,311	1,719,543
標準財政規模	2,978,214	2,953,683
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	8.3	8.0
公債費負担比率（%）	9.2	9.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.0	6.0
将来負担比率（%）	52.0	33.7
積立金現在高 財調	876,812	1,019,107
減債	150	149
特定目的	574,473	643,313
地方債現在高	3,364,577	3,353,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,044,156	683,172
保証・補償	－	－
その他	155,209	178,268
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,421	58,415
徴収率（%） 合計	98.3 92.0	98.2 91.5
市町村民税	98.5 93.8	98.6 93.4
純固定資産税	98.0 89.5	97.6 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,222 人
	平成２２年国調	7,340 人
	増減率	-1.6 %
面積		35.59 km²
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,964 人	6,909 人
平 31. 1. 1	7,073 人	7,022 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	286	290
	8.9	8.6
第２次	869	948
	27.0	28.3
第３次	2,067	2,117
	64.2	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
12	4222	地方交付税種地	2－3
千葉県	睦沢町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	735,664	15.1	735,664	33.1
地方譲与税	61,326	1.3	61,326	2.8
利子割交付金	645	0.0	645	0.0
配当割交付金	4,490	0.1	4,490	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,945	0.1	2,945	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	117,573	2.4	117,573	5.3
ゴルフ場利用税交付金	65,824	1.4	65,824	3.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,766	0.3	12,766	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,728	0.1	3,728	0.2
地方特例交付金等	24,517	0.5	24,517	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,625	0.1	4,625	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,765	0.0	1,765	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	248	0.0	248	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,879	0.4	17,879	0.8
地方交付税	1,227,151	25.3	1,137,561	51.1
内訳 普通交付税	1,137,561	23.4	1,137,561	51.1
特別交付税	89,590	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,256,629	46.4	2,167,039	97.4
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.1
分担金・負担金	21,011	0.4	-	-
使用料	115,375	2.4	51,953	2.3
手数料	3,723	0.1	18	0.0
国庫支出金	816,994	16.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	277,034	5.7	-	-
財産収入	24,365	0.5	1,105	0.0
寄附金	13,050	0.3	-	-
繰入金	397,490	8.2	-	-
繰越金	235,321	4.8	-	-
諸収入	78,503	1.6	2,732	0.1
地方債	618,800	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	88,000	1.8	-	-
歳入合計	4,859,785	100.0	2,224,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	735,664	100.0	-
法定普通税	735,664	100.0	-
市町村民税	296,539	40.3	-
内訳 個人均等割	12,761	1.7	-
所得割	262,314	35.7	-
法人均等割	13,248	1.8	-
法人税割	8,216	1.1	-
固定資産税	372,639	50.7	-
うち純固定資産税	372,639	50.7	-
軽自動車税	25,543	3.5	-
市町村たばこ税	34,228	4.7	-
鉱産税	6,715	0.9	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	735,664	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,859,785	4,140,913
歳出総額	4,725,924	3,905,592
歳入歳出差引	133,861	235,321
翌年度に繰越すべき財源	23,556	218,864
実質収支	110,305	16,457
単年度収支	93,848	-101,737
積立金	53,499	57,395
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	212,336	364,160
実質単年度収支	-64,989	-408,502

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	250,155	2,943
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	10	24,740	2,474
臨時職員	-	-	-
合計	95	274,895	2,894
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,880
副市区町村長	1	25.04.01	6,390
教育長	1	25.04.01	5,770
議会議長	1	8.01.01	2,840
議会副議長	1	8.01.01	2,370
議会議員	12	8.01.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	793,637	16.8	758,216	745,694	32.2
うち職員給	480,821	10.2	447,157	-	-
扶助費	349,570	7.4	138,254	112,493	4.9
公債費	292,548	6.2	292,548	292,548	12.7
内訳 元利償還金 元金	276,180	5.8	276,180	276,180	11.9
利子	16,368	0.3	16,368	16,368	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,435,755	30.4	1,189,018	1,150,735	49.8
物件費	696,372	14.7	465,419	362,313	15.7
維持補修費	6,699	0.1	6,600	6,600	0.3
補助費等	504,846	10.7	416,490	347,447	15.0
うち一部事務組合負担金	233,776	4.9	233,776	229,938	9.9
繰出金	345,875	7.3	296,528	261,607	11.3
積立金	75,742	1.6	59,671	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,660,635	35.1	226,097		
うち人件費	28,469	0.6	28,469		
内訳 普通建設事業費	1,629,200	34.5	201,720		
うち補助	1,514,902	32.1	119,134		
うち単独	114,298	2.4	82,586		
災害復旧事業費	31,435	0.7	24,377		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,725,924	100.0	2,659,823		

経常経費充当一般財源等計	2,128,702 千円
経常収支比率	92.1 %（95.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,793,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,729	1.9	-	87,729
総務費	2,060,893	43.6	1,351,879	665,919
民生費	830,087	17.6	2,194	558,669
衛生費	346,391	7.3	38,072	284,656
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	203,734	4.3	5,912	115,503
商工費	16,822	0.4	-	10,722
土木費	207,309	4.4	173,504	78,715
消防費	159,310	3.4	97	156,138
教育費	489,666	10.4	57,542	384,847
災害復旧費	31,435	0.7	-	24,377
公債費	292,548	6.2	-	292,548
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,725,924	100.0	1,629,200	2,659,823

繰出の状況		会計	国民健康保険事業の状況	
公営企業等	合計	418,533	実質収支	20,318
	病院	46,389	再差引収支	17,717
	下水道	30,500	加入世帯数（世帯）	1,161
	上水道	26,269	被保険者数（人）	1,906
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国民健康保険	68,837	国庫支出金	-
	その他	246,538	保険給付費	380

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	854,092	799,895
基準財政需要額	1,993,409	1,972,669
標準税収入額等	1,051,274	1,224,671
標準財政規模	2,276,908	2,512,823
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（%）	4.8	0.7
公債費負担比率（%）	10.5	9.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.0	4.6
将来負担比率（%）	50.6	-
積立金現在高 財調	723,590	882,427
減債	37,855	46,353
特定目的	812,672	963,434
地方債現在高	3,199,348	2,856,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,539,711	1,590,115
保証・補償	-	-
その他	104,721	120,841
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.3	93.8
	市町村民税	98.5	94.6
	純固定資産税	98.1	92.6
計	合計	98.8	94.0
	市町村民税	98.9	94.8
	純固定資産税	98.6	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,359	人
	平成２２年国調	14,752	人
	増減率	-2.7	%
面積		28.25	km²
人口密度		508	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	14,133	人	14,028	人
平 31. 1. 1	14,412	人	14,306	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	432	528
	6.7	8.0
第２次	1,726	1,844
	26.7	28.1
第３次	4,317	4,197
	66.7	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12	4231	地方交付税種地	2－3
千葉県	長生村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,682,712	25.0	1,682,712	47.3
地方譲与税	78,292	1.2	78,292	2.2
利子割交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
配当割交付金	7,862	0.1	7,862	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,167	0.1	5,167	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	241,010	3.6	241,010	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,342	0.2	16,342	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,774	0.1	4,774	0.1
地方特例交付金等	52,113	0.8	52,113	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,853	0.1	8,853	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,259	0.0	2,259	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	381	0.0	381	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	40,620	0.6	40,620	1.1
地方交付税	1,524,066	22.7	1,398,087	39.3
内訳 普通交付税	1,398,087	20.8	1,398,087	39.3
特別交付税	125,979	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,613,468	53.7	3,487,489	98.1
交通安全対策特別交付金	2,213	0.0	2,213	0.1
分担金・負担金	813	0.0	－	－
使用料	135,152	2.0	53,668	1.5
手数料	7,468	0.1	－	－
国庫支出金	386,038	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	408,674	6.1	－	－
財産収入	13,842	0.2	10,581	0.3
寄附金	808,137	12.0	－	－
繰入金	602,257	9.0	－	－
繰越金	366,143	5.4	－	－
諸収入	162,045	2.4	271	0.0
地方債	218,573	3.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,473	2.5	－	－
歳入合計	6,724,823	100.0	3,554,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,680,941	99.9	－
法定普通税	1,680,941	99.9	－
市町村民税	688,016	40.9	－
内訳 個人均等割	27,145	1.6	－
所得割	598,308	35.6	－
法人均等割	29,506	1.8	－
法人税割	33,057	2.0	－
固定資産税	829,673	49.3	－
うち純固定資産税	829,598	49.3	－
軽自動車税	45,746	2.7	－
市町村たばこ税	111,887	6.6	－
鉱産税	5,619	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,771	0.1	－
法定目的税	1,771	0.1	－
内訳 入湯税	1,771	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,682,712	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	6,724,823	6,133,577
歳出総額	6,254,420	5,767,434
歳入歳出差引	470,403	366,143
翌年度に繰越すべき財源	106,359	47,011
実質収支	364,044	319,132
単年度収支	44,912	12,379
積立金	159,566	218,762
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	175,571	237,786
実質単年度収支	28,907	-6,645

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	395,143	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,425	2,485
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	133	395,143	2,971
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	7,880
副市区町村長	1	29.10.01	6,390
教育長	1	29.10.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,850
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,089,492	17.4	1,067,482	1,061,612	28.5
うち職員給	700,493	11.2	682,915	－	－
扶助費	598,336	9.6	223,524	223,524	6.0
公債費	425,579	6.8	425,579	425,579	11.4
内訳 元利償還金 元金	393,921	6.3	393,921	393,921	10.6
元利償還金 利子	31,658	0.5	31,658	31,658	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,113,407	33.8	1,716,585	1,710,715	45.9
物件費	1,483,092	23.7	1,134,209	544,447	14.6
維持補修費	43,370	0.7	42,563	42,159	1.1
補助費等	719,847	11.5	639,197	463,681	12.4
うち一部事務組合負担金	388,051	6.2	387,968	314,486	8.4
繰出金	907,595	14.5	818,199	524,528	14.1
積立金	407,040	6.5	161,846	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	580,069	9.3	147,121		
うち人件費	17,640	0.3	17,640		
内訳 普通建設事業費	557,329	8.9	131,581		
うち補助	143,160	2.3	10,870		
うち単独	387,017	6.2	93,559		
災害復旧事業費	22,740	0.4	15,540		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,254,420	100.0	4,659,720		

経常経費充当一般財源等計	3,285,530 千円
経常収支比率	88.2 ％ （ 92.4 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,130,123 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,500	1.5	－	93,500
総務費	1,780,634	28.5	18,266	1,355,252
民生費	1,572,307	25.1	8,484	987,981
衛生費	440,850	7.0	8,661	406,758
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	197,054	3.2	64,260	143,462
商工費	57,645	0.9	2,373	56,810
土木費	803,317	12.8	303,228	523,399
消防費	283,505	4.5	2,878	281,290
教育費	577,289	9.2	149,179	370,149
災害復旧費	22,740	0.4	－	15,540
公債費	425,579	6.8	－	425,579
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,254,420	100.0	557,329	4,659,720

繰出金 合計	1,019,175	国民健康保険の状況 実質収支	94,324
営下水道	398,000	再差引収支	86,206
事病院	69,880	加入世帯数（世帯）	2,283
業上水道	41,700	被保険者数（人）	3,618
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
へ国民健康保険	108,654	国庫支出金	－
出のその他	400,941	保険給付費	327

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,610,359	1,603,100
基準財政需要額	2,991,485	2,950,686
標準税収入額等	2,035,972	2,025,425
標準財政規模	3,604,532	3,581,830
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	10.1	8.9
公債費負担比率（％）	8.3	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	8.9
将来負担比率（％）	40.5	37.3
積立金現在高 財調	716,432	732,437
減債	102,362	102,352
特定目的	1,356,293	1,382,348
地方債現在高	4,605,948	4,781,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	53,027	89,922
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	89,624	239,890
徴収率（％） 合計	97.6 92.0	97.7 91.4
市町村民税	98.6 93.4	98.4 93.1
純固定資産税	96.5 89.9	96.7 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,149 人
	平成２２年国調	12,151 人
	増減率	-8.2 %
面積		27.50 km²
人口密度		405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,182 人	11,054 人
平 31. 1. 1	11,383 人	11,256 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	691	664
	13.1	11.8
第２次	1,379	1,554
	26.1	27.7
第３次	3,217	3,386
	60.8	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12	4249	地方交付税種地	2－3
千葉県	白子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,313,301	25.5	1,313,301	44.4
地方譲与税	71,024	1.4	71,024	2.4
利子割交付金	830	0.0	830	0.0
配当割交付金	5,772	0.1	5,772	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,785	0.1	3,785	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	183,818	3.6	183,818	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,847	0.3	14,847	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,338	0.1	4,338	0.1
地方特例交付金等	25,018	0.5	25,018	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,709	0.1	4,709	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,052	0.0	2,052	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	308	0.0	308	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	17,949	0.3	17,949	0.6
地方交付税	1,436,475	27.8	1,290,269	43.6
内訳 普通交付税	1,290,269	25.0	1,290,269	43.6
内訳 特別交付税	146,048	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	158	0.0	－	－
（一般財源計）	3,059,208	59.3	2,913,002	98.5
交通安全対策特別交付金	2,012	0.0	2,012	0.1
分担金・負担金	34,547	0.7	－	－
使用料	108,837	2.1	40,275	1.4
手数料	6,133	0.1	－	－
国庫支出金	326,811	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,817	8.3	－	－
財産収入	1,034	0.0	396	0.0
寄附金	228,764	4.4	－	－
繰入金	461,190	8.9	－	－
繰越金	154,909	3.0	－	－
諸収入	90,049	1.7	307	0.0
地方債	257,700	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,400	2.6	－	－
歳入合計	5,158,011	100.0	2,955,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,295,429	98.6	－
法定普通税	1,295,429	98.6	－
市町村民税	517,561	39.4	－
内訳 個人均等割	22,131	1.7	－
内訳 所得割	441,431	33.6	－
内訳 法人均等割	23,100	1.8	－
内訳 法人税割	30,899	2.4	－
固定資産税	662,394	50.4	－
うち純固定資産税	660,581	50.3	－
軽自動車税	39,416	3.0	－
市町村たばこ税	73,061	5.6	－
鉱産税	2,997	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,872	1.4	－
法定目的税	17,872	1.4	
内訳 入湯税	17,872	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,313,301	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,158,011	4,935,431
歳出総額	4,908,745	4,780,522
歳入歳出差引	249,266	154,909
翌年度に繰越すべき財源	77,327	5,038
実質収支	171,939	149,871
単年度収支	22,068	49,606
積立金	63,067	64,022
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	305,287	150,000
実質単年度収支	-220,152	-36,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	414,080	3,235
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	128	414,080	3,235
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,880
副市区町村長	1	29.04.01	6,390
教育長	1	7.04.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	12	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,095,680	22.3	1,066,080	1,059,683	34.3
うち職員給	714,840	14.6	690,239	－	－
扶助費	478,083	9.7	160,578	159,167	5.1
公債費	368,203	7.5	368,203	368,203	11.9
内訳 元利償還金 元金	345,936	7.0	345,936	345,936	11.2
内訳 元利償還金 利子	22,267	0.5	22,267	22,267	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,941,966	39.6	1,594,861	1,587,053	51.3
物件費	857,608	17.5	507,496	290,925	9.4
維持補修費	28,147	0.6	20,987	20,987	0.7
補助費等	842,514	17.2	665,280	446,233	14.4
うち一部事務組合負担金	362,558	7.4	362,558	293,660	9.5
繰出金	534,910	10.9	441,759	421,461	13.6
積立金	338,930	6.9	112,629	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	364,670	7.4	132,690		
うち人件費	12,157	0.2	12,157		
内訳 普通建設事業費	334,209	6.8	120,873		
内訳 うち補助	122,913	2.5	7,483		
内訳 うち単独	178,381	3.6	109,775		
内訳 災害復旧事業費	30,461	0.6	11,817		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,908,745	100.0	3,475,702		

経常経費充当一般財源等計 2,766,659 千円

経常収支比率 89.5 %（93.6 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,724,968 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,197	1.7	－	85,197
総務費	1,084,058	22.1	13,766	749,966
民生費	1,332,675	27.1	5,089	888,978
衛生費	566,810	11.5	21,870	482,125
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	269,126	5.5	49,991	147,617
商工費	119,521	2.4	459	80,884
土木費	396,260	8.1	165,383	183,735
消防費	248,812	5.1	5,056	239,788
教育費	407,622	8.3	72,595	237,392
災害復旧費	30,461	0.6	－	11,817
公債費	368,203	7.5	－	368,203
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,908,745	100.0	334,209	3,475,702

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計	629,120
国民健康保険事業の状況 病院	59,319
水道	34,891
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	130,923
その他	403,987

区分	決算額
実質収支	96,291
再差引収支	78,513
加入世帯数（世帯）	2,126
被保険者数（人）	3,375
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,250,454	1,224,939
基準財政需要額	2,541,954	2,510,454
標準税収入額等	1,582,560	1,546,680
標準財政規模	3,008,317	3,008,966
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	5.7	5.0
公債費負担比率（%）	9.9	9.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.7	2.6
将来負担比率（%）	26.0	21.8
積立金現在高 財調	897,401	1,139,621
減債	127,574	127,535
特定目的	601,665	478,345
地方債現在高	4,408,139	4,496,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	95,818	109,505
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,736	95,707

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.1 93.9	98.3 93.4
現年	市町村民税	98.5 95.0	98.7 94.1
現年	純固定資産税	97.6 92.3	97.7 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,337 人
	平成２２年国調	8,035 人
	増減率	-8.7 %
面積		47.11 km²
人口密度		156 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,880 人	6,771 人
平 31. 1. 1	7,078 人	6,982 人
増減率	-2.8 %	-3.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	375	259
	10.9	7.4
第２次	909	962
	26.4	27.6
第３次	2,157	2,263
	62.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4265	地方交付税種地	2－3
千葉県	長柄町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,284,002	26.5	1,284,002	53.0
地方譲与税	61,025	1.3	61,025	2.5
利子割交付金	577	0.0	577	0.0
配当割交付金	4,009	0.1	4,009	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,623	0.1	2,623	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	142,234	2.9	142,234	5.9
ゴルフ場利用税交付金	46,839	1.0	46,839	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,646	0.3	12,646	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,694	0.1	3,694	0.2
地方特例交付金等	12,434	0.3	12,434	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,805	0.0	1,805	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,747	0.0	1,747	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	149	0.0	149	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,733	0.2	8,733	0.4
地方交付税	1,057,394	21.8	826,216	34.1
内訳 普通交付税	826,216	17.0	826,216	34.1
特別交付税	231,178	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,627,477	54.2	2,396,299	98.9
交通安全対策特別交付金	1,607	0.0	1,607	0.1
分担金・負担金	5,736	0.1	-	-
使用料	58,364	1.2	17,002	0.7
手数料	4,565	0.1	284	0.0
国庫支出金	269,474	5.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	357,759	7.4	-	-
財産収入	13,098	0.3	8,946	0.4
寄附金	27,718	0.6	-	-
繰入金	850,708	17.5	-	-
繰越金	174,160	3.6	-	-
諸収入	71,800	1.5	26	0.0
地方債	385,356	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,956	2.6	-	-
歳入合計	4,847,822	100.0	2,424,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,284,002	100.0	-
法定普通税	1,284,002	100.0	-
市町村民税	402,068	31.3	-
内訳 個人均等割	13,439	1.0	-
所得割	298,429	23.2	-
法人均等割	26,326	2.1	-
法人税割	63,874	5.0	-
固定資産税	810,899	63.2	-
うち純固定資産税	810,488	63.1	-
軽自動車税	27,895	2.2	-
市町村たばこ税	43,140	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,284,002	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,847,822	3,818,381
歳出総額	4,484,190	3,640,921
歳入歳出差引	363,632	177,460
翌年度に繰越すべき財源	325,815	64,835
実質収支	37,817	112,625
単年度収支	-74,808	-40,787
積立金	449,169	10,320
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	538,006	50,993
実質単年度収支	-163,645	-81,460

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	294,395	3,035
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	97	294,395	3,035
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,370
議会議員	10	8.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	895,424	20.0	856,608	834,611	32.8
うち職員給	563,829	12.6	527,576	-	-
扶助費	282,255	6.3	118,151	106,673	4.2
公債費	335,557	7.5	335,557	335,557	13.2
内訳 元利償還金 元金	313,240	7.0	313,240	313,240	12.3
利子	22,317	0.5	22,317	22,317	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,513,236	33.7	1,310,316	1,276,841	50.1
物件費	854,386	19.1	553,002	464,615	18.2
維持補修費	39,200	0.9	37,352	37,352	1.5
補助費等	611,416	13.6	542,938	425,704	16.7
うち一部事務組合負担金	314,380	7.0	309,980	268,849	10.6
繰出金	400,015	8.9	341,748	296,461	11.6
積立金	457,743	10.2	157,266	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	608,194	13.6	223,647		
うち人件費	3,027	0.1	3,027		
内訳 普通建設事業費	326,102	7.3	62,490		
うち補助	156,889	3.5	1,493		
うち単独	169,213	3.8	60,997		
災害復旧事業費	282,092	6.3	161,157		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,484,190	100.0	3,166,269		

経常経費充当一般財源等計	
	2,500,973 千円
経常収支比率	98.1 % （103.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,529,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,504	1.7	-	76,504
総務費	1,353,754	30.2	5,384	799,738
民生費	940,587	21.0	16,229	636,352
衛生費	377,259	8.4	4,075	359,920
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	175,035	3.9	13,961	143,519
商工費	34,071	0.8	360	30,747
土木費	359,798	8.0	256,850	118,012
消防費	161,153	3.6	104	161,153
教育費	388,380	8.7	29,139	343,610
災害復旧費	282,092	6.3	-	161,157
公債費	335,557	7.5	-	335,557
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,484,190	100.0	326,102	3,166,269

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	473,936
	下水道	69,800
	病院	46,685
	上水道	27,236
	工業用水道	-
	国民健康保険	77,287
	その他	252,928

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,925
再差引収支	66,440
加入世帯数（世帯）	1,265
被保険者数（人）	1,990
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	-
保険給付費	361

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,240,453	1,236,890
基準財政需要額	2,068,491	2,057,854
標準税収入額等	1,591,653	1,587,278
標準財政規模	2,541,825	2,559,919
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（%）	1.5	4.4
公債費負担比率（%）	9.5	10.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.4	4.7
将来負担比率（%）	16.3	-
積立金現在高 財調	630,860	719,697
減債	25,203	25,195
特定目的	756,807	1,050,705
地方債現在高	3,293,843	3,221,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	8,039	16,125
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.4	97.8
	市町村民税	99.2	97.0
	純固定資産税	99.6	98.3
現計	合計	99.4	96.8
	市町村民税	99.1	96.7
	純固定資産税	99.6	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,206 人
	平成２２年国調	9,073 人
	増減率	-9.6 %
面積		65.51 km²
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,863 人	7,813 人
平 31. 1. 1	8,039 人	8,000 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	382	374
	10.0	9.3
第２次	1,031	1,108
	27.1	27.6
第３次	2,393	2,533
	62.9	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4273	地方交付税種地	2－3
千葉県	長南町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,087,272	21.1	1,087,272	36.9
地方譲与税	87,419	1.7	87,419	3.0
利子割交付金	605	0.0	605	0.0
配当割交付金	4,204	0.1	4,204	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,753	0.1	2,753	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,929	3.0	153,929	5.2
ゴルフ場利用税交付金	95,255	1.8	95,255	3.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,151	0.4	18,151	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,302	0.1	5,302	0.2
地方特例交付金等	22,011	0.4	22,011	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,832	0.1	2,832	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,509	0.0	2,509	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	293	0.0	293	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,377	0.3	16,377	0.6
地方交付税	1,694,467	32.8	1,455,070	49.4
内訳 普通交付税	1,455,070	28.2	1,455,070	49.4
特別交付税	239,397	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,171,368	61.5	2,931,971	99.5
交通安全対策特別交付金	1,784	0.0	1,784	0.1
分担金・負担金	30,220	0.6	-	-
使用料	92,982	1.8	-	-
手数料	40,615	0.8	-	-
国庫支出金	303,262	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	307,968	6.0	-	-
財産収入	6,277	0.1	878	0.0
寄附金	24,800	0.5	-	-
繰入金	634,611	12.3	-	-
繰越金	170,275	3.3	-	-
諸収入	101,740	2.0	12,366	0.4
地方債	274,900	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,000	2.8	-	-
歳入合計	5,160,802	100.0	2,946,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,087,272	100.0	-
法定普通税	1,087,272	100.0	-
市町村民税	381,698	35.1	-
内訳 個人均等割	14,528	1.3	-
所得割	308,659	28.4	-
法人均等割	27,408	2.5	-
法人税割	31,103	2.9	-
固定資産税	619,543	57.0	-
うち純固定資産税	619,488	57.0	-
軽自動車税	30,987	2.8	-
市町村たばこ税	46,292	4.3	-
鉱産税	8,752	0.8	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,087,272	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,160,802	4,634,639
歳出総額	4,763,910	4,464,364
歳入歳出差引	396,892	170,275
翌年度に繰越すべき財源	318,085	21,108
実質収支	78,807	149,167
単年度収支	-70,360	-72,339
積立金	379,180	323,129
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	550,577	216,000
実質単年度収支	-241,757	34,790

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	306,495	2,919
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,280	2,456
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	105	306,495	2,919
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	23.04.17	5,770
議会議長	1	23.04.17	2,840
議会副議長	1	23.04.17	2,370
議会議員	11	23.04.17	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	959,176	20.1	885,042	859,419	27.8
うち職員給	597,703	12.5	530,346	-	-
扶助費	365,456	7.7	140,849	132,281	4.3
公債費	380,448	8.0	380,448	380,448	12.3
内訳 元利償還金 元金	353,835	7.4	353,835	353,835	11.4
利子	26,613	0.6	26,613	26,613	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,705,080	35.8	1,406,339	1,372,148	44.4
物件費	756,163	15.9	556,427	521,273	16.9
維持補修費	24,873	0.5	21,270	16,846	0.5
補助費等	613,897	12.9	509,845	369,903	12.0
うち一部事務組合負担金	307,022	6.4	299,422	252,843	8.2
繰出金	558,282	11.7	495,307	346,465	11.2
積立金	415,423	8.7	349,641	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	690,192	14.5	347,050		
うち人件費	13,940	0.3	13,940		
内訳 普通建設事業費	499,756	10.5	166,210		
うち補助	281,335	5.9	35,129		
うち単独	216,865	4.6	129,525		
災害復旧事業費	190,436	4.0	180,840		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,763,910	100.0	3,685,879		

経常経費充当一般財源等計 2,626,635 千円

経常収支比率 84.9 %（89.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,082,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,245	1.7	-	83,245
総務費	1,314,676	27.6	43,964	1,105,229
民生費	961,929	20.2	15,604	635,131
衛生費	398,949	8.4	7,726	340,714
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	474,103	10.0	99,883	335,850
商工費	67,163	1.4	5,253	52,983
土木費	334,536	7.0	293,058	63,559
消防費	174,670	3.7	2,420	171,217
教育費	383,755	8.1	31,848	336,663
災害復旧費	190,436	4.0	-	180,840
公債費	380,448	8.0	-	380,448
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,763,910	100.0	499,756	3,685,879

繰出等		
公営企業会計への繰出金 合計	633,835	
下水道	175,020	
病院	49,646	
上水道	25,907	
工業用水道	-	
国民健康保険	72,172	
その他	311,090	

国民健康保険の状況	
実質収支	46,443
再差引収支	42,305
加入世帯数（世帯）	1,390
被保険者数（人）	2,184
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	-
保険給付費	342

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,152,427	1,167,815
基準財政需要額	2,608,444	2,562,040
標準税収入額等	1,457,884	1,477,889
標準財政規模	3,059,098	3,055,769
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（%）	2.6	4.9
公債費負担比率（%）	9.3	10.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.6	6.8
将来負担比率（%）	22.0	19.0
積立金現在高 財調	990,884	1,162,281
減債	29,900	29,896
特定目的	882,611	924,782
地方債現在高	4,115,355	4,194,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	625,604	693,982
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,638	169,627
徴収率（%） 合計	98.8 96.1	98.8 96.4
市町村民税	98.8 96.1	98.8 96.5
純固定資産税	98.8 95.8	98.7 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,843 人
	平成２２年国調	10,671 人
	増減率	-7.8 %
面積		129.87 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,980 人	8,899 人
平 31. 1. 1	9,161 人	9,098 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	376	316
	8.8	6.8
第２次	1,034	1,202
	24.1	25.9
第３次	2,887	3,121
	67.2	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4419	地方交付税種地	2－2
千葉県	大多喜町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,160,861	21.7	1,160,861	37.3
地方譲与税	64,164	1.2	64,164	2.1
利子割交付金	604	0.0	604	0.0
配当割交付金	4,197	0.1	4,197	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,747	0.1	2,747	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	189,218	3.5	189,218	6.1
ゴルフ場利用税交付金	94,748	1.8	94,748	3.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,698	0.2	12,698	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,709	0.1	3,709	0.1
地方特例交付金等	30,929	0.6	30,929	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,476	0.1	3,476	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,755	0.0	1,755	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	320	0.0	320	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,378	0.5	25,378	0.8
地方交付税	1,694,570	31.7	1,522,070	48.9
内訳 普通交付税	1,522,070	28.5	1,522,070	48.9
特別交付税	172,500	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,258,445	61.0	3,085,945	99.2
交通安全対策特別交付金	1,565	0.0	1,565	0.1
分担金・負担金	45,768	0.9	-	-
使用料	80,989	1.5	8,146	0.3
手数料	37,375	0.7	-	-
国庫支出金	320,562	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	338,882	6.3	-	-
財産収入	67,093	1.3	14,036	0.5
寄附金	129,417	2.4	-	-
繰入金	333,837	6.2	-	-
繰越金	288,672	5.4	-	-
諸収入	69,874	1.3	129	0.0
地方債	369,700	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,700	2.4	-	-
歳入合計	5,342,179	100.0	3,109,821	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,154,897	99.5	-
法定普通税	1,154,897	99.5	-
市町村民税	380,250	32.8	-
内訳 個人均等割	15,566	1.3	-
所得割	308,728	26.6	-
法人均等割	26,915	2.3	-
法人税割	29,041	2.5	-
固定資産税	657,002	56.6	-
うち純固定資産税	652,214	56.2	-
軽自動車税	34,798	3.0	-
市町村たばこ税	80,869	7.0	-
鉱産税	1,978	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,964	0.5	-
法定目的税	5,964	0.5	-
内訳 入湯税	5,964	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,160,861	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,342,179	5,431,574
歳出総額	5,075,833	5,142,902
歳入歳出差引	266,346	288,672
翌年度に繰越すべき財源	56,345	20,826
実質収支	210,001	267,846
単年度収支	-57,845	98,385
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	175,505	122,745
実質単年度収支	-233,350	-24,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	136	381,888	2,808
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	18,664	2,333
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	136	381,888	2,808
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,610
副市区町村長	1	2.04.01	6,150
教育長	1	2.04.01	5,360
議会議長	1	8.04.01	2,800
議会副議長	1	8.04.01	2,340
議会議員	10	8.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,082,305	21.3	1,010,776	977,668	30.2
うち職員給	655,219	12.9	585,410	-	-
扶助費	531,891	10.5	202,263	202,262	6.3
公債費	447,922	8.8	444,314	444,314	13.7
内訳 元利償還金 元金	418,208	8.2	415,038	415,038	12.8
利子	29,714	0.6	29,276	29,276	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,062,118	40.6	1,657,353	1,624,244	50.2
物件費	705,333	13.9	495,397	399,234	12.3
維持補修費	29,761	0.6	16,514	16,514	0.5
補助費等	950,294	18.7	709,066	532,940	16.5
うち一部事務組合負担金	280,613	5.5	280,613	275,315	8.5
繰出金	464,283	9.1	389,141	377,630	11.7
積立金	295,748	5.8	136,663	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	568,296	11.2	234,640		
うち人件費	23,872	0.5	23,872		
内訳 普通建設事業費	426,401	8.4	159,733		
うち補助	119,370	2.4	4,663		
うち単独	307,031	6.0	155,070		
災害復旧事業費	141,895	2.8	74,907		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,075,833	100.0	3,638,774		

経常経費充当一般財源等計	
	2,950,562 千円
経常収支比率	
91.2 %	（94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,905,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,472	1.5	-	74,472
総務費	1,239,098	24.4	15,676	888,207
民生費	1,256,171	24.7	6,603	768,954
衛生費	464,384	9.1	4,476	399,142
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	178,828	3.5	13,444	105,625
商工費	125,352	2.5	46,419	73,857
土木費	304,521	6.0	165,965	138,329
消防費	302,121	6.0	21,687	284,716
教育費	541,069	10.7	152,131	386,251
災害復旧費	141,895	2.8	-	74,907
公債費	447,922	8.8	-	444,314
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,075,833	100.0	426,401	3,638,774

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	604,103
	上水道	70,687
	病院	69,133
	介護サービス	7,037
	工業用水道	-
	国民健康保険	92,948
	その他	364,298

国民健康保険の状況	
実質収支	110,563
再差引収支	106,635
加入世帯数（世帯）	1,571
被保険者数（人）	2,527
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	382

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,225,401	1,229,596
基準財政需要額	2,749,529	2,721,127
標準税収入額等	1,560,930	1,564,449
標準財政規模	3,208,857	3,219,129
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（%）	6.5	8.3
公債費負担比率（%）	11.4	12.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.9	5.2
将来負担比率（%）	5.0	21.4
積立金現在高 財調	839,605	1,015,110
減債	256,606	256,606
特定目的	1,874,667	1,735,935
地方債現在高	4,356,649	4,405,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	297,299	216,065
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.3 93.7	98.4 91.5
市町村民税	98.9 96.0	99.2 96.0
純固定資産税	97.7 91.8	97.7 88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,315 人
	平成２２年国調	7,738 人
	増減率	-5.5 %
面積		24.85 km²
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,430 人	7,381 人
平 31. 1. 1	7,528 人	7,483 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	182	251
	6.3	8.1
第２次	525	596
	18.2	19.2
第３次	2,174	2,251
	75.5	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4435	地方交付税種地	2－2
千葉県	御宿町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	893,382	22.9	893,382	39.3
地方譲与税	40,192	1.0	40,192	1.8
利子割交付金	533	0.0	533	0.0
配当割交付金	3,761	0.1	3,761	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,508	0.1	2,508	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	120,561	3.1	120,561	5.3
ゴルフ場利用税交付金	19,412	0.5	19,412	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,287	0.2	8,287	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,420	0.1	2,420	0.1
地方特例交付金等	17,189	0.4	17,189	0.8
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,484	0.1	2,484	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,145	0.0	1,145	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	121	0.0	121	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	13,439	0.3	13,439	0.6
地方交付税	1,240,473	31.8	1,141,517	50.2
内 普通交付税	1,141,517	29.3	1,141,517	50.2
特別交付税	98,907	2.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	49	0.0	-	-
（一般財源計）	2,348,718	60.2	2,249,762	98.9
交通安全対策特別交付金	946	0.0	946	0.0
分担金・負担金	166,271	4.3	-	-
使用料	55,062	1.4	2,816	0.1
手数料	25,217	0.6	-	-
国庫支出金	228,770	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	191,648	4.9	-	-
財産収入	19,086	0.5	18,872	0.8
寄附金	47,975	1.2	-	-
繰入金	167,786	4.3	-	-
繰越金	189,114	4.8	-	-
諸収入	66,662	1.7	1,886	0.1
地方債	394,897	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,597	2.4	-	-
歳入合計	3,902,152	100.0	2,274,282	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	892,453	99.9	-
法定普通税	892,453	99.9	-
市町村民税	323,454	36.2	-
内 調人均等割	18,300	2.0	-
所得割	270,151	30.2	-
法人均等割	26,268	2.9	-
訳 法人税割	8,735	1.0	-
固定資産税	518,148	58.0	-
うち純固定資産税	518,115	58.0	-
軽自動車税	18,717	2.1	-
市町村たばこ税	32,134	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	929	0.1	-
法定目的税	929	0.1	-
内 入湯税	929	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	893,382	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,902,152	4,028,371
歳出総額	3,722,261	3,839,256
歳入歳出差引	179,891	189,115
翌年度に繰越すべき財源	12,481	15,100
実質収支	167,410	174,015
単年度収支	-6,604	26,389
積立金	108	108
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-6,496	26,497

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	256,796	2,986
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	256,796	2,986
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.24	7,600
副市区町村長	1	28.12.24	6,090
教育長	1	27.04.01	5,420
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,260
議会議員	10	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	745,078	20.0	703,144	692,764	29.2
うち職員給	463,214	12.4	436,633	-	-
扶助費	312,295	8.4	89,894	89,894	3.8
公債費	311,606	8.4	305,752	305,752	12.9
内 元利償還金 元金	288,070	7.7	282,865	282,865	11.9
利子	23,536	0.6	22,887	22,887	1.0
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,368,979	36.8	1,098,790	1,088,410	45.9
物件費	904,782	24.3	564,510	460,151	19.4
維持補修費	29,890	0.8	8,456	5,829	0.2
補助費等	484,097	13.0	434,939	365,748	15.4
うち一部事務組合負担金	266,583	7.2	266,583	230,073	9.7
繰出金	381,212	10.2	310,657	310,097	13.1
積立金	99,648	2.7	50,849	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	453,653	12.2	33,578		
うち人件費	13,131	0.4	13,131		
内 普通建設事業費	453,653	12.2	33,578		
うち補助	180,954	4.9	8,722		
うち単独	264,526	7.1	24,468		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,722,261	100.0	2,501,779		

経常経費充当一般財源等計	2,230,235 千円
経常収支比率	94.1 %（98.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,681,670 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,366	1.8	-	65,366
総務費	794,324	21.3	21,358	657,518
民生費	960,672	25.8	5,192	620,942
衛生費	585,815	15.7	96,216	288,221
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	79,439	2.1	11,006	48,786
商工費	123,505	3.3	3,006	59,609
土木費	167,350	4.5	105,499	48,560
消防費	269,445	7.2	59,429	210,623
教育費	364,739	9.8	151,947	196,402
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	311,606	8.4	-	305,752
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,722,261	100.0	453,653	2,501,779

繰出の状況	
公営企業会計 合計	432,526
病院	30,835
上水道	20,479
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険事業会計	68,376
その他	312,836

実質収支	104,394
再差引収支	104,394
加入世帯数（世帯）	1,569
被保険者数（人）	2,452
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	-
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	872,833	882,430
基準財政需要額	2,018,400	2,003,029
標準税収入額等	1,113,583	1,127,222
標準財政規模	2,349,697	2,370,396
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	7.1	7.3
公債費負担比率（%）	11.4	12.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.7	5.4
将来負担比率（%）	32.7	26.7
積立金現在高 財調	365,768	365,660
減債	11,085	11,084
特定目的	413,602	471,379
地方債現在高	3,418,068	3,311,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	18,199	12,583
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,000	25,000

徴収率（%）		97.9	88.9	98.0	89.0
合計					
市町村民税		98.4	90.6	98.6	91.6
純固定資産税		97.5	87.2	97.6	86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,022 人
	平成２２年国調	8,950 人
	増減率	-10.4 %
面積		45.19 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,651 人	7,585 人
平 31. 1. 1	7,879 人	7,828 人
増減率	-2.9 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	627	694
	16.2	16.8
第２次	599	680
	15.4	16.4
第３次	2,653	2,765
	68.4	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4630	地方交付税種地	2－2
千葉県	鋸南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	751,376	14.7	751,376	27.7
地方譲与税	34,943	0.7	34,943	1.3
利子割交付金	527	0.0	527	0.0
配当割交付金	3,664	0.1	3,664	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,399	0.0	2,399	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	132,506	2.6	132,506	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,119	0.1	7,119	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,079	0.0	2,079	0.1
地方特例交付金等	7,883	0.2	7,883	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,559	0.1	2,559	0.1
自動車税減収補填特例交付金	984	0.0	984	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	252	0.0	252	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,088	0.1	4,088	0.2
地方交付税	2,159,987	42.3	1,763,502	64.9
内訳 普通交付税	1,763,502	34.6	1,763,502	64.9
特別交付税	396,485	7.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,102,483	60.8	2,705,998	99.7
交通安全対策特別交付金	717	0.0	717	0.0
分担金・負担金	10,916	0.2	-	-
使用料	60,674	1.2	3,665	0.1
手数料	7,764	0.2	-	-
国庫支出金	246,720	4.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,404	5.4	-	-
財産収入	5,551	0.1	5,091	0.2
寄附金	131,052	2.6	-	-
繰入金	550,586	10.8	-	-
繰越金	160,348	3.1	-	-
諸収入	105,113	2.1	2	0.0
地方債	444,065	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,365	1.8	-	-
歳入合計	5,102,393	100.0	2,715,473	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	750,451	99.9	-
法定普通税	750,451	99.9	-
市町村民税	321,275	42.8	-
内訳 個人均等割	15,050	2.0	-
所得割	277,045	36.9	-
法人均等割	16,035	2.1	-
法人税割	13,145	1.7	-
固定資産税	353,076	47.0	-
うち純固定資産税	351,798	46.8	-
軽自動車税	25,703	3.4	-
市町村たばこ税	50,397	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	925	0.1	-
法定目的税	925	0.1	-
内訳 入湯税	925	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	751,376	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,102,393	4,392,931
歳出総額	4,280,743	4,232,583
歳入歳出差引	821,650	160,348
翌年度に繰越すべき財源	375,130	351
実質収支	446,520	159,997
単年度収支	286,523	-43,064
積立金	80,437	102,055
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	537,625	21,933
実質単年度収支	-170,665	37,058

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	254,660	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	16,002	3,200
臨時職員	-	-	-
合計	90	270,662	3,007
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,530
副市区町村長	1	17.04.01	5,128
教育長	1	17.04.01	4,664
議会議長	1	1.06.01	2,707
議会副議長	1	1.06.01	2,185
議会議員	10	1.06.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	745,114	17.4	703,107	687,237	24.5
うち職員給	449,533	10.5	410,408	-	-
扶助費	323,805	7.6	91,886	91,638	3.3
公債費	579,273	13.5	571,491	571,491	20.3
内訳 元利償還金 元金	546,115	12.8	539,368	539,368	19.2
利子	33,158	0.8	32,123	32,123	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,648,192	38.5	1,366,484	1,350,366	48.1
物件費	761,373	17.8	532,669	400,303	14.2
維持補修費	15,628	0.4	15,197	15,197	0.5
補助費等	700,020	16.4	629,806	501,982	17.9
うち一部事務組合負担金	370,427	8.7	370,427	334,688	11.9
繰出金	508,820	11.9	438,635	404,418	14.4
積立金	133,452	3.1	83,632	-	-
投資・出資金・貸付金	15,715	0.4	13,115	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	497,543	11.6	134,326		
うち人件費	16,911	0.4	16,911		
内訳 普通建設事業費	371,127	8.7	75,034		
うち補助	173,566	4.1	3,829		
うち単独	187,099	4.4	70,381		
災害復旧事業費	126,416	3.0	59,292		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,280,743	100.0	3,213,864		

経常経費充当一般財源等計	2,672,266 千円
経常収支比率	95.1 %（98.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,035,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,058	1.5	-	66,058
総務費	637,239	14.9	9,170	585,875
民生費	1,139,901	26.6	35,334	701,029
衛生費	464,427	10.8	14,092	423,073
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	167,412	3.9	24,173	98,076
商工費	132,411	3.1	9,988	88,397
土木費	156,770	3.7	98,427	77,731
消防費	278,448	6.5	10,307	221,874
教育費	532,388	12.4	169,636	320,968
災害復旧費	126,416	3.0	-	59,292
公債費	579,273	13.5	-	571,491
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,280,743	100.0	371,127	3,213,864

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	697,535
	上水道	103,350
	病院	85,365
	介護サービス事業	17,702
	工業用水道	-
	国民健康保険事業会計	100,674
	その他	390,444

国民健康保険の状況	
実質収支	80,615
再差引収支	64,940
加入世帯数（世帯）	1,488
被保険者数（人）	2,240
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	395

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	743,871	752,023
基準財政需要額	2,509,583	2,475,831
標準税収入額等	935,571	947,149
標準財政規模	2,793,438	2,799,530
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	16.0	5.7
公債費負担比率（%）	14.2	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.4	13.7
将来負担比率（%）	66.2	56.8
積立金現在高 財調	830,858	1,288,046
減債	639	639
特定目的	122,672	76,532
地方債現在高	4,346,945	4,448,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	290,743	224,512
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.8 95.9	98.9 95.5
市町村民税	98.7 95.8	99.1 95.7
純固定資産税	98.8 95.5	98.6 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）